

平成18年度
情報通信審議会情報通信技術分科会

I T U - T 部会審議状況報告

平成19年3月28日

情報通信政策局通信規格課

目 次

- 1 I T U - T 部会審議状況報告
- 2 I T U - T 部会各委員会活動状況報告
 - (1) サービス・ネットワーク運用委員会
 - (2) 網管理システム・保守委員会
 - (3) 電磁防護・屋外設備委員会
 - (4) ケーブル網・番組伝送委員会
 - (5) 次世代ネットワーク委員会
 - (6) 伝達網・品質委員会
 - (7) マルチメディア委員会
 - (8) セキュリティ・言語委員会
 - (9) 移動通信ネットワーク委員会
 - (10) 作業計画委員会
 - (11) N - I D 合同ワーキング・グループ
 - (12) I P T V 合同ワーキング・グループ
 - (13) ホームネットワーク合同ワーキング・グループ
- 3 I T U - T 部会審議状況報告概要
- 4 参考資料 用語解説

1 I T U – T 部会審議状況報告

I T U - T 部会審議状況報告

1 任 務

I T U - T 部会は、「国際電気通信連合電気通信標準化部門（I T U - T）の活動への対処について」（情報通信審議会に引き継がれた電気通信技術審議会諮問第2号）の審議を任務としており、世界電気通信標準化総会（W T S A）、I T U - T の各研究委員会（S G）及び電気通信標準化アドバイザーグループ（T S A G）等の会合に提出される寄書、勧告案及び研究課題案に対する評価、対処方針等について調査審議を行っている。

2 審議状況

(1) I T U - T S G の活動状況等

平成16年10月に開催された世界電気通信標準化総会（W T S A - 0 4）において、I T U - T の今研究会期（平成16年～平成20年）における構成及び研究対象等が決定された。今研究会期における研究体制は、別紙1のとおりである。

本年度においては、複数のS Gに跨るような研究課題の取り扱いについて盛んに議論がなされたことが特徴的であった。

複数のS Gに広く関連する研究課題への対応が重要であることはW T S A - 0 4の際に既に十分に認識されていた。特にN G Nについては、今研究会期の前半である今年までを期限として、T S A G会合において必要に応じて関連するS G構成の見直しについて検討を行うこととされていた。平成18年7月に開催されたT S A G会合では、今研究会期中については現状のS G構成を維持することが確認された一方で、平成20年に開催予定であるW T S A - 0 8での議論に向けて来研究会期のS G構成についての検討をすぐに開始することが合意された。

また、N - I D、I P T V、ホームネットワーク等の研究課題については、複数のS Gに跨るために、フォーカスグループ、J C A (Joint Coordination Activity)等により検討が進められた。特に、I P T Vについては、T S B局長の主導により平成18年4月にフォーカスグループが設立された。I P T Vのフォーカスグループは、勧告A.7（フォーカスグループの作業方法及び手続き）に基づき、T S B局長の主導により設立されたフォーカスグループの最初の例となった。

なお、各S Gにおいても研究活動が鋭意進められた結果として、平成18年1月から平成19年2月において、承認された勧告数は、全部で257件となっている。また早くも検討が終了した課題が3件、検討範囲に変更が加えられた課題が3件、新たにS Gで研究を開始することとされた課題が3件、それぞれあった。（別紙7）

(2) 審議体制

I T U - T 部会では、I T U - T のS G、T S A G等の会合（以下「S G等会合」）へ我が国から提出する寄書、承認手続きに付される勧告案及び研究課題案に対する評価、

対処方針等についての調査を適切かつ効率的に行うため、ITU-Tの組織構成に対応し、10の委員会を設置している。

さらに委員会は必要に応じてワーキング・グループを設置して調査を行っている。特に、N-ID、IPTV及びホームネットワークについては、ITU-TにおいてフォーカスグループあるいはJCAという複数のSGに跨る形態で検討が進められていることから、ITU-T部会においてもこれに対応する形で、複数の委員会の下に合同でワーキング・グループを設置して、検討を進めている。

ITU-T部会の構成員を別紙2、ITU-T部会の構成を別紙3に示す。

(3) 審議概要

ア 会合の開催状況

ITU-T部会は、平成18年度に次のとおり3回の会合を開催した。

・ 第9回会合 平成18年12月19日

ITU-Tでの最近の動向を踏まえて、IPTV、ホームネットワーク、次世代ネットワーク(NGN)、ネットワークIDの標準化動向並びにこれらに対する今後の取り組みについて審議を行った。

・ 第10回会合 平成19年1月9日

部会長の選出及び部会長代理の指名を行った。

・ 第11回会合 平成19年3月26日

平成18年1月以降のITU-T部会各委員会における活動状況報告、ITU-T部会審議状況報告(案)等についての審議を行った。

また、ITU-T部会の下に設置されている10の委員会は、平成18年1月以降、合計で40回の会合を開催し、SG等会合への対処等について審議を行った。

イ 勧告案の審議

ITU-Tにおける標準化作業に対して、我が国は勧告作成に向けて多数の寄書を提出し、SG会合等に多数の専門家が出席するとともに、2名のSG議長及び8名のSG副議長をはじめ数多くの役職を引き受けるなど積極的に貢献している。これらの状況を各々別紙4、5及び6に示す。

ITU-Tにおいて平成18年1月から平成19年2月までに承認された勧告の状況及び課題の変更を別紙7に示す。

ウ 委員会における審議状況

ITU-T部会では、委員会毎に担当するITU-Tの各SGへの対処等について審議を行い、我が国として積極的に貢献を行っている。各委員会の審議状況について以下に示す。

(ア) サービス・ネットワーク運用委員会（担当：SG2）

SG2では、「サービス提供、ネットワーク及び性能の運用側面」に関する課題を研究対象とし、番号の越境利用、国際公衆電気通信番号計画、ENUM関連などについて検討を行っており、当委員会ではこれらへの対処を検討している。

(イ) 網管理システム・保守委員会（担当：SG4）

SG4では、「電気通信管理」に関する課題を研究対象とし、TMNフレームワークを用いた設備およびネットワーク等の管理、保守・運用手続き及び試験・測定技術について検討を行っており、当委員会ではこれらへの対処を検討している。

(ウ) 電磁防護・屋外設備委員会（担当：SG5、SG6）

SG5では、「電磁的環境影響に対する防護」を研究対象とし、通信施設の電磁防護に関する検討を行っており、雷防護、電力線誘導、エミッション、イミュニティ及び人体安全に及ぶ幅広いEMC（電磁的両立性）の問題を扱っている。

SG6では、「屋外設備及び関連屋内装置」を研究対象とし、光ファイバケーブル、メタリックケーブル及び関連構造物の建設、設置、接続、終端、損傷防護に関する屋外設備の研究を行っている。また、これらの設備の環境への影響に関しても検討を行っている。

当委員会ではこれらへの対処を検討している。

(エ) ケーブル網・番組伝送委員会（担当：SG9）

SG9では、「統合型広帯域ケーブルネットワーク及び映像・音声伝送」に関する課題を研究対象とし、ケーブルテレビ網における映像・音声番組配信からIPを用いたサービスや、映像・音声番組の素材伝送等、幅広い標準化作業を行っている。SG9の成果は勧告Jシリーズ（映像及び音声番組その他マルチメディア信号の伝送）、勧告Nシリーズ（音声番組及び映像の国際伝送回線の管理）及びP.900シリーズ（会話品質のマルチメディアサービスの評価方法）としてまとめられている。検討にあたっては、無線による放送の標準化を担当するITU-R SG6や、IPに関係するITU-T SG11、13、16等とも互いに連携して活動を進めている。当委員会ではこれらへの対処を検討している。

最近の主な項目としては、次世代STBアーキテクチャなどの検討が行われている。（別紙8-1）

(オ) 次世代ネットワーク委員会（担当：SG11、SG13）

SG11では、「信号要件及びプロトコル」に関する課題を研究対象とし、次世代ネットワーク（NGN）のプロトコル、ベアラ非依存呼制御（BICC）等につい

て検討を行っている。

SG13では、「NGN-アーキテクチャ、展開及び融合」に関する課題を研究対象とし、次世代ネットワーク（NGN）に関するアーキテクチャ、既存網からの移行、将来の統合の観点から、フレームワーク、機能アーキテクチャ、信号要求条件等の検討を行っている。NGNの検討には、SGを超えた枠組みでの検討も不可欠であることから、SG13を中心にSG11など関連SGが同時期に会合を開催することにより、連携して検討を行うこととしており、この体制はNGN-GSI (Global Standard Initiative)と呼ばれている。（別紙8-2）

当委員会ではこれらへの対処を検討している。

(カ) 伝達網・品質委員会（担当：SG12、SG15）

SG12では、「性能及びサービス品質」に関する課題を研究対象とし、サービス品質検討に関するリードSGとして、広帯域音声の品質評価、自動車ハンズフリー通信の端末特性、IPネットワーク上でのマルチメディア通信サービス品質の検討などを行っている。

SG15では、「光及びその他の伝達網」に関する課題を研究対象とし、アクセス網及び光技術のリードSGとして、光その他の伝送網、システム及び設備に関する研究を行っている。当委員会ではこれらへの対処を検討している。

最近の主な検討事項としては、VDSL2適用範囲の拡張等の検討などが行われている。（別紙8-3）

(キ) マルチメディア委員会（担当：SG16）

SG16では、「マルチメディア端末、システム及びアプリケーション」に関する課題を研究対象とし、ITU-Tにおける「マルチメディア端末、システム及びアプリケーション」及び「ユビキタスアプリケーション」の審議に関するリードSGでもある。当委員会ではこれらへの対処を検討している。

(ク) セキュリティ・言語委員会（担当：SG17）

SG17では、「セキュリティ・言語及び電気通信ソフトウェア」に関する課題を研究対象とし、電気通信セキュリティ並びに言語及び記述技術に関する課題について検討を行っており、当委員会ではこれらへの対処を検討している。

最近の主な検討項目として、通信事業者用のセキュリティマネジメントの検討などが行われている。（別紙8-4）

(ケ) 移動通信ネットワーク委員会（担当：SG19）

SG19では、「移動通信ネットワーク」に関する課題を研究対象とし、ITU-TにおいてIMT-2000及び将来の移動通信並びにFMC及びモビリティに関す

る検討を行っており、当委員会ではこれらへの対処を検討している。

(コ) 作業計画委員会（担当：T S A G）

T S A Gは、I T U-Tにおける標準化活動の優先事項、計画、運営、財政及び戦略について検討し、I T U電気通信標準化局長に助言を行うグループである。

T S A Gでは、作業方法、作業計画、電子的作業方法及び外部機関との標準化協力の4分野のテーマについて検討を行っているほか、必要に応じ様々な新たな課題について検討を行っている。

最近では、W T S A-O 8に向けた検討が開始されている。（別紙8-5）

また、T S B局長主催のI P R（知的財産権）アドホックグループにおいて、T S A G会合に先立ち、標準化における特許、ソフトウェア著作権等の取扱い等について検討が行われている。

当委員会ではこれらへの対処を検討している。

(サ) N-I D合同ワーキング・グループ（担当：J C A-N I D及びN-I D関連S G）

I T U-Tでは、ネットワーク型電子タグ（N-I D）を今後のユビキタスネットワークの重要な技術として認識し、関連S G間の連携を図り幅広い分野からN-I Dの検討を進めるJ C A-N I Dを設置することとなった。（別紙8-6）

我が国としても、ユビキタスネット社会の実現に向けて、I T U-TにおけるN-I D合同ワーキング・グループの標準化に積極的に貢献していくことが重要であるとともに、N-I Dの標準化項目は多岐にわたることから、平成18年7月に関係する次世代ネットワーク委員会、マルチメディア委員会及びセキュリティ・言語委員会の下に「N-I D合同ワーキング・グループ」を設置し、N-I Dに基づき情報が送受されるネットワーク構造の参照モデル、要求条件、今後の標準化作業の進め方（ロードマップ）等について検討を行っている。

(シ) I P T V合同ワーキング・グループ（担当：F G-I P T V）

I T U-Tでは、動画像をI Pベースで送受信する技術（I P T V）への関心の高まりを受け、平成18年4月にT S B局長主導の下、I P T V Focus Group（F G-I P T V）を設立した。（別紙8-7）

我が国としても、こうした動きに対応して関係者間での情報共有を図るため、平成18年12月にI P T Vに関連するケーブル網・番組伝送委員会、次世代ネットワーク委員会及びマルチメディア委員会の各委員会の下に「I P T V合同ワーキング・グループ」を設置し、I P T Vに対する要求条件、アーキテクチャ、ミドルウェア、I P T Vに求められる品質条件（Q o S）等について検討を行っている。

(ス) ホームネットワーク合同ワーキング・グループ（担当：Home Network 関連S G）

ユビキタスネットワーク社会の実現に向け次世代ネットワーク（NGN）が積極的に構築される中で、ホームネットワーク（HN）は、利用者とユビキタスネットワークを結びつける重要な役割を果たすものとして期待されている。

我が国としても、今後の利用拡大が予想されるホームネットワークに関し、ITU-Tにおける標準化に積極的に関与していくことが重要であるとともに、ホームネットワークの標準化項目は多岐にわたることから、平成18年12月に関係するSGを所掌するケーブル網・番組伝送委員会、次世代ネットワーク委員会、伝達網・品質委員会及びマルチメディア委員会の下に「ホームネットワーク合同ワーキング・グループ」を設置し、ホームネットワークの一般的なアーキテクチャ等について検討を行っている。

3 今後の対応

(1) ITU-Tの標準化活動に関わる課題への対応

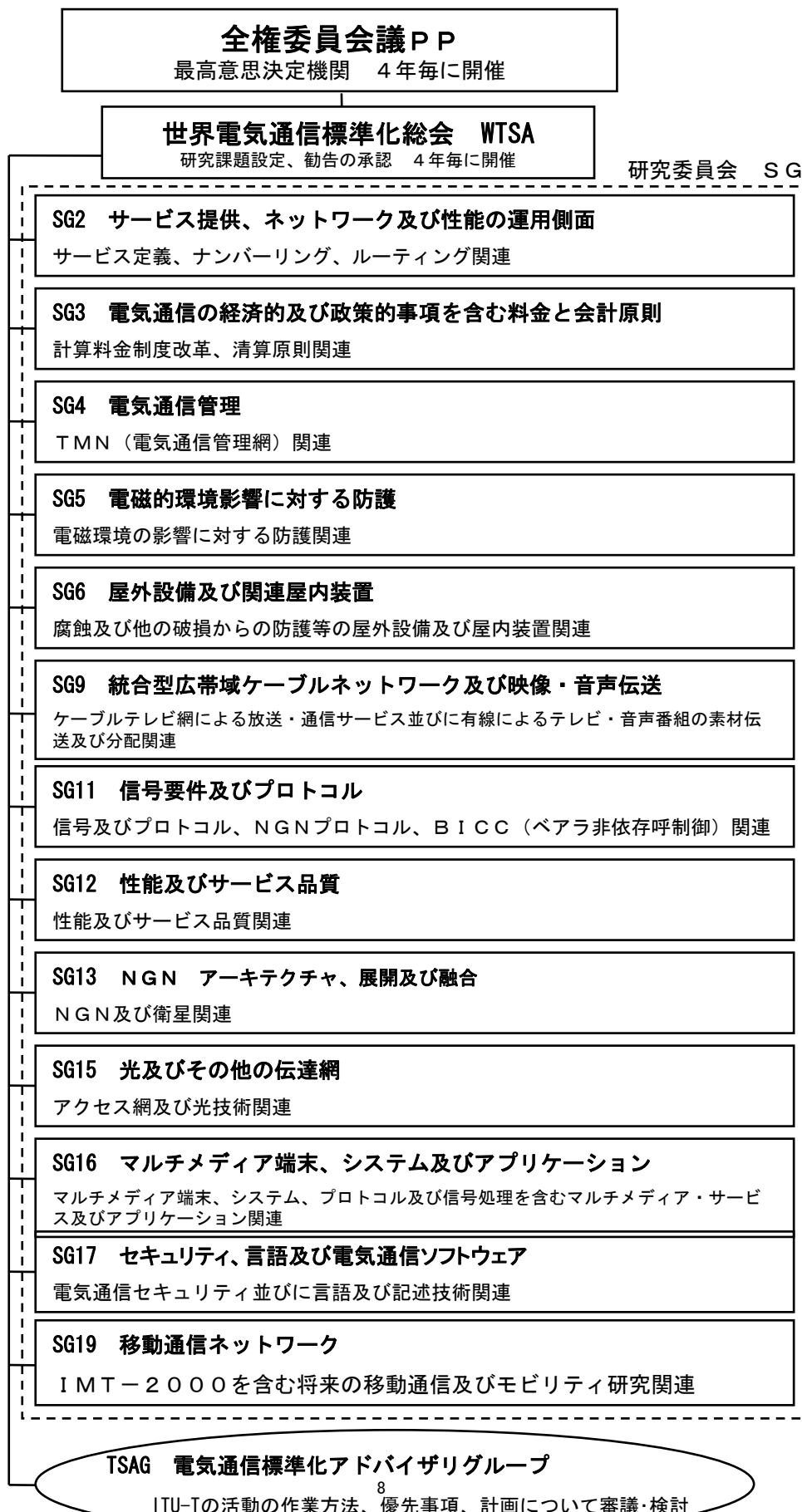
ITU-Tがグローバルな標準化機関として中核的な役割を果たし続けるために、また産業界にとって標準化活動を行うのに有効な場であり続けるために、ITU-Tでは民間セクターの参加促進、勧告作成の迅速化等、様々な取組みを行ってきた。特に、来年度からは今研究会期の後半に入り、WTSA-08に向けた議論も徐々に本格化していくものと考えられる。

我が国からも、これまでに、プロジェクトに即した作業方法の提案等、作業方法の改善に係る提案等を行ってきており、今後とも、WTSA-08での議論をも念頭に置きつつ、ITUの効率化・活性化がさらに進められるよう、新たな研究課題にも対応できるような検討体制の検討（SG構成の見直し）、作業方法の改善、新たな標準化課題の提案、途上国等との標準化活動における協力など、積極的に寄与していく予定である。

(2) SG、WP等への対応

ユビキタスネット社会の基盤となるNGN、光伝達網、セキュリティ等、様々な標準化課題について、ITU-T部会各委員会における調査を通して、今後も引き続き各SG、WP等における審議に積極的に寄与していく予定である。なお、別紙5に示すとおり、欧米のみならず中韓両国からも多く専門家がITU-Tでの標準化活動に参加するようになってきている。我が国としても、我が国の専門家、特に若手技術者がITUでの標準化活動に参加する機会が増えるように、環境を整えていくことが必要である。

I T U-T の2005年-2008年研究会期の体制



情報通信審議会情報通信技術分科会 I T U - T 部会名簿

1. I T U - T 部会構成員 (順不同・敬称略)

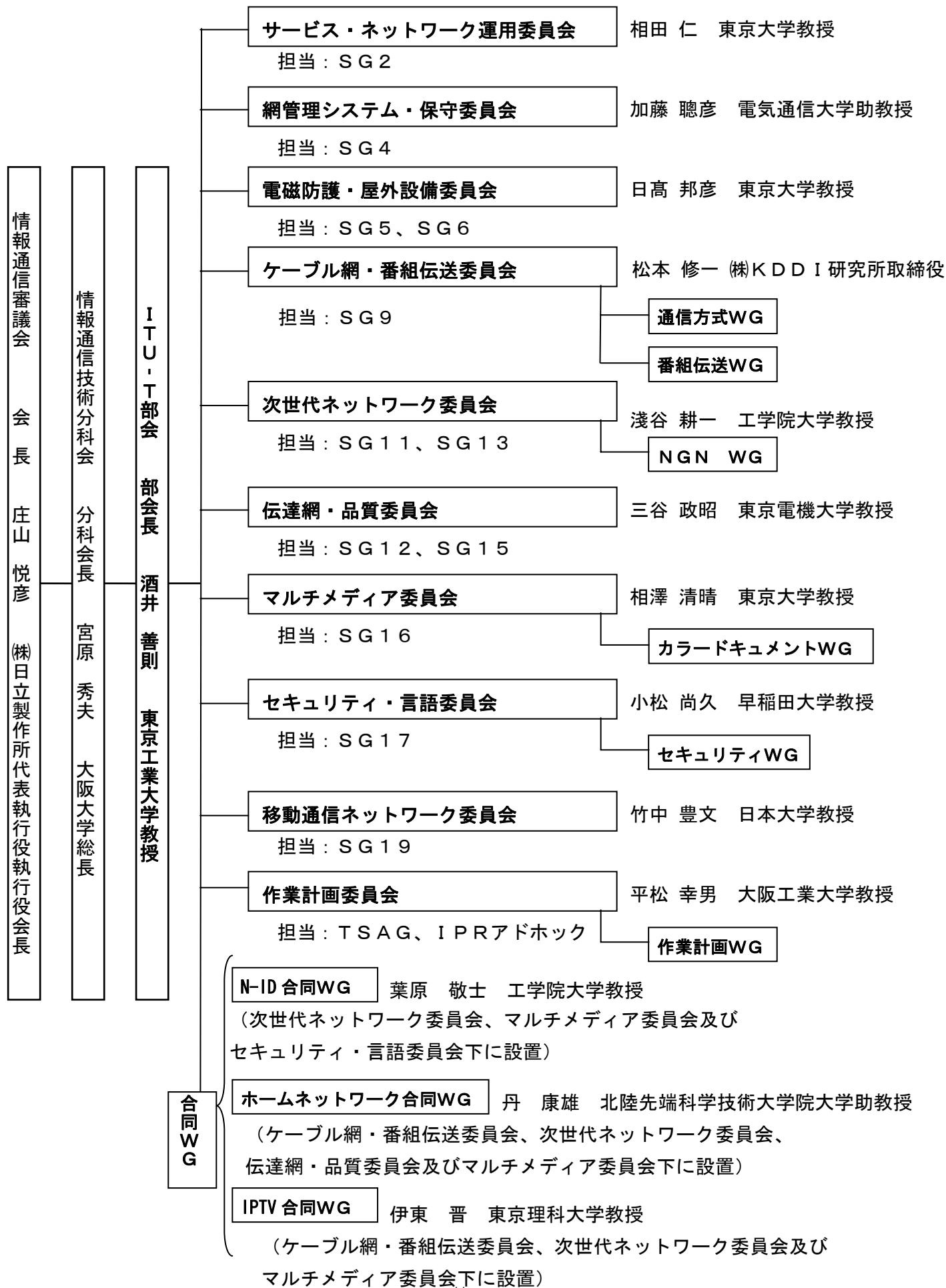
部会長	委員	酒井 善則	東京工業大学 大学院 理工学研究科 教授
部会長代理	委員	坂内 正夫	国立情報学研究所 所長
	委員	荒川 薫	明治大学 理工学部 情報科学科 教授
	委員	伊東 晋	東京理科大学 理工学部 電気電子情報工学科 教授
	委員	後藤 滋樹	早稲田大学 理工学部 教授
	委員	土井 美和子	(株)東芝 研究開発センター 技監
	委員	御手洗 顕	シャープ(株) 顧問
	専門委員	秋山 正樹	松下電器産業(株) 顧問
	専門委員	今井 朝子	(株)ユーディット 研究員
	専門委員	岩田 秀行	日本電信電話(株)第三部門 R & D 推進担当 担当部長
	専門委員	浦野 義頼	早稲田大学大学院 国際情報通信研究科 教授
	専門委員	工藤 俊一郎	(社)日本民間放送連盟 常務理事 事務局長兼研究所長
	専門委員	久保田 啓一	日本放送協会 技術局 技術主幹
	専門委員	久保田 文人	(独)情報通信研究機構 新世代ネットワーク研究センター センター長
	専門委員	資宗 克行	情報通信ネットワーク産業協会 専務理事
	専門委員	津田 俊隆	(株)富士通研究所 常務取締役
	専門委員	棟上 昭男	東京工科大学 メディア学部 教授 (情報処理学会情報規格調査会顧問)
	専門委員	廣岡 明	通信電線線材協会 専務理事
	専門委員	藤咲 友宏	(社)日本CATV技術協会常任副理事長
	専門委員	堀崎 修宏	(社)情報通信技術委員会 専務理事
	専門委員	真鍋 尚	日本電気(株) 政策調査部 エグゼクティブ・エキスパート
	専門委員	村上 仁己	KDDI(株) 理事
	専門委員	村田 敏則	(株)日立製作所 ユビキタスプラットフォームグループ C T O 兼ユビキタスプラットフォーム開発研究所長
	専門委員	室田 和昭	三菱電機(株)通信システム事業本部技師長
	専門委員	山下 孚	(財)日本 I T U 協会 専務理事
	専門委員	山本 浩治	(株)NTT ドコモ 研究開発本部 部長
	専門委員	若尾 正義	(社)電波産業会専務理事

情報通信審議会情報通信技術分科会 I T U - T 部会名簿

2. I T U - T 部会委員会主査 (順不同・敬称略)

サービス・ネットワーク運用委員会主査	相田 仁	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授
網管理システム・保守委員会主査	加藤 聰彦	電気通信大学 大学院情報システム学研究科 助教授
電磁防護・屋外設備委員会主査	日高 邦彦	東京大学大学院 工学系研究科 電気工学専攻教授
ケーブル網・番組伝送委員会主査	松本 修一	(株)K D D I 研究所 取締役
次世代ネットワーク委員会主査	浅谷 耕一	工学院大学 工学部 電子工学科 教授
伝達網・品質委員会主査	三谷 政昭	東京電機大学 工学部 情報通信工学科 教授
マルチメディア委員会主査	相澤 清晴	東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授
セキュリティ・言語委員会主査	小松 尚久	早稲田大学 理工学部 コンピュータ・ネットワーク工学科 教授
移動通信ネットワーク委員会主査	竹中 豊文	日本大学 工学部 教授
作業計画委員会主査	平松 幸男	大阪工業大学大学院 知的財産研究科 教授

(平成19年3月26日現在)



寄書提出状況(2006.1~2007.2)

研究委員会 (SG)		SG 2	SG 4	SG 5	SG 6	SG 9	SG 11	SG 12	SG 13	SG 15	SG 16	SG 17	SG 19	NGN GSI	TSAG	合計
寄 書 の 件 数 (提 出 元	日本寄書					3		6	1	3	4	15		2	6	40
	ROA提出寄書															
	イーアクセス※															0
	KDDI					2		2	2		2			4		12
	アッカ・ネットワークス※									2						2
	ソフトバンクBB									1						1
	日本テレコム(現・ソフトバンクテレコム)														1	1
	NTTドコモ															0
	SIO提出寄書															
	NTT		1		7		6	9	24	42	1			24		114
	日本電気						1		17	2				12		32
	松下電器										1					1
	日立製作所								2	8				2		12
	富士通								4	13						17
	富士ゼロック※															0
	CIAJ		7													7
	住友電工										1					1
	NTTコムウェア						2		3					4		9
	NICT															0
	三菱電機								2	7	3					12
リコー										1					1	
電線線材協会									9						9	
沖電気工業								9							9	
東芝										1					1	
SCAT										3					3	
提出寄書数	0	8	0	7	5	9	17	64	73	16	15	0	47	7	268	
全寄書数	63	20	18	27	27	115	108	582	483	227	141	39	438	34	2322	
全寄書数に対する日本の提出寄書の割合	0.0	40.0	0.0	25.9	18.5	7.8	15.7	11.0	15.1	7.0	10.6	0.0	10.7	20.6	11.5	

注1 ※は、アソシエートとして参加

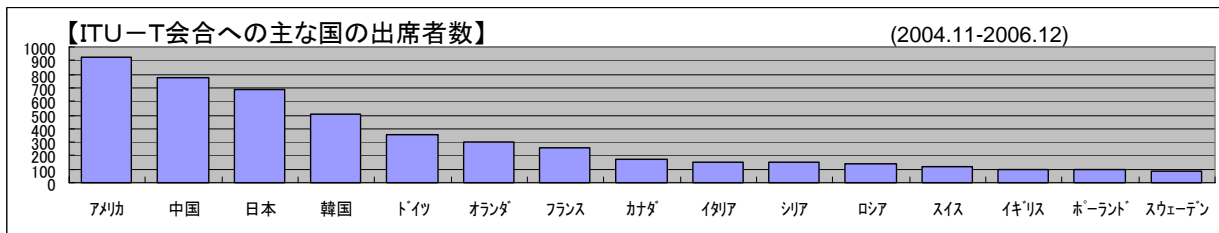
注2 複数社の連名により提出した寄書があるため、縦の欄の合計と提出寄書数は一致しない

注3 全寄書数は、2006年7月までは、各国全てのContributionとDelayed Contributionを合計したもの
2006年7月以降は各国全てのContributionを合計したもの

S G 会合等出席者数

別紙 5

	第1回 S G 会合		第2回 S G 会合		第3回 S G 会合		第4回 S G 会合		第5回 S G 会合		計		日本 の 比率	H18.1~H19.2 計		H18.1~ H19.2 日本の 比率
	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本		全体	日本	
S G 2	116	3	88	5	98	3	107	4			409	15	3.7	205	7	3.4
S G 4	57	4	62	5	64	5	46	5			229	19	8.3	110	10	9.1
S G 5	45	4	59	6	46	3	58	7			208	20	9.6	58	7	12.1
S G 6	29	4	32	4	42	5					103	13	12.6	42	5	11.9
S G 9	52	10	69	13	98	47					219	70	32.0	98	47	48.0
S G 11	75	7	70	8	70	7	93	17	88	15	396	54	13.6	181	32	17.7
S G 12	79	4	82	6	77	7	78	7			316	24	7.6	155	14	9.0
S G 13	149	13	185	20	202	19	240	21	261	35	1037	108	10.4	501	56	11.2
S G 15	222	35	259	38	277	44	276	41			1034	158	15.3	553	85	15.4
S G 16	125	10	155	17	146	14	132	13			558	54	9.7	278	27	9.7
S G 17	90	9	114	8	112	15	129	12			445	44	9.9	241	27	11.2
S G 19	40	5	40	5	41	4	39	3	56	4	216	21	9.7	95	7	7.4
T S A G	126	12	135	15	129	15	137	17			527	59	11.2	266	32	12.0
計	1205	120	1350	150	1402	188	1335	147	405	54	5697	659	11.6	2783	356	12.8



I T U - T S G 等における日本からの役職者（敬称略）

SG	日本からの SG議長/副議長	全役 職数	日本からの WP議長/副議長	全役 職数	日本からのラポータ/ アソシエイトラポータ	全役 職数
SG2	--	議長 : 1 副議長 : 5	--	議長 : 2 副議長 : 1	--	11
SG4	副: 藤井 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 4	WP3議長: 藤井 (NTT)	議長 : 3 副議長 : 0	Q.5: 石部(CIAJ)	9
SG5	--	議長 : 1 副議長 : 2	WP2議長: 服部 (NTT)	議長 : 2 副議長 : 1	Q.1: 小林(NTT) Q.8: 小林(NTT) Q.10: 馬杉(NTT) Q.15: 関口(NICT) Q.15: 富永(NTT)	17
SG6	--	議長 : 1 副議長 : 2	--	議長 : 2 副議長 : 2	Q.6: 荒木(NTT) Q.7: 富田(NTT) Q.8: 保苺(NTT)	9
SG9	副: 松本 (KDDI)	議長 : 1 副議長 : 3	--	議長 : 0 副議長 : 0	Q.1: 酒澤(KDDI) Q.5: 松本(JCL) Q.7: 松本(KDDI) Q.10: 中村(NHK:アソシエイト) Q.11: 宮地(KDDI) Q.12: 後藤(NTT) Q.15: 松本(KDDI:アソシエイト)	26
SG11	議長: 平松 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 6	--	議長 : 3 副議長 : 3	--	11
SG12	--	議長 : 1 副議長 : 4	--	議長 : 3 副議長 : 1	Q.13: 高橋(NTT)	26
SG13	副: 森田 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 8	WP3議長: 森田 (NTT)	議長 : 4 副議長 : 0	Q.1: 今中(NTT)	28
SG15	議長: 前田 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 4	--	議長 : 3 副議長 : 0	Q.3: 太田(NTT) Q.8: 大橋(NTT)	14
SG16	副: 内藤 (三菱電機)	議長 : 1 副議長 : 3	WP1議長: 内藤 (三菱電機) WP2議長: 大久保 (早大)	議長 : 5 副議長 : 0	Q.4: 大久保(早稲田大) Q.14: 田村(リコー) Q.15: 内藤(三菱電機)	21
SG17	副: 渡辺 (KDDI)	議長 : 1 副議長 : 6	WP2議長: 渡辺 (KDDI)	議長 : 3 副議長 : 0	Q.6: 武智(横河電機:アソシエイト) Q.7: 中尾(KDDI) Q.8: 磯部(日立:アソシエイト)	24
SG19	副: 田村 (NTTドコモ)	議長 : 1 副議長 : 7	--	議長 : 0 副議長 : 0	--	5
TSAG	副: 岡村 (SCAT)	議長 : 1 副議長 : 6	WP2議長: 岡村 (SCAT)	議長 : 4 副議長 : 0	--	0
合計	議長 : 2 副議長 : 7	議長 : 13 副議長 : 60	議長 : 7 副議長 : 0	議長 : 34 副議長 : 8	ラポータ : 22 アソシエイトラポータ : 4	201

平成19年3月26日現在

勧告化状況と課題の変更

(2006. 1~2007. 2)

区分 S G	S G会合等により承認された勧告数						削除され た 勧告数 削除	課題の変更		
	新規	(AAP)	改訂	(AAP)	合計	(AAP)		終了課題	変更課題	新課題
S G 2	5	(3)	3	(0)	8	(3)	0	0	0	0
S G 4	4	(4)	2	(2)	6	(6)	0	0	1	0
S G 5	3	(3)	2	(2)	5	(5)	0	0	0	0
S G 6	3	(3)	1	(1)	4	(4)	0	0	0	0
S G 9	21	(21)	1	(1)	22	(22)	0	1	0	0
S G 1 1	2	(2)	17	(6)	19	(8)	0	0	0	0
S G 1 2	3	(3)	5	(5)	8	(8)	0	1	0	0
S G 1 3	19	(19)	1	(1)	20	(20)	0	0	0	1
S G 1 5	16	(16)	54	(54)	70	(70)	7	0	2	0
S G 1 6	23	(23)	37	(37)	60	(60)	0	1	0	0
S G 1 7	11	(11)	17	(17)	28	(28)	0	0	0	2
S G 1 9	2	(2)	0	(0)	2	(2)	0	0	0	0
T S A G	0	(0)	6	(0)	6	(0)	1	0	0	0
合 計	112	(110)	146	(126)	258	(236)	8	3	3	3

セットトップボックスアーキテクチャ（SG9）

ア 概要

ITU-T SG9 では、次世代セットトップボックス（STB）アーキテクチャの検討を行っており、ケーブルテレビ向け STB、及び、伝送媒体に依存しない IPTV 向け STB の双方の勧告化を実現するため、両 STB のコモンコア部分の勧告（J.290; stb-core）、ケーブルテレビ対応部分の勧告（J.291; stb-cable）、並びに、汎用 IP 対応部分の勧告（J.292; stb-mi）の 3 勧告の検討を行ってきた。J.290 は、IP/Non-IP といった伝送方式に依存しない上位レイヤを規定し、圧縮方式として MPEG-2 及び H.264、データ放送 API として J.200 シリーズ、セキュリティとしてダウンロード CAS、等が明記されている。J.291 では、DOCSIS による一部データの IP 伝送、同軸ホームネットワークに対するゲートウェイ機能、次世代ケーブルヘッドエンドとの関係などが規定されている。J.292 では、IP マルチキャストにおけるチャンネルザッピング、ジッタ環境下におけるヘッドエンドと STB との時刻同期、QoS 保証等に関する規定がされている。

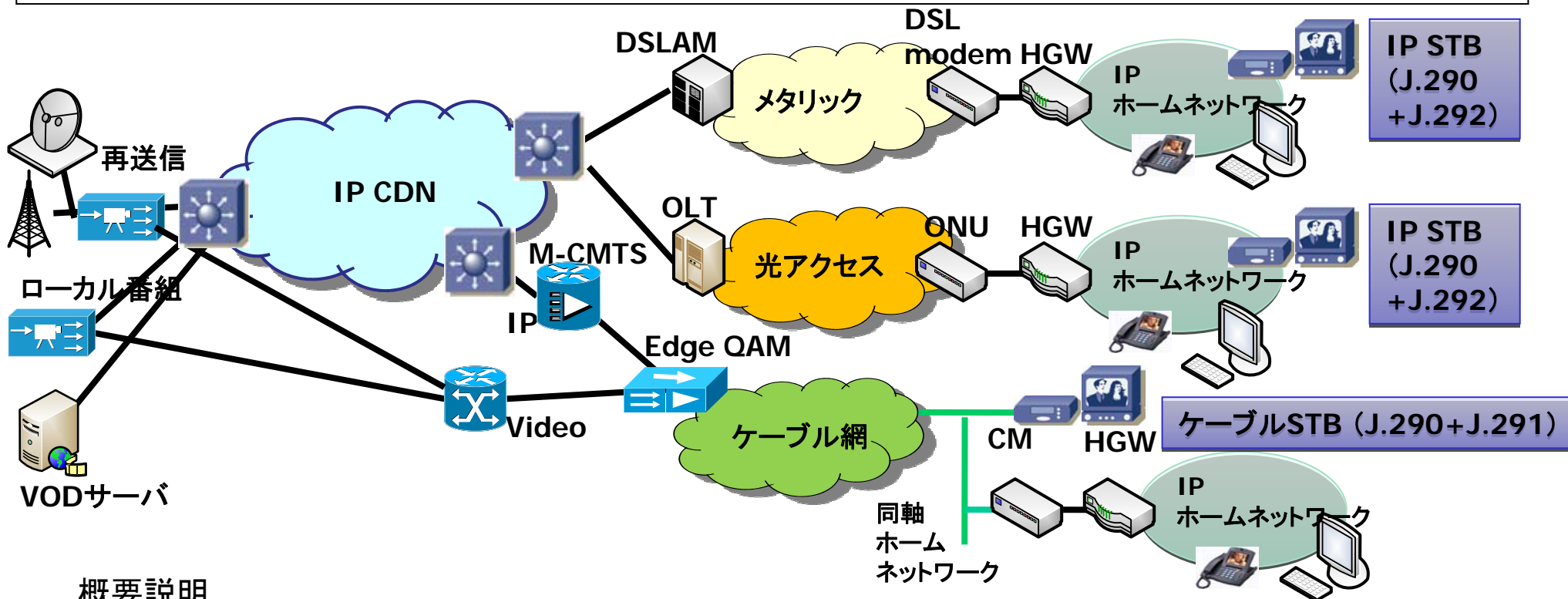
イ 審議状況

前研究会期の平成 16 年 5 月の SG9 会合において、STB の要求条件（J.193）が AAP コンセント承認されたのを受け、アーキテクチャ勧告の検討が研究課題に加えられた。平成 17 年 1 月会合では、J.stb-arch としてアーキテクチャのスケルトン文書が審議された。これに対して、平成 17 年 8 月のラポータ会合に向けて、米国から次世代ケーブルテレビシステムに特化した STB アーキテクチャ勧告案（J.ngna）が新たに提案された。60%以上の世帯がケーブルテレビサービスに加入している米国とは異なり、日本では、ケーブルテレビに加えて、高速なアクセス回線として FTTH による IPTV の導入も進められている。このため、国内における度重なる議論を経て、日本としては米国の提案をそのまま受け入れるのではなく、非 IP テレビ（ケーブルテレビ）と IPTV の両方を意識して、STB アーキテクチャ勧告は、①トランスポートに依存しないコア部分と、トランスポートに依存する②ケーブルテレビ対応と③IPTV 対応の 3 勧告構成とする方針を国内委員会で決定した。この日本提案を米国と事前に協議するため、平成 17 年 8 月のラポータ会合直前に、日米二国間の会合を開催し、米国側はこの日本提案を受け入れた。ラポータ会合では、具体的な勧告案作成作業に着手し、その後、平成 17 年 10 月の SG9 会合、平成 18 年 5 月の電話会議、平成 18 年 8 月のラポータ会合を経て、勧告案を完成させるに至り、最終的に平成 18 年 10 月の東京会合で、J.290、J.291、J.292 として AAP コンセント承認され、3 勧告を成立させた。

ウ 今後の審議予定

平成 19 年 2 月に開催された SG9 合同ラポータ会合では、国内委員会での集約に従い、次の課題として、STB の詳細仕様勧告の作成を開始する旨提案し、了承された。平成 19 年 6 月開催が計画されている SG9 会合で具体的審議が進められ、今会期中に勧告化を実現する予定としている。

昨年10月のSG 9東京会合で、次世代STBアーキテクチャ勧告J.290/J.291/J.292の勧告化が完了した。



概要説明

	J.290 (コモンコア)	J.291 (ケーブル仕様)	J.292 (IP仕様)
画像コーデック	H.264/MPEG-2/VC-1(op)	J.290に従う	J.290に従う
CAS, ミドルウェア	D-CAS, J.200シリーズ	J.290に従う	J.290に従う
データ放送の伝送	TSカルーセル/HTTP	TSカルーセル	TSカルーセル/HTTP
バイナリデータ(Webデータ)	HTTP	HTTP/DOCSIS	HTTP/汎用IP
アクセスQoS	CDNのポリシーが継承されること	¹⁷ QAM周波数多重によるQoS確保	QoS優先度のブリッジング
その他	出力ドメインの規定	同軸ホームネットワーク規定	チャンネルスイッチポイントの記述

次世代ネットワーク（NGN）の標準化関連

(1) 概要

次世代のオールIP型ネットワークである次世代ネットワーク（NGN）の検討については、SG13を中心とし、NGNに関連するSG11及びSG19が、SGレベル、WPレベル又は課題レベルの会合を同時期同場所で合同開催するNGN-GSI（NGN Global Standards Initiative）体制により検討が進められており、電話やデータ通信などをサービス対象とするリリース1の主要勧告が合意されたところである。

(2) 審議状況

平成18年1月にNGN-GSI活動が開始されて以降、これまで5回のNGN-GSI会合が開催され、NGNリリース1の勧告化作業が進められた。平成18年5月には日本（神戸）で第2回会合が開催され、日本から多くの寄書を提出するなどして検討が加速化された。

平成18年7月のSG13会合（第3回NGN-GSI会合）では、NGNリリース1のスコープ（標準化対象範囲）、要求条件、アーキテクチャ、セキュリティ要求条件、移行シナリオ等の12件の主要文書について合意された。このうち要求条件及びセキュリティ要求条件の2件は郵便投票（TAP）が適用されている。また、平成18年11月のSG13WP会合（第4回NGN-GSI会合）において、6件のNGN勧告が合意された。

リリース1の主要な勧告化作業はSG11でのプロトコルに移るとともに、ストリーミングサービスなどを対象とするリリース2の勧告化が開始されている。

(3) 今後の審議予定

NGNの性能測定のための管理要求条件などリリース1の残りの勧告が平成19年4月のSG13会合（第6回NGN-GSI会合）で合意される予定になっているほか、リリース2の検討が本格化される見込みである。

手続きが完了した主なNGN勧告

勧告番号	タイトル
Y.2000群のサプリメント1	NGNリリース1スコープ
Y.2201	NGNリリース1要求条件
Y.2012	汎用機能アーキテクチャ
Y.2021	NGNでの3GPP IMSの位置づけ
Y.2012のサプリメント1	セッションボーダ制御
Y.2111	リソース/受付制御機能
Y.2701	NGN R1のセキュリティ要求条件

次世代ネットワーク（NGN）の標準化については、リリース1の主要文書の多くが勧告化され、リリース2の検討に移っている状況にある。

NGNリリース1の勧告化

- SG13会合(2006年7月)においてNGNリリース1の主要文書12件(スコープ、要求条件、アーキテクチャ、セキュリティ要求条件、移行シナリオ等)に合意
- SG13WP会合(2006年11月)において6件のNGN勧告に合意

手続きが完了した主なNGN勧告

勧告番号	タイトル
Y.2000群のサプリメント1	NGNリリース1スコープ
Y.2201	NGNリリース1要求条件
Y.2012	汎用機能アーキテクチャ
Y.2021	NGNでの3GPP IMSの位置づけ
Y.2012のサプリメント1	セッションボーダ制御
Y.2111	リソース/受付制御機能
Y.2701	NGN R1のセキュリティ要求条件

NGN標準化の状況

- NGNに関するプロトコルの検討が本格化しているとともに、リリース2の課題が抽出され、検討が開始されたところ。

リリース2のサービス範囲

リリース1のサービス範囲

リアルタイム音声会話
 PSTN/ISDNエミュレーション
 PSTN/ISDNシミュレーション
 データサービス
 VPNサービス など

課題:フルモビリティ
 IPTV
 高速無線アクセス
 ネットワーク管理
 など

VDSL2の標準化（SG15）

（1）概要

G.993.2 (VDSL2) は、ADSL の長延化技術と VDSL の高速化技術とを融合し、さらに 30MHz までの帯域拡張や「同期安定性向上」「雑音耐力向上」といった機能の充実を図った DSL 方式である。

VDSL2はこれまでの ADSL と VDSL 双方にとって後継版と言えるものであり、ADSL や VDSL との互換性はないものの、ADSL と VDSL 双方のベンダにとって参入しやすい仕様となっている。またコマンドによる機能の調整を追加したことにより、キャリアにとってもサービスの要求条件に応じて各種機能を組み合わせることが可能となっている。

（2）審議状況

平成 18 年 2 月に開催された SG 15 会合において、従来の VDSL に ADSL2 で採用された長延化技術を適用し、利用帯域を最大 30MHz にまで拡張した VDSL2 勧告（G.993.2）初版が勧告化合意された。

平成 18 年 11 月の SG 15 会合においてコンセントされた G.993.2 の機能拡張版 (Amendment 1) では、安定した映像配信サービスの提供が可能となるよう、同期安定性や雑音耐力に対応する仕様が追加され、光サービスと同等の性能が得られるようになった。

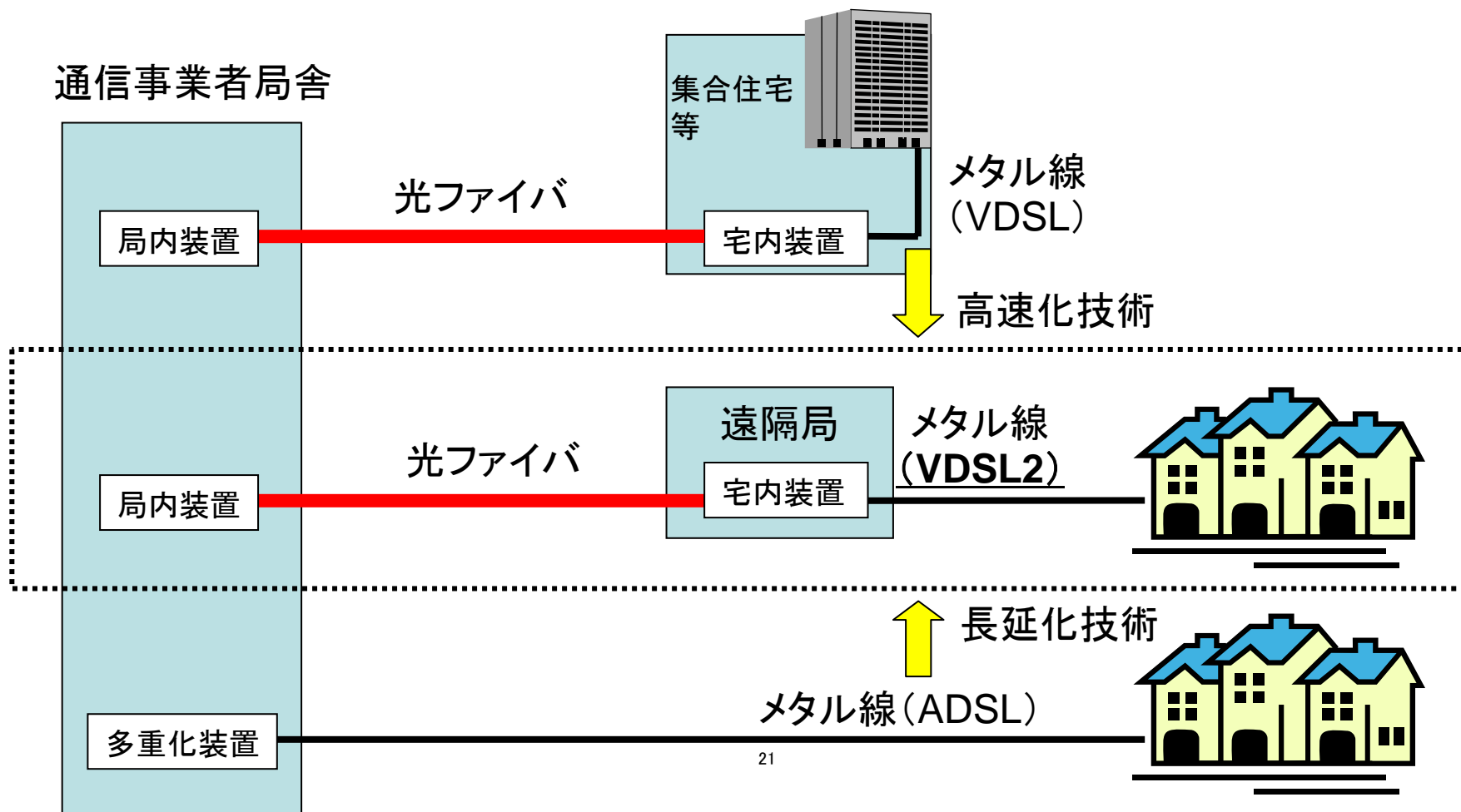
これまでの VDSL は主に、光ファイバークーブルを構内に新たに敷設することが困難なビルに光サービスを提供する目的で使用されてきており、初版では、このようなビル内（構内）に設置する VDSL2 の仕様を中心として記述されていた。拡張版では ADSL と同様に局設置や遠隔局設置に対応できる仕様が追加されており、独立した個々のユーザーが同じケーブルに收容される場合でも他の DSL 回線への影響を軽減しつつサービスを提供できるようになっている。

特に遠隔局設置については、遠隔局までは光ファイバーを敷設してそこからユーザー宅（ビルではなく一般住宅）までメタリックケーブルを介して光サービスを提供する FTTC の形態が想定されており、光ファイバー敷設が困難なユーザー宅への光サービス提供が現在よりも容易になることから、VDSL2 が光サービスの広範囲な普及に貢献することが期待されている。

（3）今後の審議予定

平成 19 年 6 月に開催される SG 15 会合では、更に安定かつ高速なサービス提供（主に映像配信）を実現するための Amendment 2 の作成が予定されている。

SG15では、ADSLの長延化技術とVDSLの高速化技術とを融合したDSL方式であるG.993.2(VDSL2)を承認するとともに、「同期安定性向上」「雑音耐力向上」などの機能拡充も図っている。これにより、光ファイバによるサービスの適用範囲の拡大が期待されている。



セキュリティマネジメント（SG17）

（1）概要

SG17の課題7では、前会期に勧告化した X.1051（通信事業者用の情報セキュリティマネジメントシステム要求事項(ISMS-T)）の改訂作業を行っている。平成17年6月に改訂発行された ISO/IEC17799（「情報セキュリティマネジメントの実践のための規範」、平成19年4月から ISO/IEC27002 へ改番予定）と同期をとるとともに、情報セキュリティマネジメントに関する電気通信事業者に特有の事項をより一層充実させるべく審議が継続されている。また、X.1051 をサポートするガイドラインとして、電気通信事業者用のインシデントマネジメント・リスクマネジメントに関する勧告の策定を進めている。

（2）審議状況

前会期に勧告化された X.1051（通信事業者のための ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム要求事項）：ISMS-T）の内容のアップデートと拡充を目的とした改訂を行うため、第1回から第2回 SG17 会合にてその方向性や位置付けについて検討を行い、「要求事項」から「ガイドライン」へと位置付けを変更することが決定された。

平成18年1月の WP2 会合にて総務省主管セキュリティ TF において策定を進めてきた「電気通信事業における情報セキュリティマネジメント指針」を英訳してベースラインドキュメントとして入力、続く第3回 SG 会合において当該指針に対するパブコメ結果を取り纏めた修正提案を行い、初版ドラフトとして承認された。

平成18年9月のラポータ会合において、ドラフトの再修正を行うとともに、新規策定予定のインシデントマネジメント・リスクマネジメントに関する勧告内容について、各エディタから提案されたテキストをベースラインとすることで合意された。

第4回会合では、「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る行動計画（平成17年12月情報セキュリティ政策会議決定）」に沿って、電気通信事業における情報セキュリティ対策協議会において検討を進めてきた「電気通信分野における情報セキュリティ確保に係る安全基準（平成18年9月末に公表）」をベースとして、本「安全基準」の内容の一部を X.1051 改版の付属書とすることを日本寄書として提案し、日本の意見を取り込むことが基本的に合意された。尚、本合意文書に基づく勧告草案 X.1051 改版は、ISO/IEC JTC1/SC27 との共同規格化の手続きを踏むため、ISO/IEC JTC1/SC27 における新規課題(NP)のたたき台として採用された。

（3）今後の審議予定

X.1051 改訂版については、平成18年6月のラポータ会合でも引き続き検討を行い、第5回会合（平成19年9月）での勧告化合意（Consent）を目指す。また、インシデントハンドリングおよびリスクマネジメントに関する勧告については、第6回会合（平成20年4月）での勧告化合意を目指す。

重要インフラの一つである電気通信事業分野においては、近年、情報セキュリティの確保が強く求められている。SG17課題7では、電気通信事業者のための利活用を目指した「情報セキュリティマネジメントガイドライン」、「リスク管理ガイドライン」、及び「インシデント対応ガイドライン」の勧告化を推進している。特に、規範となる「**情報セキュリティマネジメントガイドライン(勧告草案X.1051改版)**」はほぼ日本提案によって規格原案化されており、これら勧告化作業は、ISO/IEC JTC1/SC27と連携して進めているものである。

SG17第1回から第2回会合 (平成17年3月～9月)
X.1051:2002をISO/IEC17799(H19年4月から27002に採番)をベースにしてガイドライン化し、改版するよう方針変更。

SG17第3回会合 (平成18年4月)
総務省のタスクフォースで検討した「電気通信事業における情報セキュリティマネジメント指針」の内容を日本寄書として提出。当該内容に基づき、勧告草案X.1051改版の初版ドラフト完成。リスク管理ガイドライン、及びインシデント対応ガイドラインに関するドラフティング作業に着手。

SG17第4回会合 (平成18年12月)
勧告草案X.1051改版の内容充実を図るため、「電気通信事業における情報セキュリティ確保に係る安全基準」の一部内容を付属書とすることを日本寄書として提案し、採用決定。ISOとの共同発行文書とする方向で調整中。

SG17第5回会合 (平成19年9月)
改訂版X.1051のコンセントを予定。

SG17第6回会合 (平成20年4月)
電気通信事業者のためのリスク管理およびインシデント対応に関するガイドラインのコンセントを予定



ITU-T Q.7/SG17

「テレコムのための情報セキュリティマネジメントガイドライン」として共同発行を予定

X.1051 改版 **ISO/IEC 27031**

電気通信事業者用
リスク管理
ガイドライン **ISO/IEC 27005**

連携

電気通信事業者用
インシデント対応
ガイドライン **ISO/IEC TR 18044**

連携



WTSA-08に向けたSG再編の審議 (TSAG)

(1) 概要

平成20年10月にジュネーブで開催予定の世界電気通信標準化総会 (WTSA-08) に向けての議論がTSAG会合において開始されている。具体的にはSG再編の議論、現行の手続き関係勧告の見直し、勧告の利便性向上のための議論、予算削減への対応策、情報格差解消に向けての対応策などの議論が始められている。

(2) 審議状況

WTSA-08に向けての議論のうち、SG再編の議論については、第4回TSAG会合 (平成19年2月) において、仏が複数のSGに跨る横断的課題に対応するためのフォーカスグループの設立を提案、英がコスト削減のためのSG再編を提案した。日本からは、SG再編の原則となる得る基本的な考え方を提案した。具体的には、既存のネットワークがNGNへ発展することを考慮し、NGNの以下の特性が新SG構成を考える上での要求条件として考えられることを提案した。

- 異なる物理的伝送手段の上のIP転送機能が多くのサービス・アプリケーションにより共有される。

FMC	TV (including IPTV)	Networked ID	
IP based transport function			
Metal	Optical fibers	Wireless	

- NGNにおいてFMCが実現される
- 通信と放送の融合が行われる (例、IPTV)
- 品質、セキュリティ、管理などエンド・エンドで考慮・保証すべき事項がある
- エンド・システム、ホームネットワーク、アドホックネットワークなどNGNに接続されるものがある。

また、WTSA-08後のSG構成に関する考慮として、フォーカスグループ (FG)、ジョイント・コーディネーション・アクティビティ (JCA) 等の、他グループの必要性を最小化することや、厳しい財政状況を考慮して、SG数を現行より少なくすることを提案した。さらに、緊急のニーズを満たすため、TSAGにおいてSGを設立することや、議長、副議長を透明性の高い手続き (基本的にWTSAにおけるものと同じ手続き) により選任することを提案した。

(3) 今後の審議予定

第4回TSAG会合での議論の結果、さらなる議論が必要との認識で一致し、TSAG WP2議長 (日本) をとりまとめ役としたコレスポnden ス・グループを設置し、第5回TSAG会合 (平成19年12月開催予定) までの間、検討を進めることとなった。この結果が第5回TSAG会合で議論され、WTSA-08 (平成20年10月) までの間に検討が進められる予定。

作業計画委員会 重要検討項目の審議概要～WTSA-08に向けての検討項目～

主な検討項目	問題の背景と論点	第4回TSAG会合での審議状況
SG再編	<p>SG横断的な検討が必要な課題が増加していること、早期標準化のためにはより柔軟かつ即応可能な作業方法が求められていること等から、ITU-Tでの検討体制及び作業方法の双方についての見直しが必要となり、次期研究会期に向けてSG体制を検討。</p> <p>日本からはNGN発展を前提として、エンド・エンドのサービスやQoSに適用可能なレイヤを垂直統合したグループと、サービス共通のシステムに適用可能なレイヤを水平統合したグループを意識した、SG再編を検討するに当たっての基本的な考え方を提案した。</p>	<p>TSAG WP2議長である岡村氏をとりまとめ役としたコレスポンドンス・グループが設置され、検討を進めることとなった。</p>
勧告見直し	<p>来会期にむけて、決議の見直しの必要性がある。勧告等策定に係る作業の効率化及び透明性の確保を目指す必要がある。</p> <p>現行規定の不備を補完する修正を日本寄書により提案。</p>	<p>勧告承認手続きの選択の変更手続きについての日本提案を受け、WTSA-08での決議の修正に向けてコレスポンドンス・グループにより検討することとなった。</p>
勧告の無料ダウンロードのトライアル	<p>理事会決議542に基づき、平成19年1月～9月まで、勧告の無料ダウンロードのトライアルを実施中。</p> <p>出版物収入の減少等、財政上の懸念がある一方、ITU-Tからの情報発信、活動の拡大の観点から有用である。</p>	<p>勧告の無料ダウンロードの実施状況が紹介された。</p> <p>議論の結果、TSB局長経由でITU理事会に対し、勧告の無料ダウンロードの恒久化を提言することとなった。</p>
勧告の利便性向上	<p>ITUの作業の効率化をめざし、電子的作業の促進が検討されている。</p> <p>勧告文書に対してXML等の文書構造メカニズムを適用し利便性の向上を図ることを日本寄書により提案。</p>	<p>勧告文書に対してXML等の文書構造メカニズムを適用し利便性の向上を図ることについて日本提案に基づき、検討に着手することとなった。</p>
予算	<p>平成18年11月に開催された全権委員会議(PP)における決定で、ITU-Tの予算が削減されることが決まっている。</p> <p>SG再構成や会合開催方法の改善により期待される予算削減効果について、TSB事務局が基礎的資料を用意するように英が提案し、日本はこれを支持。</p>	<p>SG再構成や会合開催方法の改善により期待される予算削減効果について、TSBが基礎資料を用意し、さらに検討を継続することとなった。</p>
情報格差	<p>ITU-Tにおいても標準化格差の解消という課題が改めて共有されることを目指す。</p> <p>WTSA-08に向けた議論を開始するよう呼びかける寄書を日本から提出。</p>	<p>会合において日本の提案は多くの支持を集め、リエゾン文書をTDAG(電気通信開発アドバイザリーグループ)に送付して、途上国側の具体的な要望を把握するためITU-Dからのアドバイスを要請することとなった。</p>

ネットワーク型電子タグ（N-ID）の標準化（SG16等）

（1）概要

ネットワーク型電子タグ（N-ID）は、ビジネスの効率化、生活の利便性向上、さらには社会インフラの高度化といった、ユビキタスネットワーク社会の実現に向け重要な役割を果たすものと期待されている。ITU-Tにおいて、N-IDは今後のユビキタスネットワークの重要な技術として認識され、SG11、SG13、SG16、SG17等関連SGの連携を図りながら、幅広い分野からの検討を本格化している。

（2）審議状況

N-IDについては、まず日本及び韓国からの働きかけにより平成17年3月にTSAG会合にコレスポンスグループが設置され、検討が開始された。

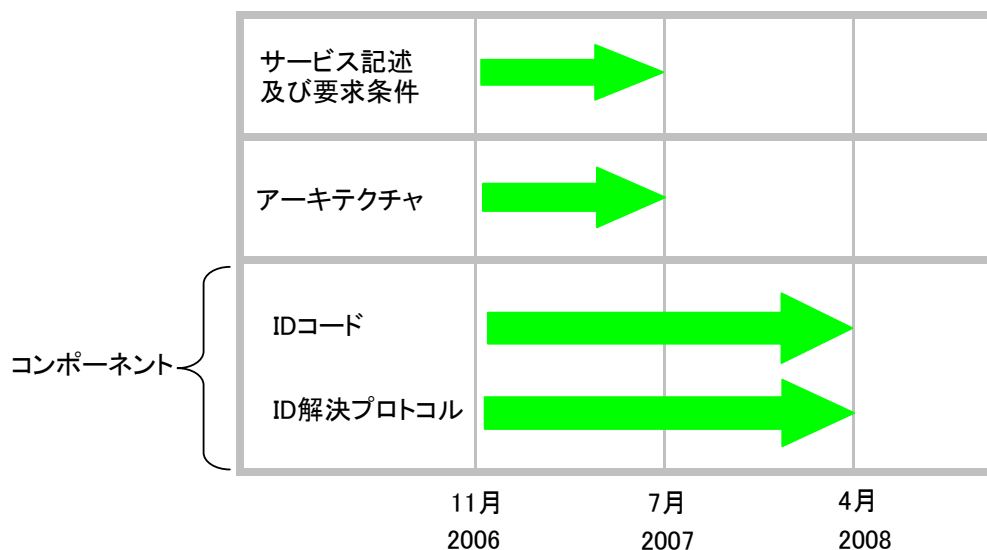
同グループでの検討により、N-IDの標準化が多岐に亘ることが認識され、平成18年7月のTSAG会合においてITU-T内の関連SGや他の標準化機関との間で調整を行う体制となるJCA（Joint Coordination Activity）を設置することが決定され、SG16がその中心となることになった。

平成18年9月に開催された第1回JCA-NID会合では、N-IDとネットワークの関連を示す一般モデルやN-IDに関する要件などについて関連SGにリエゾンを出すなど調整が開始された。

平成18年11月に開催されたSG16会合においては、SG16の検討範囲をマルチメディア情報流通サービスで扱うIDと定めるとともに今後の作業計画（ロードマップ）が作成された。

（3）今後の審議予定

SG13やSG17等関連SGとの調整をJCA-NIDで行いつつ、SG16では図のように勧告化を計画している。



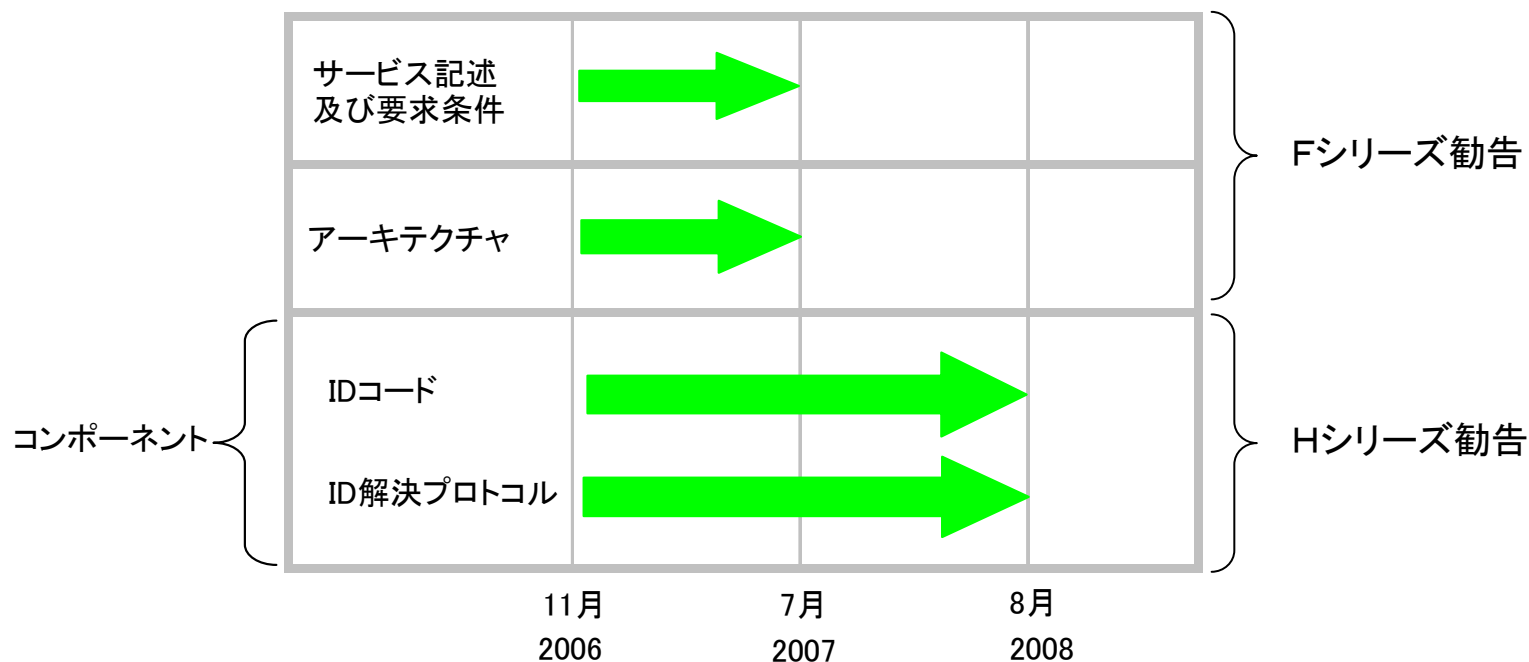
SG16における勧告化ロードマップ

N-ID合同WG 重要検討項目の審議概要 ～ネットワーク型電子タグ(N-ID)の標準化～

ITUでは、今後のユビキタスネットワークの重要な技術としてN-IDを認識し、SG16をはじめとする関連するSGが調整しながら標準化を進めるようにJCA(共同調整活動)体制を整備。

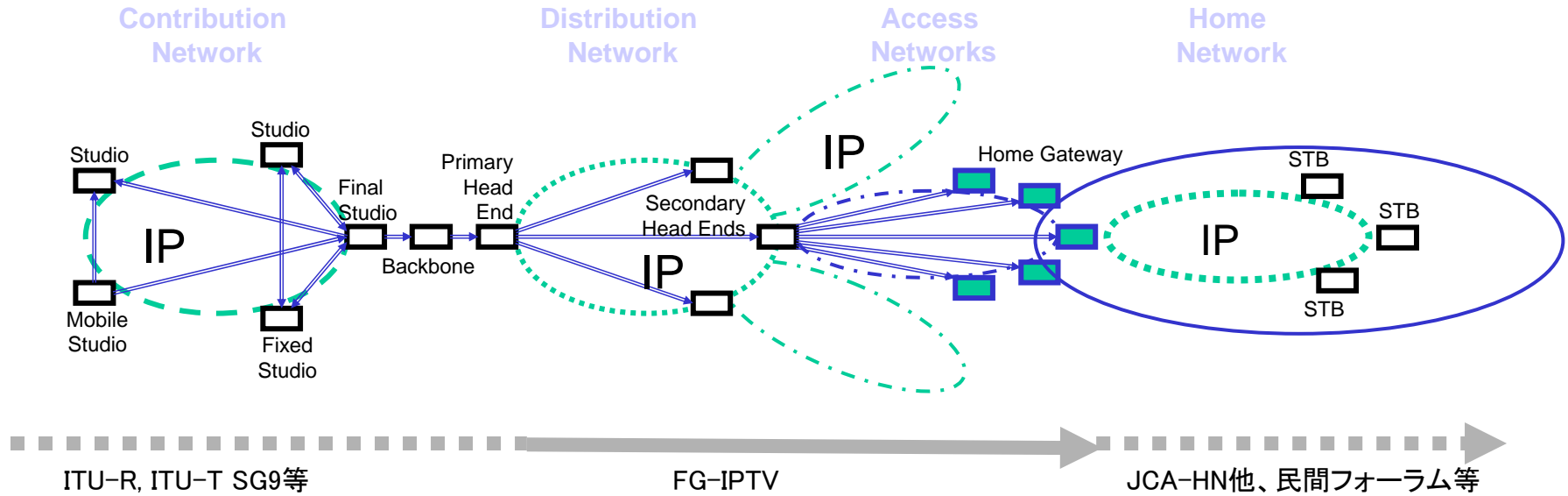
SG16では、SG16における検討範囲(スコープ)が明確にされるとともに、作業計画(ロードマップ)が作成された。

検討範囲：N-IDから誘因されるマルチメディア情報やアプリケーション等の流通サービス



SG16における勧告化ロードマップ

1. FG-IPTVの検討範囲



[ITU-T 060404コンサル会議資料(iptv033e: DVB) 修正]

2. FG-IPTVでの検討状況

WG	検討対象	検討状況
WG1	アーキテクチャと要求条件	用語の定義を含め整理中
WG2	QoSとパフォーマンス	QoSとQoEの関係を明確化
WG3	サービスセキュリティとコンテンツ保護	セキュリティに関する要求条件等を検討中
WG4	IPTVネットワーク制御	ネットワーク制御の観点からの要求条件を検討中
WG5	エンドシステムとインターオペラビリティ	エンド端末とホームネットワークとの連携等について検討中
WG6	ミドルウェア、AP、コンテンツプラットフォーム	メタデータ、コーデック等を検討中

2 I T U - T 部会各委員会活動状況報告

サービス・ネットワーク運用委員会の活動状況報告

1 サービス・ネットワーク運用委員会の活動状況

(1) はじめに

サービス・ネットワーク運用委員会は、SG2（サービス提供、ネットワーク及び性能の運用側面）を担当している。

(2) 会合の開催状況

サービス・ネットワーク運用委員会は、平成18年1月以降、次のとおり4回の会合を開催した。

・ 第16回会合 平成18年1月24日

第2回SG2全体会合（平成17年12月6日～12月15日）についての結果報告が行われた。TSB回章43（新規勧告案E.910に係る郵便投票）について、国際化トップレベルドメインに関する記述8.2項の削除または適切な修正を求めるため、我が国から提出した遅延寄書に関し、その内容が反映された上で勧告が承認されたことが情報提供された。

・ 第17回会合 平成18年4月11日

第3回SG2全体会合（平成18年5月3日～5月11日）への対処方針案についての検討が行われた。TSB回章65（新規勧告案E.156、改訂勧告案E.118、E.152、E.164.1に係る郵便投票）について、全て支持として対処することとなった。

・ 第18回会合 平成18年6月2日

第3回SG2全体会合についての結果報告が行われた。郵便投票（TSB回章65）にかかる新規勧告案1件、改訂勧告案3件が承認されたことが情報提供された。子供ヘルプラインへの短桁番号の割り当ての可能性に関するアンケートと番号ポータビリティに関するアンケートが主管庁に対して行われる旨の照会があった。

・ 第19回会合 平成19年1月10日

第4回SG2全体会合（平成19年1月30日～2月8日）への対処方針案についての検討が行われた。TSB回章108（新規勧告案E.107、E.802、改訂勧告案E.212-AnnexesB,C and Dに係る郵便投票）について、全て支持として対処することとなった。

2 SG2会合の状況

(1) はじめに

SG2は、サービス提供、ネットワーク及び性能の運用側面に関する課題を研究対象とし、検討を行っている。

SG 2には、現在7つの課題が設定され、これらの関連課題を総合的に審議するため、2つのWPが設置されている。SG 2における検討体制を図1-1に示す。

(2) 会合の開催状況

- ・ 第3回全体会合 平成18年5月3日～5月11日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：33か国、98名（うち日本から3名）
- ・ 第4回全体会合 平成19年1月30日～2月8日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：37か国、107名（うち日本から4名）

(3) 検討状況

平成18年1月から平成19年2月までに、承認された勧告は表1-1に示すとおり、新規5件、改訂3件となっている。

なお、重点項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア 番号の越境利用について

第2回会合ではIMS Iや国番号等が越境利用されている事例に関して、IMS Iを他国で利用する場合の原則を勧告E.212（移動端末および移動ユーザの国際識別子計画）に追記するためのオプション案について検討が行われ、越境利用について妥協案を探ることとし、関係国以外からも寄書を募ることとなった。また、各国の実態を把握するため、回章によりアンケートを行うこととなった。

第3回会合では、IMS Iの越境利用の事例に関するアンケート結果が照会されたが、審議に進展はなく、次回会合に向けてコレスポンスグループで作業を継続することが確認された。

イ 子供ヘルプラインの番号について

第3回会合において、CHI（Child Helpline International、103ヶ国に広がる電話による子供ヘルプラインの国際ネットワーク）からの要望で、全世界共通の3～4桁の着信無料番号の割当について審議が行われることとなった（本件はWSISでCHIとITUが検討を進めることについて覚書を結んでいるもの）。各国における子供ヘルプライン実態および3～6桁での着信無料提供の可能性を回章で調査し、その結果をベースに第4回会合で対応を審議することとされた。

ウ ENUM関連

第3回会合において、インフラストラクチャーENUM（キャリアENUM）に関しての事例の紹介があった。これは事業者間の接続においてVoIPルーティングに用いることが可能となる仕組みで、第4回会合でも検討を進めることとされた。

エ 番号ポータビリティ

第3回会合において、番号ポータビリティの技術的な方式について E.164（国際公衆電気通信番号計画）サプリメントを修正する提案がなされ、各国の様々な方式について含めて修正されるようコレスポネンスグループで議論をすすめることとされた。あわせて、各国の番号ポータビリティの導入状況について回章で調査し、その結果とともに第4回会合で審議することとされた。

表 1-1 SG2 会合等において承認（削除）された勧告一覧

（平成 18 年 1 月～平成 19 年 2 月）

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
E.910 (旧 E.int)	トップレベルドメイン「.int」の登録手続き	WP1 Q.1	新規	第 2 回会合 郵便投票
E.419 (旧 E.41KPI)	ネットワークとサービスの管理のためのビジネス指向の重要な性能指標	WP2 Q.5	新規	AAP 2006.2.13
E.861 (旧 E.41TOC metrics)	運用能力メトリックの定義	WP2 Q.5	新規	AAP 2006.2.13
E.480 (旧 E.41SM)	サービスマネジメント運用要件に関する枠組み	WP2 Q.5	新規	AAP 2006.9.6
E.152	国際フリーフォンサービス	WP1 Q.1	改訂	第 3 回会合 郵便投票
E.156 (旧 E.misuse)	E.164 番号資源の誤用における ITU の対応手順	WP1 Q.1	新規	第 3 回会合 郵便投票
E.164.1	E.164 番号の確保、割当、再利用に関する基準および手順	WP1 Q.1	改訂	第 3 回会合 郵便投票

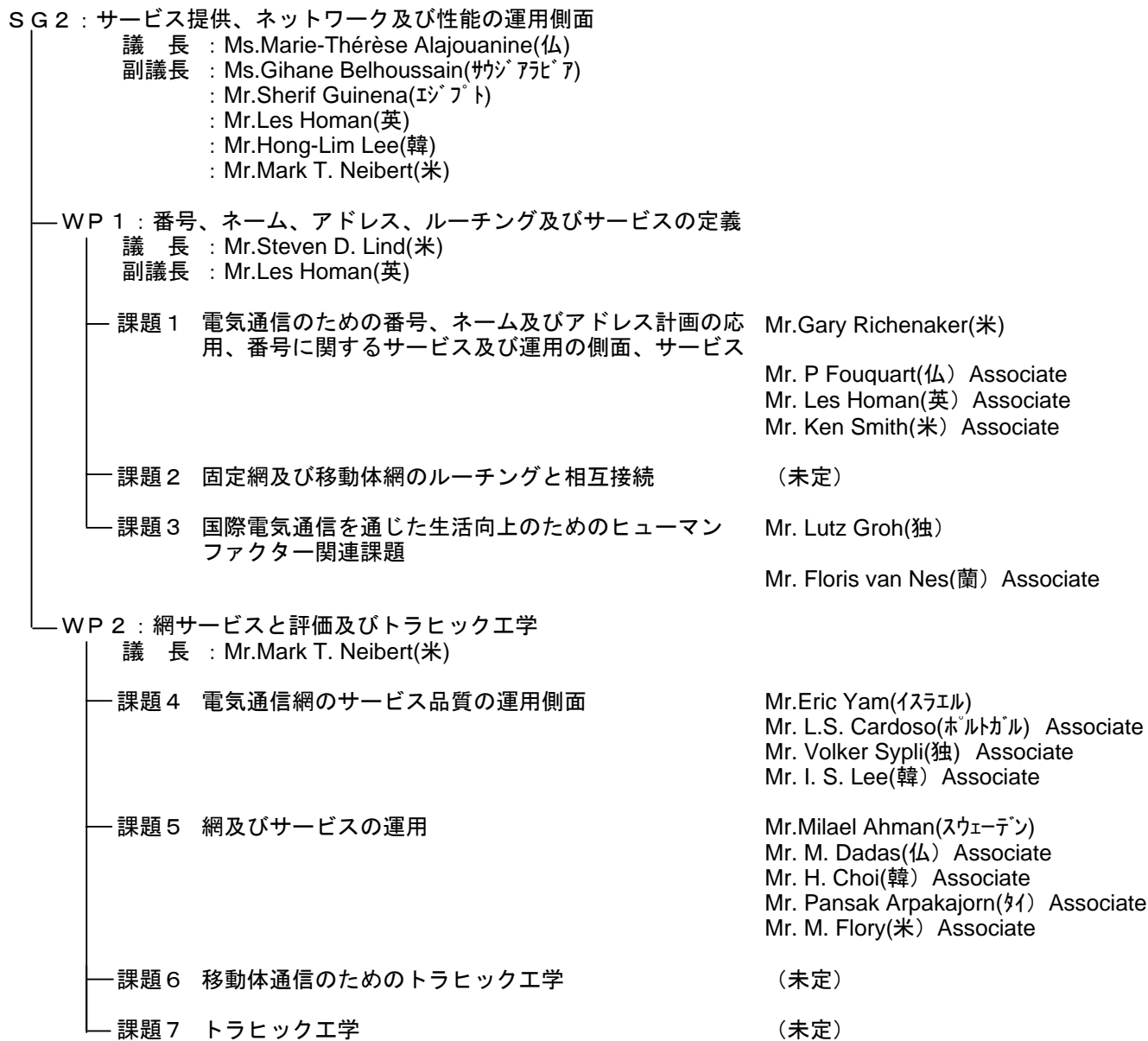


図 1 - 1 SG 2 の構成

網管理システム・保守委員会の活動状況報告

1 網管理システム・保守委員会の活動状況

(1) はじめに

網管理システム・保守委員会はSG4（電気通信管理）を担当している。

(2) 会合の開催状況

網管理システム・保守委員会は、平成18年1月以降、次のとおり4回の会合を開催した。

・ 第16回会合 平成18年5月10日

第3回SG4会合への対処について検討を行った。セクターメンバから寄書2件をSG4会合に提出することになった。

・ 第17回会合 平成18年7月25日

第3回SG4会合の結果について報告が行われた。NGN管理等について質疑応答がなされた。

・ 第18回会合 平成19年1月15日

第4回SG4会合への対処について検討を行った。セクターメンバから寄書6件をSG4会合に提出することになった。

・ 第19回会合 平成19年3月7日

第4回SG4会合の結果について報告が行われた。測定技術や、中国から多数提出されている寄書について質疑応答がなされた。

2 SG4会合の状況

(1) はじめに

SG4は、TMNフレームワークを用いた設備およびネットワーク等の管理、保守・運用手続き及び試験・測定技術について検討を行っている。

SG4には、現在、12の課題が設定され、これらの関連課題を総合的に審議するため3つのWPが設置されている。SG4における検討体制を図2-1に示す。

なお、第3回全体会合で、課題5の課題責任者（ラポータ）として、日本から石部氏が任命された。

(2) 会合の開催状況

・ 第3回全体会合 平成18年5月24日～6月2日

開催地：北京（中国）

出席国及び出席者数：12か国、64名（うち日本から5名）

・ 第4回全体会合 平成19年2月5日～2月14日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：14か国、46名（うち日本から5名）

(3) 検討状況

平成18年1月から平成19年2月までに、決議1及び勧告A.8の適用により郵便投票又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は、表2-1に示すとおり、新規4件、改訂2件となっている。

なお、重点項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア 測定技術及び装置に関する検討

課題5では通信システム及びその構成部品で使用するジッタ・ワンダ試験、測定の技術及び装置についての検討が行われている。日本は本課題の課題責任者（ラポータ）を務めている他、毎回寄書を提出する等、積極的に検討に参加している。第4回会合では、日本からの提案が採用され、O.173(OTN用ジッタ・ワンダ測定規格)の改訂勧告がコンセントされる等の成果をあげている。

イ NGN管理フォーカスグループ

NGN管理フォーカスグループでは、各標準化機関が検討しているドキュメント間のオーバーラップを明確化するための、NGN管理仕様ロードマップを作成している。第4回会合では、2007年8月を目途に、NGN管理仕様ロードマップを完成させるほか、多様な標準化団体によるNGN管理関連仕様の整合を精力的に進めることとなった。

ウ 管理インターフェース設計の方法論

課題9では管理インターフェース定義のための方法論と基盤的管理情報モデルについての検討が行われている。第4回会合では、勧告M.3020（管理インターフェース設計の方法論）について改訂の検討がなされ、情報定義テンプレートについては3GPPとの整合性をとることとなり、コンセントされた。

表 2-1 SG4 会合等において承認（削除）された勧告一覧

（平成 18 年 1 月～平成 19 年 2 月）

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
O.211 (O.ipstest)	I P レイヤで試験を実施するための試験測定器	WP1 Q.4	新規	AAP 2006.1.13
M.3060/Y.2401	次世代網管理の原則	WP2 Q.8	新規	AAP 2006.3.22
M.1400	回線呼称方法	WP1 Q.2	改訂	AAP 2006.7.14
M.1401	回線呼称のフォーマル化	WP1 Q.2	改訂	AAP 2006.7.14
M.3342 (M.gdsrt)	S L A テンプレート定義のガイドライン	WP2 Q.7	新規	AAP 2006.7.14
M.3343	B 2 B / C 2 B インターフェースにおける N G N トラブル管理の要求条件と分析	WP2 Q.7	新規	AAP 2007.1.13

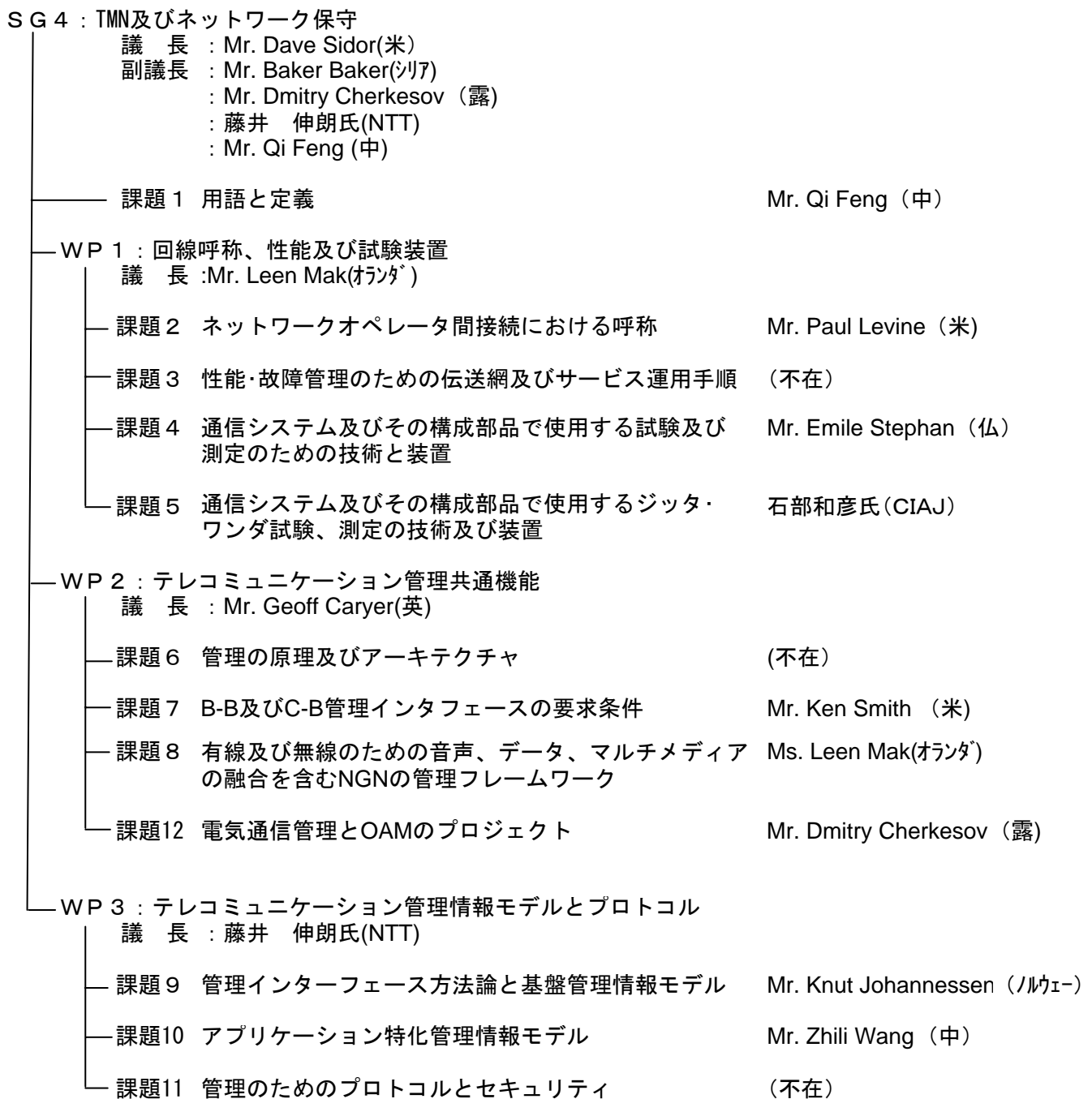


図 2 - 1 SG 4 の構成

電磁防護・屋外設備委員会の活動状況報告

1 電磁防護・屋外設備委員会の活動状況

(1) はじめに

電磁防護・屋外設備委員会は、SG5（電磁的環境影響に対する防護）及びSG6（屋外設備及び関連屋内装置）を担当している。

(2) 委員会の開催状況

電磁防護・屋外設備委員会は、平成18年1月以降、次のとおり3回の委員会を開催した。

- ・ 第18回会合 平成18年1月24日
第3回SG5全体会合及び第2回SG6全体会合の結果について報告が行われた。
- ・ 第19回会合 平成18年7月27日
SG5ワーキングパーティ会合の結果について報告が行われるとともに、第4回SG5全体会合及び第3回SG6全体会合の対処について検討が行われ、併せて、ITU-T部会開催結果報告が行われた。
- ・ 第20回会合 平成18年11月15日
第4回SG5全体会合及び第3回SG6全体会合の結果について報告が行われた。

2 SG5の状況

(1) はじめに

SG5は、「電磁的環境影響に対する防護」を研究対象とし、通信施設の電磁防護に関する検討を行っている。

SG5で扱うEMC（電磁的両立性）の問題は幅広く、雷防護（試験、対策及びリスクアセスメント）、電力線誘導（誘導危険電圧等）、エミッション（伝導・放射妨害波）、イミュニティ（電磁波に対する耐力）及び人体安全（電磁暴露、動作電圧等）に及んでいる。

現在16の課題が設定されており、これらの関連課題を総合的に審議するため2つのWPを設置して活動を行っている。ただし、課題14については、WPではなく全体会合で審議を行っている。

SG5における検討体制を図3-1に示す。

(2) 会合の開催状況

- ・ SG5ワーキングパーティ会合 平成18年5月22日～5月26日
開催地：大阪（日本）
出席国及び出席者数：14か国、39名（うち日本から14名）
- ・ 第4回全体会合 平成18年9月18日～9月22日
開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：21か国、58名（うち日本から7名）

(3) 検討状況

平成18年1月から平成19年2月までに、勧告A.8の適用により代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は、表3-1に示すとおり、新規3件、改訂2件となっている。

なお、重点項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア 過電圧防護（課題4、5、6、13）

SG5会合としては、約17年ぶりに日本におけるSG5ワーキングパーティ会合が大阪で開催され、それと併せて過電圧試験法に関するテクニカルセッションが開催された。本テクニカルセッションでは、日本の状況等がSG5関係者に対して広く説明されるとともに、各国で異なる配電系・接地系等の状況について多様な国からの参加者との活発な意見交換が行われた。

また、第4回全体会合において新規勧告案K.mnt（保護対策メンテナンス）が審議され、AAPを経て承認された。本勧告は、電力設備の近傍等において通信設備に繰り返し過電圧が侵入することによる接地・ボンディング・防護素子の劣化に対する防護設備の定期的検査に関するものである。

イ EMC（電磁的両立性）（課題2、7、8、12関連）

現在、通信技術の急速な進歩に伴い、無線LANや携帯電話、RFIDなどの各種無線装置やADSL、VDSL等の伝送方式が実用化され、また、Ethernetなどの情報通信機器の内線設備の利活用が一層進められている。ユビキタス社会を迎えるにあたっては、これらの新たな方式を狭い空間に多数設置して、かつ相互の干渉を防止しながら通信システムを設置、維持管理していく必要がある。そのため、EMCに関する測定方法や判断基準そして、それらの対策手順やガイドラインの勧告化が重要となっている。

前会期において策定された各種の通信装置の個別のイミュニティ試験方法を定める勧告K.48について、本会期においては、ADSLやVDSL等の装置に関する試験時の動作条件と性能判定基準の追加等が審議されるとともに、ADSL等の高速メタル通信のイミュニティ試験及び無線通信機能付き通信機器の分類の追加についても審議され、AAPを経て勧告改訂が行われた。

ウ 電磁波セキュリティ（課題15関連）

情報通信に関するセキュリティは、コンピュータウイルスやネットワークを通じたDOS攻撃等のアタックへの対応の他に、電磁波によるアタックや意図しない電波の放射による情報漏えいというリスクへの対応が必要となっている。

第4回全体会合においては、不要電磁波による情報漏えいに関する新規勧告案K.leakageの構成が了承されるとともに、日本からの参加者が新たに副課題担当者となって議論が進められている。

3 SG6の状況

(1) はじめに

SG6は、「屋外設備及び関連屋内装置」を研究対象とし、光ファイバケーブル、メタリックケーブルの設置、接続、終端、損傷防護に関する屋外設備及び関連構造物の建設について研究を行っている。また、これらの設備の環境への影響（電磁的プロセスを除く）に関しても検討を行っている。

現在、9の課題が設定されており、これらの関連課題を総合的に審議するため2つのWPを設置して活動を行っている。

SG6における検討体制を図3-2に示す。

(2) 会合の開催状況

・第3回全体会合 平成18年9月19日～9月22日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：15か国、1機関、42名（うち日本から5名）

(3) 検討状況

平成18年1月から平成19年2月までに、勧告A.8の適用により代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は、表3-2に示すとおり、新規3件、改訂1件となっている。

なお、重点項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア 光ファイバケーブル網の保守（課題6関連）

光サービスの増大に伴い、光ファイバケーブルにかかわる保守や運用の効率化は重要な課題となっている。今会期においては、保守や運用の一層の効率化のため、光ファイバ網を保守する際に通信回線に影響を与えずに試験（インサービス試験）を行うための要求条件等の検討及びハイパワー通信路保守のための安全ガイドライン等の策定を進めている。第3回全体会合においては、日本参加者により、インサービス試験基準に関する勧告草案L.omifが提出され、試験波長、試験光遮断フィルタ及び測定器の要求条件等について審議が行われる等、勧告化に向けた検討において日本参加者が貢献している。

イ 光ファイバケーブルの構造（課題7関連）

新しい機能や構造を持つ光ファイバケーブルの情報収集及び勧告化と、既存勧告の改訂を積極的に行っており、前全体会合にて日本参加者より提案された新勧告案L.scfia（少心屋内用光ファイバケーブル）が審議され、AAPを経て勧告化された。

ウ 基盤設備とネットワーク構成品の管理支援システム（課題4関連）

日本参加者からのID技術を用いた設備管理支援システムの基本要件に関する新規勧告案とイタリア参加者からの新規勧告案を基に、これら2件の勧告案を組み合わせた新

規勸告案 L.idmd（光アクセス網における設備管理支援システムの I D タグ要求条件）が審議され、A A P を経て勸告化された。

エ アクセス系光ファイバ網の設計（課題 8）

第 2 回全体会合において日本参加者より提出した新勸告案 L.ofdistr（アクセス系光ファイバ網の配線）が第 3 回全体会合において継続審議され、A A P を経て勸告化された。

オ クロージャ、成端・配線架、屋外設置受動部品（課題 9）

第 2 回会合にて日本参加者より、光スプリッタの長期信頼性評価に関する情報提供を実施した。第 2 回会合での議論に基づき、第 3 回会合にて日本参加者より、L.37（光スプリッタ（波長無依存））の改訂勸告案を提出し、審議され、A A P を経て勸告改訂が行われた。

表 3-1 SG5 会合等において承認（削除）された勧告一覧

（平成 18 年 1 月～平成 19 年 2 月）

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
K.68 (K.w)	電力系統による通信システムの電磁干渉管理	WP1 Q.9	新規	AAP 2006.2.13
K.67 (K.surge)	雷による通信網とシグナリング網のサージ特性	WP1 Q.5	新規	AAP 2006.2.13
K.12	通信設備保護のためのGDT（ガス放電管）特性	WP1 Q.13	改訂	AAP 2006.2.13
K.48	個別通信装置のEMC要求条件	WP2 Q.12	改訂	AAP 2006.9.22
K.69 (K.mnt)	保護対策メンテナンス	WP1 Q.13	新規	AAP 2006.10.29

表3-2 SG6会合等において承認（削除）された勧告一覧

（平成18年1月～平成19年2月）

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
L.67 (L.scfia)	少心屋内用光ファイバケーブル	WP2 Q.7	新規	AAP 2006.10.29
L.65 (L.ofdistr)	アクセス系光ファイバ網の配線	WP2 Q.8	新規	AAP 2006.12.22
L.64 (L.idmd)	光アクセス網における設備管理支援システムのIDタグ要求条件	WP1 Q.4	新規	AAP 2007.2.06
L.37	光スプリッタ（波長無依存）	WP2 Q.9	改訂	AAP 2007.2.22

SG 5 : 電磁的環境影響に対する防護		
	議長	: Mr. R. Pomponi(伊)
	副議長	: Mr. A. Zeddám(仏)
	副議長	: Mr. G. Varju(ハンガリー)
	課題 1 4	用語の定義 (全体会合において審議) Mr. M. Maytum(英)
WP 1 : 被害防止と安全		
	議長	: Mr. A. Zeddám(仏)
	課題 4	通信装置の過電圧耐力 Mr. P. Day(オーストラリア)
	課題 5	通信システムの雷防護 Mr. C. F. Barbosa(ブラジル)
	課題 6	グローバルな環境における電気通信システムのアースとボンディング Mr. L. Zucchelli (伊)
	課題 9	電気通信網に対する電力及び電鉄からの妨害 Mr. H. G. Ohlin (スウェーデン)
	課題 1 0	電気通信設備における電磁問題の解決方法論 馬杉 正男氏(NTT)
	課題 1 1	電気通信網における安全 Mr. J. Boksiner (米)
	課題 1 3	防護素子とアセンブリ Mr. G. Ackermann (独)
WP 2 : エミッション、イミュニティ及び電磁分野		
	議長	: 服部 光男氏(NTT)
	副議長	: Mr. D. CARPENTER (英)
	課題 1	電気通信網のコロケーション、アンバンドリング及び相互接続 小林 隆一氏(NTT)
	課題 2	広帯域アクセスシステムに関するEMC Mr. C. Monney(スイス)
	課題 3	移動体通信及び無線システムに関する無線周波の電磁環境の分類と健康への影響 Mr. F. Lewicki(ポーランド)
	課題 7	数学的モデルによるEMC予測 Mr. D. Carpenter (英)
	課題 8	ホームネットワーク 小林 隆一氏(NTT)
	課題 1 2	既存EMC勧告の見直しと改定 Mr. P. Gemma(伊)
	課題 1 5	電磁環境に関する情報通信装置のセキュリティ 富永 哲欣氏(NTT) 関口 秀紀氏 (NICT)
	課題 1 6	情報社会のEMC規定 Mr. Li Xiao (中)

図 3 - 1 SG 5 の構成

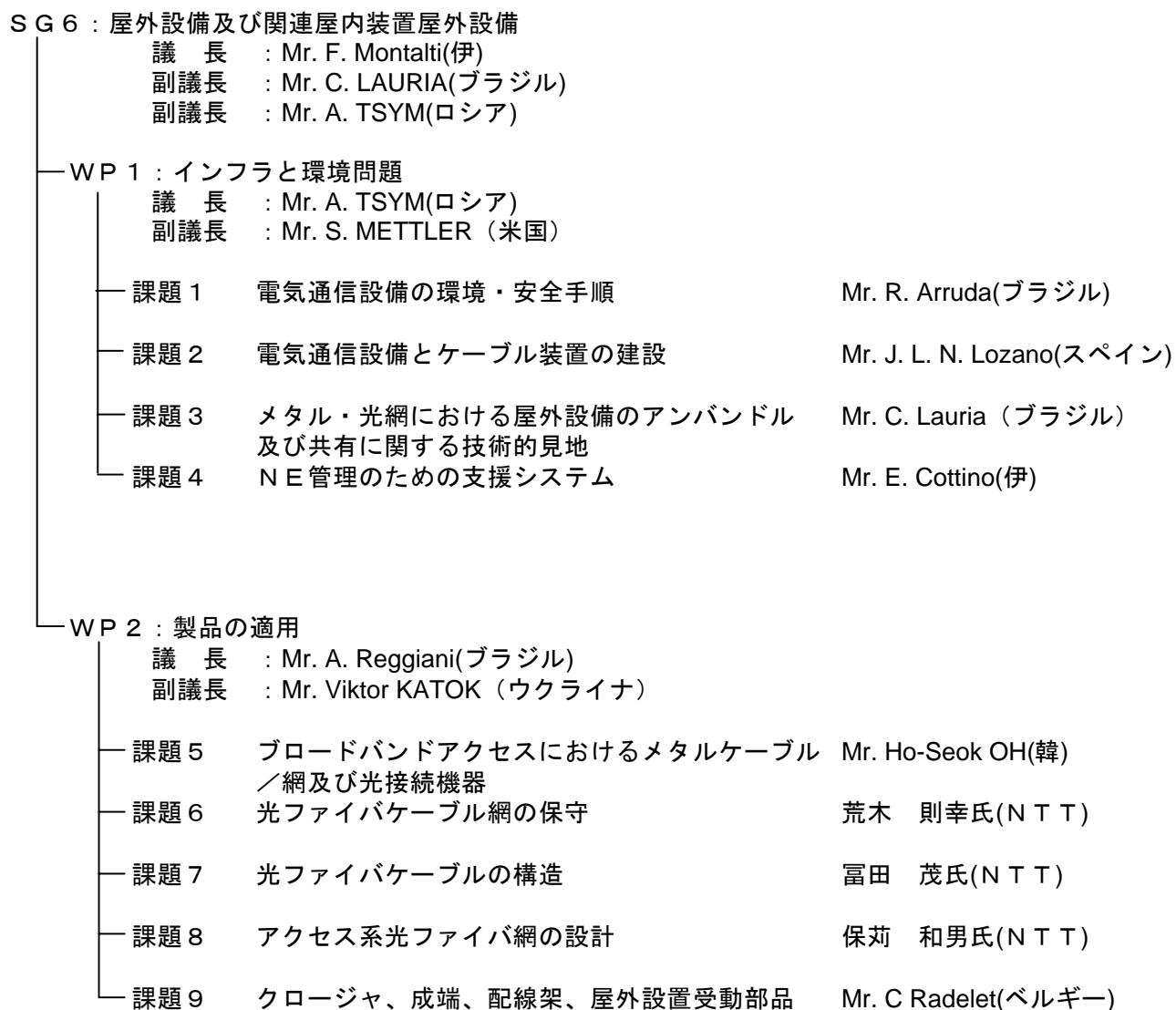


図 3 - 2 SG 6 の構成

ケーブル網・番組伝送委員会の活動状況報告

1 ケーブル網・番組伝送委員会の活動状況

(1) はじめに

ケーブル網・番組伝送委員会は、SG9（統合型広帯域ケーブルネットワーク及び映像・音声伝送）を担当している。

(2) 会合の開催状況

ケーブル網・番組伝送委員会は、平成18年1月以降、次のとおり4回の会合を開催した。

・ 第22回会合 平成18年4月20日

IPTVコンサルテーションミーティング（平成18年4月4日～5日開催）の報告が行われた。また、国内検討体制を強化すべく各WGに主任代理を1名ずつ増員することが承認された。

・ 第23回会合 平成18年8月2日

IPTVフォーカスグループ第1回会合（平成18年7月10日～14日開催）の結果についての報告が行われた。また、各WGの進捗状況の報告が行われた。

・ 第24回会合 平成18年9月20日

第3回SG9全体会合（平成18年10月2日～6日開催）に向けた対処方針と提出する寄与文書について検討を行った。

・ 第25回会合 平成18年11月20日

第3回SG9全体会合（平成18年10月2日～6日開催）及びIPTVフォーカスグループ第2回会合（平成18年10月16日～20日開催）の結果についての報告が行われた。また、会合の結果を基に今後の国内作業プランについて審議を行った。

(3) 合同ワーキング・グループの設置

ケーブル網・番組伝送委員会及び他の関連委員会の下にIPTV合同ワーキング・グループ及びホームネットワーク合同ワーキング・グループが設置された。

2 SG9の状況

(1) はじめに

SG9は、「統合型広帯域ケーブルネットワーク及び映像・音声伝送」に関する課題を研究対象として検討を行っている。

SG9の研究対象は、ケーブルテレビ網における映像・音声番組配信からIPを用いたサービスや、映像・音声番組の素材伝送等、幅広い標準化作業を行っており、その成果は勧告Jシリーズ（映像及び音声番組その他マルチメディア信号の伝送）、勧告Nシリーズ（音声

P.900シリーズ（会話品質のマルチメディアサービスの評価方法）としてまとめられている。なお、無線による放送の標準化を担当するITU-R SG6や、IPに関するITU-T SG11、13、16等とも互いに連携して活動を進めている。

SG9における審議体制を図4-1に示す。

(2) 会合の開催状況

- ・第3回全体会合 2006年10月2日～10月6日
開催地：東京（日本）
出席国及び出席者数：5カ国、98名（うち日本から47名）

(3) 検討状況

平成18年1月から平成19年2月までに郵便投票又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は、表4-1に示すとおり、新規21件、改訂1件となっている。

ア IPCablecom

IPCablecom2に関する勧告案（J.imsシリーズ）及び端末のJ.199（端末のバッテリーバックアップ）が合意（コンセント）され、AAPにより承認。ただし、J.ims.2,3,4,7については、参照の中にインターネット・ドラフトが含まれているため、それらが安定文書化してから勧告化手続きを行う予定。

また、SG13からNGN上でのIPTVシステムの提案があり、その妥当性の評価を依頼されていたが、FG-IPTV及びSG13へSG9で検討中のIPTVのサービス要求とアーキテクチャに関する勧告草案（J.iptv）を送付した。このJ.iptv（J.iptvarch）については、2007年2月20日～23日で開催されたラポータ会合において、FG-IPTVやSG13でのアーキテクチャ定義活動との重複を避けるために、従来の「IPTVアーキテクチャ」から「二次分配のためのIPTVサービス要件及びフレームワーク」（J.iptvfra）に変更された。次回SG9会合までの間のラポータ会合でさらに検討する予定。

イ ケーブルモデム

ケーブルモデムDOCSIS3.0関連勧告案（J.dsg、J.dti、J.depi）は勧告タイトルから商標を削除する等、マイナーな変更を経て合意（コンセント）され、AAPにより承認。

J.83 Annex B（ケーブル分配のためのテレビ音声及びデータサービスのためのデジタルマルチ番組システムに関する勧告の付録B）では不要となった技術規定の削除を行うことで合意（コンセント）され、AAPにより承認。

ウ ネットワーク伝送

日本提案であるIPベース網上の多チャンネル映像信号配信アーキテクチャに関する勧告J.282（J.mcvif-arch）、高信頼なIPマルチキャスト映像配信を提供するネットワーク層経路冗長性を備えたIPネットワークアーキテクチャに関する勧告J.283（J.ipresil-ipmulti）、テレビ番組伝送チェーンにおける運用監視のための要求条件に関する勧告J.243（J.moni-tv）は、エディトリアル修正の後、合意（コンセント）され、AAPにより承認。

新たな研究課題として、自由視点映像の伝送方式の研究が開始されることとなった。

エ 条件付きアクセスとウェブキャスト

日本提案であるSIPプロトコルによるリアルタイム映像・音声のIP伝送方式に関する勧告案J.rtavは、アクセシビリティ確保のためのリアルタイムテキストもオプションでサポートする変更が加えられ合意（コンセント）された。なお、J.rtavはJ.ims4 と同期を取る必要があるため、J.ims.4 と同時に勧告承認手続きを行う予定。

Q.3に関しては、より広範に寄書を得られるよう、従来の限定受信に加えて DRM（デジタル著作権管理）を含む拡張について、次回会合に向けて議論が進められることとなっている。

オ 品質評価

受信機からの受信誤り情報を基にした映像の再構築法（J.242）が合意（コンセント）され、AAPにより承認。

同期信号なしで受信信号のみから主観品質評価を行う技術骨子の勧告案（J.noref）については、今後の同勧告の詳細化の道筋を確認し、ケーブルテレビにおける客観映像品質評価測定の要求条件に関する勧告である J.143 や VQEG における活動との整合性についての確認を行った。

品質評価における較正法（J.cal）については、次回 SG9 会合での勧告化を目指し、継続審議中。

また、客観評価法のフレームワーク（J.bitvqm）として、コーデックやビットレート情報、パケットロス率等の下位レイヤの品質情報を統合して主観品質を推定する研究が進められつつある。

カ API

新勧告案として作成されたJ.203（J.ccdvr：デジタルビデオレコーダーのプラットフォームのための共通コア）が日本寄書（ARIB作成）の内容を反映し、合意（コンセント）され、AAPにより承認。

また、今後、DVB-GEM の構造上の欠陥の反映を主眼とする J.202（インタラクティブTVアプリケーションのための手続き型コンテンツフォーマットの調和に関する勧告）の改訂、ケーブル網上のインタラクティブコンテンツと携帯端末向けのインタラクティブコンテンツとの連動・調和や上り信号を利用したコンテンツの送信について検討していく予定。

キ LSDI（デジタルシネマ伝送）

第2回会合で合意（コンセント）され、AAPにて承認されたJ.601（拡張階層LSDIアプリケーションの伝送）のNormative ReferenceにITU-R勧告BT.1769（番組制作及び国際間での番組交換のための拡張階層LSDI画像フォーマットのパラメータに関する勧告）を加えることとなった。

また、KDDI からスケーラブルエンコーダアーキテクチャに関する寄書が入力されたが、本文書は新しい符号化方式や提案のアーキテクチャに限定するものではないことから、拡張階層 LSDI のリアルタイム伝送の研究のための最初の文書として扱い、今後、この件に限らず寄書を募ることとなった。

ク STB、ホームネットワーク

次世代のセットトップボックスの3種類のアーキテクチャ勧告（J.290、J.291、J.292）が合意（コンセント）され、AAPにより承認。

また、ケーブル網とホームネットワークの接続アーキテクチャ勧告 J.190 が勧告成立か

ら4年が過ぎ、改訂の必要があるとの指摘（日本寄書）を受け、今後 J.190 改訂について寄書を募っていくこととなった。

表4-1 SG9会合等において承認（削除）された勧告一覧

（平成18年1月～平成19年2月）

勧告番号	勧告名	関連研究課題	新規/改訂/削除	備考
J.83 (1997) Amd.1	ケーブル分配のためのテレビ音声及びデータサービスのためのデジタルマルチ番組システム 付録B	Q.8	改訂	AAP 2006.11.29
J.199	ケーブルベースデバイスのためのバッテリーバックアップ	Q.9	新規	AAP 2006.11.29
J.203	DVRプラットフォームのための共通コア	Q.4,5	新規	AAP 2006.11.29
J.210	ケーブルモデム終端システムのためのダウンストリームRFインターフェース	Q.8	新規	AAP 2006.11.29
J.211	ケーブルモデム終端システムのためのタイミングインターフェース	Q.8	新規	AAP 2006.11.29
J.212	モジュラーケーブルモデム終端システムのためのダウンストリーム外部物理インターフェース	Q.8	新規	AAP 2006.11.29
J.213	IPケーブルモデムシステムのための第2層VPN	Q.8	新規	AAP 2006.11.29
J.242	受信側での伝送エラー情報をもとに送信側で受信映像を再現し品質評価を行う方式	Q.2,14	新規	AAP 2006.12.14
J.243	テレビ番組伝送チェーンにおける運用監視のための要求条件	Q.1	新規	AAP 2006.11.29
J.282	IPベース網上の多チャンネル映像信号配信アーキテクチャ	Q.12	新規	AAP 2006.11.29
J.283	高信頼なIPマルチキャスト映像配信を提供するネットワーク層経路ダイバーシティを備えたIPネットワークアーキテクチャ	Q.1,12	新規	AAP 2006.11.29
J.290	次世代セットトップボックスのコアアーキテクチャ	Q.5,10	新規	AAP 2006.11.29
J.291	次世代セットトップボックスのケーブルアーキテクチャ	Q.5,10	新規	AAP 2006.11.29
J.292	次世代セットトップボックスのメディア非依存アーキテクチャ	Q.5,10	新規	AAP 2006.11.29
J.360	IPケーブルコム2 アーキテクチャ構成－主文	Q.9	新規	AAP 2006.11.29
J.361	IPケーブルコム2 コーデックメディア	Q.9	新規	AAP 2006.11.29
J.362	IPケーブルコム2 コントロールポイント探索	Q.9	新規	AAP 2006.11.29
J.363	IPケーブルコム2 課金のためのデータ収集	Q.9	新規	AAP 2006.11.29
J.365	IPケーブルコム2 アプリケーション管理インターフェース	Q.9	新規	AAP 2006.11.29
J.366.0	IPケーブルコム2 IMS規格に対する差分勧告－概要	Q.9	新規	AAP 2006.11.29
J.366.8	IPケーブルコム2 ネットワークドメインセキュリティ仕様	Q.9	新規	AAP 2006.11.29
J.366.9	IPケーブルコム2 汎用認証アーキテクチャ仕様	Q.9	新規	AAP 2006.11.29

S G 9 : 統合型広帯域ケーブルネットワーク及び映像・音声伝送		
	議長 : Mr.Richard Green (米)	
	副議長 : 松本 修一氏 (KDDI)	
	副議長 : Mr.Charles Sandbank (英)	
	副議長 : Mr.Yuriy D. Shavdiya (露)	
課題 1	デジタルテレビ、音声番組の素材伝送・一次分配・二次分配	Mr.Yuriy Shavdiya(露) 酒澤 茂之氏(KDDI)
課題 2	テレビジョン素材伝送・分配網でのQoSの測定と制御	Ms.Alina Karwowska-Lamparska (ポーランド) Mr.Andrea Lasagna(伊) Associate
課題 3	デジタルケーブルテレビでの視聴制限方法	Mr.Richard Prodan(米)
課題 4	ケーブルテレビでの番組インターフェース (API)	Mr.Charles Sandbank(英)
課題 5	ケーブルテレビでのSTBの機能要求条件	松本 檀氏(JCL)
課題 6	公衆網等とケーブル網との相互接続の機能特性	Mr.Edward Miller(米)
課題 7	ストリームでの番組挿入	松本 修一氏(KDDI)
課題 8	ケーブルテレビでのIP/パケットを用いた配信	Mr.Greg White(米) Mr.Volker Lisse(ベルギー) Associate
課題 9	ケーブルテレビ網でのIP音声・映像アプリケーション	Mr.Edward Miller(米) Mr.Jean Francois Mule(米) Associate Mr.Volker Lisse(ベルギー) Associate
課題 10	ホームネットワークへのケーブルサービスの拡張	Mr.James Dahl(米) 中村 直義氏(NHK) Associate Mr.Steve Saunders(米) Associate
課題 11	IPネットワークでの音声・テレビ配信の要求条件と方法 (ウェブキャッシング)	宮地 悟史氏(KDDI)
課題 12	光アクセス系多チャンネル・アナログ/デジタル映像信号伝送	後藤 良則氏(NTT)
課題 14	マルチメディアサービスの客観的・主観的評価方法	Mr.Arthur Webster(米) Mr.David Hands(英) Associate Mr.Chulhee Lee(韓) Associate
課題 15	大画面ディスプレイ画像の伝送	Mr.Paolo Zaccarian(伊) Ms.Wendy Aylsworth(米) Associate 松本 修一氏(KDDI) Associate Mr.Charles Sandbank(英) Associate

図4-1 SG9審議体制

次世代ネットワーク委員会の活動状況報告

1 次世代ネットワーク委員会の活動状況

(1) はじめに

次世代ネットワーク委員会は、SG11（信号要件及びプロトコル）及びSG13（NGN-アーキテクチャ、展開及び融合）を担当している。

(2) 会合の開催状況

次世代ネットワーク委員会は、平成18年1月以降、次のとおり3回の会合を開催した。（ただし、第6回会合についてITU-T部会に報告を行っていないため、加えて記載する。）

・ 第6回会合 平成17年12月21日

第4回SG13全体会合及び第4回SG11全体会合の対処方針案及び寄書案について検討が行われた。検討の結果、SG11へ4件、SG13へ24件の寄書が提出されることとなった。

・ 第7回会合 平成18年3月16日

第4回SG13全体会合及び第4回SG11全体会合の結果報告が行われた。FG-NGN主要文書等に関して、今後の進め方等について議論がなされた。

・ 第8回会合 平成18年6月29日

第5回SG13全体会合及び第5回SG11全体会合の対処方針案及び寄書案について検討が行われた。検討の結果、SG11へ5件、SG13へ40件の寄書が提出されることとなった。このうち、寄書2件がSG13へ日本寄書として提出されることが了承された。

・ 第9回会合 平成18年9月5日

第5回SG13全体会合及び第5回SG11全体会合の結果報告が行われた。同会合で合意されたスコープ、要求条件及びアーキテクチャ等の12件のNGNリリース1勧告群について説明があり、今後の課題や進め方等について議論がなされた。

(3) 合同ワーキング・グループの設置

次世代ネットワーク委員会及び他の関連委員会の下にN-ID合同ワーキング・グループ、IPTV合同ワーキング・グループ及びホームネットワーク合同ワーキング・グループが設置された。

2 SG11の活動状況

(1) はじめに

SG11は、「信号要件及びプロトコル」に関する課題を研究対象とし、次世代ネットワーク（NGN）プロトコル、ベアラ非依存呼制御（BICC）等について検討を行っている。

SG11には、現在8の課題が設定されており、これらの関連課題を総合的に審議するため3つのWPが設置されている。SG11における検討体制を図5-1に示す。

(2) 会合の開催状況

- ・第4回全体会合 平成18年1月23日～1月27日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：21か国、1機関、93名（うち日本から17名出席）
- ・第5回全体会合 平成18年7月24日～7月28日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：21か国、88名（うち日本から15名出席）

(3) 検討状況

平成18年1月から平成19年2月までに、郵便投票又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は、新規2件、改訂17件となっている。

なお、重点項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア 機能アーキテクチャとアプリケーション制御

課題2の「アプリケーション制御、信号要求、プロトコル」では、第4回会合において、NGNユーザプロファイルデータに関する新規勧告を作成することが合意された。第5回会合においてロケーション情報に関するデータなどの記述が合意され、本年4月に予定されている第6回会合でのコンセンタが見込まれている。

イ セッション、ベアラ、リソース制御

課題3の「セッション制御、信号要求、プロトコル」では、第4回会合において、NGN NNIシグナリングプロファイル及びUNIシグナリングプロファイルに関する新規勧告を作成することが合意された。NGN NNIシグナリングプロファイルに関しては2006年10月の中間会合までに内容の完成度が高められ、同11月のWP2会合でコンセンタされた。NGN UNIシグナリングプロファイルに関する勧告草案については2008年1月のコンセンタを予定している。

課題4の「ベアラ制御、信号要求、プロトコル」では、BICC IPベアラ制御プロトコルの勧告草案Q.1970について、BICCでのIPv4/v6相互運用を考慮したオルタナティブネットワークアドレスタイプの記述追加など修正を加えた最終版が、第5回会合においてコンセンタされた。

課題5の「リソース制御、信号要求、プロトコル」では、勧告草案Q.rcp.1「Rsインターフェースにおけるリソース制御プロトコル」及び勧告草案Q.rcp.2「Rpインターフェースにおけるリソース制御プロトコル」について、2006年11月のWP2会合でコンセンタされた。

ウ アタッチメント制御、試験及びハンドブック

課題8の「NGNのためのプロトコルテスト仕様」では、第5回会合において、NGNにおけるテストのモデルと方法に関する「公衆通信網への適用を考慮したNGN技術手法試験のための試験手法とモデルネットワーク」が新規勧告 Q.3900 としてコンセントされた。

また、課題7の「NGN環境におけるアタッチメントをサポートするシグナリング、制御要求とプロトコル」では、ネットワークアタッチメントのためのセキュリティ信号方式が検討されており、第6回会合でのコンセントが予定されている。

3 SG13の活動状況

(1) はじめに

SG13は、「NGN—アーキテクチャ、展開及び融合」に関する課題を研究対象とし、4つのWPを設置して検討を行っている。SG13における検討体制を図5-2に示す。

(2) 会合の開催状況

- ・ 第4回全体会合 平成18年1月16日～1月27日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：25か国、1機関、240名（うち日本から21名出席）
- ・ 第5回全体会合 平成18年7月17日～7月28日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：32か国、1機関、261名（うち日本から35名出席）

(3) 検討状況

平成18年1月から平成19年2月までに、郵便投票又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は、新規19件、改訂1件となっている。

なお、重点項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア プロジェクト管理（WP1）

NGNリリース1のスコープについては、要求条件文書（Y.2201）など他の勧告文書との内容の整合を図った上で第4回会合において補助文書（Supplement）として承認された。引き続きNGNリリース2のスコープの検討が開始されている。

また、11月に開催されたWP会合において、FPBN（将来のパケットベースネットワーク）要求条件勧告案 Y.2601 及びFPBNハイレベルアーキテクチャ勧告案 Y.2611 がコンセントされている。

イ 機能アーキテクチャとモビリティ（WP2）

第4回会合において、機能要求条件及びアーキテクチャを定めた勧告案 Y.2012、NGNにおけるIMS（IPマルチメディア・サブシステム）の位置づけを定めた勧告案 Y.2021、P

STN/ISDN エミュレーションアーキテクチャを定めた勧告案 Y.2031 がコンセントされ、AAPにより承認された。

NGNリリース1のセキュリティ要求条件を規定した勧告 Y.2701 については、日本寄書に基づき、実装に関わる部分を別文書に移行した上でデターミネーションされた。次回SG13会合で承認される見込みになっている。

融合サービスの機能要件及びアーキテクチャに関する勧告案 Y.2013 については、11月のWP会合でコンセントされた。

ウ サービス要求条件とシナリオ (WP3)

NGNリリース1の要求条件を定めた勧告案 Y.2201 が第4回会合でデターミネーションされ、次回SG13会合で承認される見込みになっている。NGNリリース2の要求条件の検討が開始されている。

また、コールサーバベースのPSTN/ISDNエミュレーション勧告案 Y.2271 及びPSTN/ISDNの移行勧告案 Y.2261 がコンセントされ、AAPにより承認された。

11月に開催されたWP会合においては、PSTN/ISDNエミュレーションとシミュレーションに関する勧告案 Y.2262 のほか2件の勧告案がコンセントされた。

エ QoS及びOAM (WP4)

NGNにおけるリソース/受付制御機能を定めた勧告案 Y.2111 及び受付制御優先レベルの規定勧告案 Y.2171 が第4回会合でコンセントされ、AAPにより承認された。

また、OAMに関する勧告として、イーサネットにおけるOAMメカニズムを規定する勧告案 Y.1731、MPLSマネジメント及びOAMフレームワークを規定する勧告案 Y.1714 の2件の勧告案が、AAPにより承認された。

表5-1 SG11会合等において承認（削除）された勧告一覧

(平成18年1月～平成19年2月)

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
Q.761 Amd.3	ISUPの国際緊急呼支援のための信号方式	WP2 Q.3	改訂	第3回会合 郵便投票
Q.762 Amd.3	ISUPの国際緊急呼支援のための信号方式	WP2 Q.3	改訂	第3回会合 郵便投票
Q.763 Amd.4	ISUPの国際緊急呼支援のための信号方式	WP2 Q.3	改訂	第3回会合 郵便投票
Q.764 Amd.4	ISUPの国際緊急呼支援のための信号方式	WP2 Q.3	改訂	第3回会合 郵便投票
Q.1902.1 Amd.2	BICCの国際緊急呼支援のための信号方式	WP2 Q.3	改訂	第3回会合 郵便投票
Q.1902.2 Amd.3	BICCの国際緊急呼支援のための信号方式	WP2 Q.3	改訂	第3回会合 郵便投票
Q.1902.3 Amd.3	BICCの国際緊急呼支援のための信号方式	WP2 Q.3	改訂	第3回会合 郵便投票
Q.1902.4 Amd.3	BICCの国際緊急呼支援のための信号方式	WP2 Q.3	改訂	第3回会合 郵便投票
Q.2931 Amd.5	DSS2の国際緊急呼支援のための信号方式	WP2 Q.3	改訂	第3回会合 郵便投票
Q.2630.3 Amd.1	AAL2の国際緊急呼支援のための信号方式	WP2 Q.3	改訂	第3回会合 郵便投票
Q.1950 Annex G	CBCの国際緊急呼支援のための信号方式	WP2 Q.3	改訂	第3回会合 郵便投票
Q.762 Amd.4	SS7(信号方式No.7)ISDNユーザパートの メッセージ及び信号の一般機能	WP2 Q.3	改訂	AAP 2006.9.13
Q.763 Amd.5	SS7(信号方式No.7)ISDNユーザパートの フォーマットとコード	WP2 Q.3	改訂	AAP 2006.9.13
Q.764 Amd.5	SS7(信号方式No.7)ISDNユーザパートの 信号手順	WP2 Q.3	改訂	AAP 2006.9.13
Q.1902.2 Amd.4	BICC CS2(能力セット2)及びSS7(No.7信 号方式)のISDNユーザパート: メッセージ とパラメータの一般機能	WP2 Q.3	改訂	AAP 2006.9.13

Q.1902.3 Amd.4	BICC CS2(能力セット2)及びSS7(No.7信号方式)のISDNユーザパート: フォーマット及びコード	WP2 Q.3	改訂	AAP 2006.9.13
Q.1902.4 Amd.4	BICC CS2(能力セット2)及びSS7(No.7信号方式)のISDNユーザパート: 基本呼手順	WP2 Q.3	改訂	AAP 2006.9.13
Q.1970	BICC IP ベアラ制御プロトコル	WP2 Q.4	新規	AAP 2006.9.13
Q.3900	公衆通信網への適用を考慮したNGN技術手法試験のための試験手法とモデルネットワーク	WP3 Q.8	新規	AAP 2006.9.29

表5-2 SG13会合等において承認(削除)された勧告一覧

(平成18年1月~平成19年2月)

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
Y.1452	IP 網上の音声サービストラッキング	WP3 Q.7	新規	AAP 2006.3.1
Y.1453	TDM 網と IP 網間のインタワーキング	WP3 Q.7	新規	AAP 2006.3.29
Y.1731	イーサOAMメカニズム	WP4 Q.5	新規	AAP 2006.5.22
Y.1315	VPNにおけるQoS確保手段	WP3 Q.2	新規	AAP 2006.9.13
Y.2012	汎用アーキテクチャ	WP2 Q.3	新規	AAP 2006.9.13
Y.2021	NGNにおける3GPP IMSの位置づけ	WP2 Q.3	新規	AAP 2006.9.13
Y.2031	PSTN/ISDN Emulation アーキテクチャ	WP2 Q.3	新規	AAP 2006.9.13
Y.2111	リソース/受付制御機能	WP4 Q.4	新規	AAP 2006.9.13
Y.2171	受付制御優先レベルの規定	WP4 Q.4	新規	AAP 2006.9.13
Y.2261	電話網がNGNに移行する際の留意事項	WP3 Q.7	新規	AAP 2006.9.13
Y.2271	コールサーバ型電話網シミュレーション	WP3 Q.7	新規	AAP 2006.9.13
Y.1454	タンデムフリーオペレーションのIPネットワークインターワーキング	WP3 Q.7	新規	AAP 2006.12.14
Y.2013	融合サービスのための複数のサービスコンポーネントを活用した機能アーキテクチャ	WP2 Q.3	新規	AAP 2006.12.14
Y.2262	PSTN/ISDNエミュレーションとシミュレーション	WP3 Q.7	新規	AAP 2006.12.14
Y.2601	FPBN(Future Packet Based Networks)要求条件	WP1 Q.13	新規	AAP 2006.12.14

Y.2611	FPBNハイレベルアーキテクチャ	WP1 Q.13	新規	AAP 2006.12.14
Y.2901	キャリアグレードなオープン環境参照モデル	WP3 Q.16	新規	AAP 2006.12.14
Y.2902	キャリアグレードなオープン環境コンポーネント	WP3 Q.16	新規	AAP 2006.12.14
I.610 Amd.2	ATM OAMのメカニズム	WP4 Q.5	改訂	AAP 2006.12.22
Y.1714	MPLSマネジメント及びOAMフレームワーク	WP4 Q.5	新規	AAP 2007.1.13

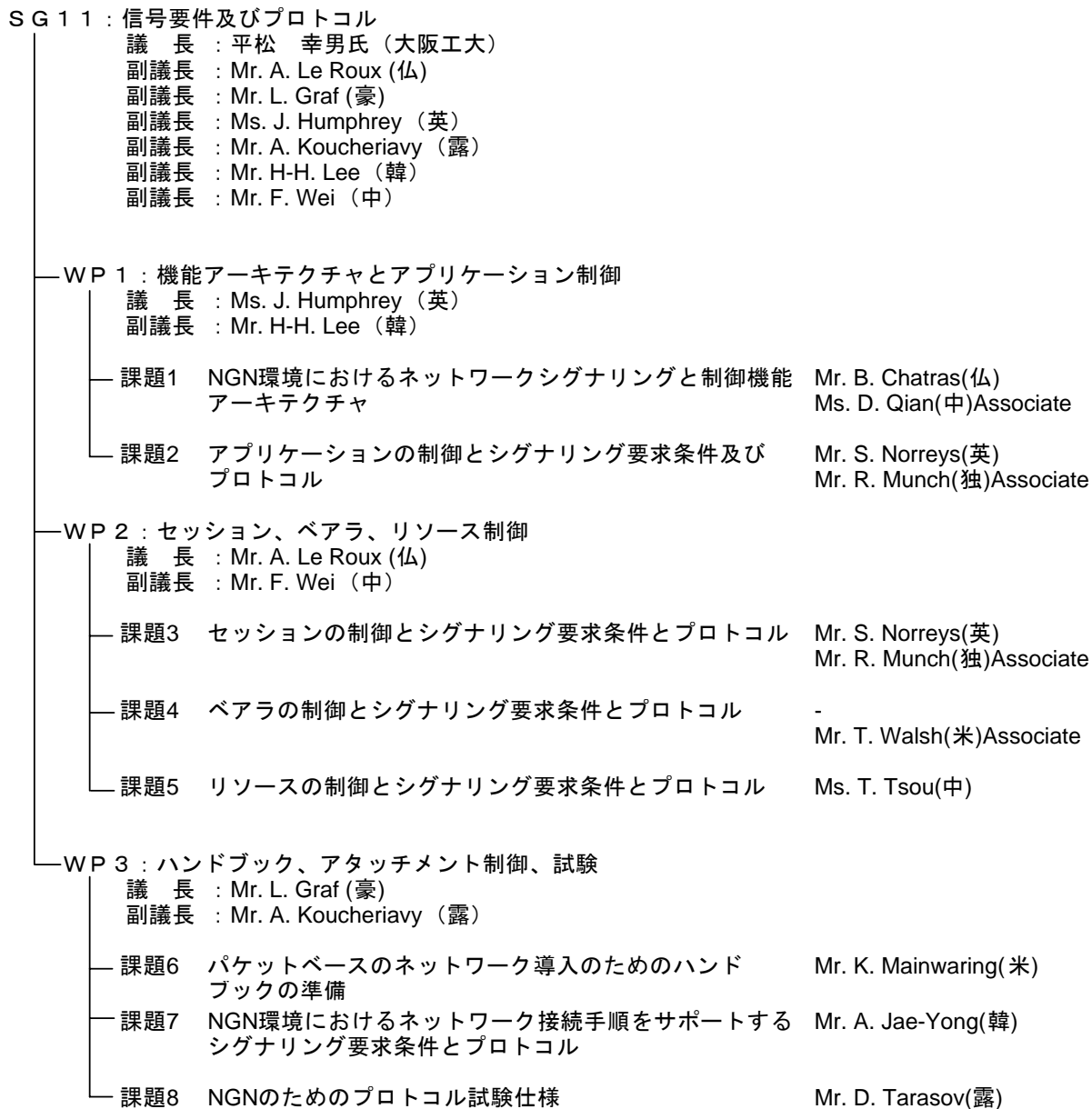


図 5 - 1 SG 1 1 の構成

SG13 : NGN-アーキテクチャ、展開及び融合

議長 : Mr. B. W. Moore (英)
 副議長 : Mr. H. Chedyak(シリア)、Mr. L. Jiang (中)
 副議長 : Mr. C.-S. Lee (韓)、Mr. O. Le Grand (仏)
 副議長 : 森田 直孝氏 (NTT)、Mr. H. Schink (独)
 副議長 : Mr. N. Seitz (米)、Mr. J. Zebarth (加)

WP 1 : プロジェクト管理と連携

議長 : Mr. H. Schink (独)

課題1 NGNのプロジェクト連携とリリース計画

今中 秀郎氏 (NTT)
 Mr. L. Mo (米) Associate
 Mr. S. Alexander
 (英) Associate
 Ms. X. Chang(中)Associate

課題11 一般的ネットワーク用語

(不在)

課題13 公衆データネットワーク

Mr. L. Jiang(中)
 Mr. B. He (中) Associate

WP 2 : 機能アーキテクチャとモビリティ

議長 : Mr. C.-S. Lee (韓)

課題3 NGNの原則と機能アーキテクチャ

Mr. K. Knightson(加)
 Mr. S. Brim (米) Associate
 Mr. Z. Luo (中) Associate

課題6 NGNのモビリティ及び固定と移動連携

Mr. B. Zhang (中)
 Mr. T. J. Hock
 (米) Associate

課題9 NGNに与えるIPv6の影響

Mr. H. J. Kim (韓)
 Mr. E. Liu (中) Associate

課題10 地上網並びにNGNと衛星網との相互接続性

Mr. T. Ors(米)
 Mr. M. Neibert
 (米) Associate

課題15 NGNセキュリティ

Mr. I. Faynberg(米)

WP 3 : サービス要求要件とシナリオ

議長 : 森田 直孝氏 (NTT)

課題2 NGNにおける早期実現サービスの要求条件とインプリメント

Mr. M. Carugi(仏)

課題7 NGN環境でのネットワークインタワーキングとサービスインタワーキング

Mr. G. Koleyni (加)

課題8 NGNのサービスシナリオと展開モデル

Mr. H. Chung(韓)
 Mr. J. Tu (中) Associate

課題12 フレームリレー

Mr. R. Cherukuri(米)

課題14 マルチサービスデータネットワーク (MSDN)のためのプロトコルとサービスメカニズム

Mr. S. Yu (中)
 Mr.M. Ji (中) Associate

課題16 オープン環境におけるCOTSコンポーネントの要求条件とフレームワーク

Mr. J. Prade (独)

WP 4 : QoS及びOAM

議長 : Mr. N. Seitz (米)

課題4 NGNのためのQoSの要求条件とフレームワーク

Ms. H-L Lu (米)
 Mr. D. Chen
 (中)Associate
 Mr. H. Kim (韓) Associate

課題5 NGNのOAMと網管理

Mr. Gilles Joncour(仏)

図5-2 SG13の構成

伝達網・品質委員会の活動状況報告

1 伝達網・品質委員会の活動状況

(1) はじめに

伝達網・品質委員会は、SG12（性能及びサービス品質）及びSG15（光及びその他の伝達網）を担当している。

(2) 会合の開催状況

伝達網・品質委員会は、平成18年1月以降、次のとおり7回の会合を開催した。

・ 第23回会合 平成18年1月3日

第3回SG15全体会合への対処方針案及び寄書案について検討が行われた。検討の結果、40件の寄書が提出されることとなった。このうち、10GbE-LANPHY 転送方式に関する寄書1件について、日本寄書として提出されることが承認された。

・ 第24回会合 平成18年4月12日

第3回SG15全体会合の結果報告が行われた。G-PON、B-PON等について質疑応答がなされた。

・ 第25回会合 平成18年5月12日

第3回SG12全体会合への対処方針案及び寄書案について検討が行われた。検討の結果、9件の寄書が提出されることとなった。このうち、寄書3件が日本寄書として提出されることが承認された。

・ 第26回会合 平成18年8月29日

第3回SG12全体会合の結果報告が行われた。

・ 第27回会合 平成18年10月2日

第4回SG15全体会合への対処方針案及び寄書案について検討が行われた。検討の結果、33件の寄書が提出されることとなった。このうち、10GbE-LANPHY 転送方式に関する寄書2件について、日本寄書として提出されることが承認された。

・ 第28回会合 平成18年12月21日

第4回SG15全体会合の結果報告及び第4回SG12全体会合への対処方針案及び寄書案について検討が行われた。検討の結果、8件の寄書がSG12へ提出されることとなった。このうち、遅延品質評価に関する寄書3件について、SG12へ日本寄書として提出されることが承認された。

・ 第29回会合 平成19年2月20日

第4回SG12全体会合の結果報告が行われた。G.OMVS等に関する質疑応答がなされた。

(3) 合同ワーキング・グループの設置

伝達網・品質委員会及び他の関連委員会の下にホームネットワーク合同ワーキング・グループが設置された。

2 SG12の活動状況

(1) はじめに

SG12は、「性能及びサービス品質」に関する課題を研究対象とし、研究をおこなっている。

SG12は、サービス品質検討に関するリードSGとして現在19の課題が設定されており、これらの関連課題を総合的に審議するため3つのWPを設置して検討を行っている。SG12における検討体制を図6-1に示す。

(2) 会合の開催状況

- ・第3回全体会合 平成18年6月5日～6月13日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：27か国、1機関、77名（うち日本から7名）
- ・第4回全体会合 平成19年1月16日～1月25日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：25か国、1機関、78名（うち日本から7名）

(3) 検討状況

平成18年1月から平成19年2月までに、郵便投票又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は、新規3件、改訂5件となっている。なお、主な項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア 音声品質評価技術

音声信号の総合品質評価技術として勧告化されている勧告 G.107 “E-model”について、現状の対象範囲（300Hz～3.4kHz）を拡大し、広帯域に対応できるよう検討され、勧告 G.107 Appendix II などとして標準化された。

また、PESQ（Perceptual Evaluation of Speech Quality）などの客観品質評価技術は、標準的なハンドセットを対象にしたものであるが、これをパソコンにマイクとスピーカをセットして通話するハンズフリーなどにも適用範囲を広げるために新たな客観品質評価技術（P.OLQA）の検討も進められている。

また、自動車におけるハンズフリー通話等に関する品質評価技術の開発について、ITU-T以外の技術者とも協力して推進するため、From/In/To Car Communication Focus Group を新たに設立した。

イ IP上のQoSとリソース管理

(ア) テレビ電話に対応するオピニオンモデル

SG12では、TV電話サービスの総合通信品質推定技術を検討してきており、マルチメディア品質を「音声品質」、「映像品質」、「遅延・同期品質」に分けて推定し、それらを統合することにより総合品質指標を算出する技術が新勧告 G.1070 として標準化された。

(イ) IP網品質目標値

IPパケット転送品質パラメータの目標値は、勧告 Y.1541 で規定されており、UNI-UNI間についてクラス0～クラス5までの品質目標クラスを設け、遅延時間、遅延変動、パケットロス率、パケットエラー率に対する上限値が示されている。IP網で提供されるサービスの多様化に伴い、クラス6、7という新品質クラスの必要性が認識され、現在、その検討が進められている。

3 SG15の活動状況

(1) はじめに

SG15は、「光及びその他の伝達網」に関する課題を研究対象とし、光その他の伝送網、システム及び設備に関する研究を行っている。

SG15は、アクセス網及び光技術のリードSGとして、現在14の課題が設定されており、これらの関連課題を総合的に審議するため3つのWPが設定されている。

SG15における検討体制を図6-2に示す。

(2) 会合の開催状況

・第3回全体会合 平成18年2月6日～2月17日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：23か国、1機関、277名（うち日本から44名出席）

・第4回全体会合 平成18年10月30日～11月10日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：24か国、1機関、276名（うち日本から41名出席）

(3) 検討状況

平成18年1月から平成19年2月までに、郵便投票又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は新規16件、改訂54件、削除された勧告は7件となっている。主な項目の検討状況は次のとおりである。

ア 光アクセスシステム関連

B-PON、G-PON、GE-PON等、G.983.3 で規定された波長配置を適用するPONシステム（以下現行PONシステム）について、将来のサービス拡張や次世代PONシステムへの移行を容易にする波長配置に関する要求条件を、G.984.enh として勧告化するこ

とが合意された。具体的には、現在の波長フィルタの性能に基づき現行PONシステム信号光強度と干渉光強度との比が所定の値（例えば 13dB 以上）となるよう、追加されるPON信号の波長配置や光強度を規定することとしている。勧告化時期としては、次回SG15会合でのコンセントを目指している。

イ メタリックアクセスシステム関連

ADSLの長延化技術とVDSLの高速化技術とを融合し、さらに30MHzまでの帯域拡張や「同期安定性向上」「雑音耐力向上」といった機能の充実を図ったVDSL2の検討が進められている。

平成18年2月に開催されたSG15会合において、VDSL2勧告(G.993.2)初版がコンセントされた。続いて平成18年11月のSG15会合においてコンセントされたG.993.2の機能拡張版(Amendment1)では、安定した映像配信サービスの提供が可能となるよう、同期安定性や雑音耐力に対応する仕様が追加され、光サービスと同等の性能が得られるようになっている。

今後は更に安定かつ高速なサービス提供（主に映像配信）を目指したAmendment2の作成が予定されている。

ウ アクセスネットワーク用光ファイバ関連

ブロードバンドサービスの普及に伴い、ビル内・宅内等における光化が進展していることから、アクセス系光配線の汎用性を向上するために、曲げ損失性能を向上させた単一モード光ファイバ(SMF)の勧告化が進められている。

エ イーサネット上のリングプロテクション

新規のワークアイテムとして、イーサネット上でのリングプロテクション（障害検出・切り替え）に関する勧告の作成が第4回会合で合意された。保護切り替え時間の明確化など要求条件の検討が開始されており、今後、中間会合等での詳細検討を経て、2007年6月の次回SG15会合でコンセントされる予定となっている。

オ 10GbE LANPHY 転送方式

10GbE LANPHY信号をOTN(Optical Transport Network)に直接收容する転送方式に関して、勧告化が検討されていたが、第4回会合においてサプリメント(補助文書)とすることで合意され、G.Sup43として承認された。同サプリメントには、日本寄書から提案していたダイレクトマッピング方式も含まれることとなった。

表6-1 SG12会合等において承認（削除）された勧告一覧

（平成18年1月～平成19年2月）

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
G.1040	伝送時間へのネットワーク品質の影響	WP3 Q.13	新規	AAP 2006.2.22
Y.1541	I P網品質目標値	WP3 Q.17	改訂	AAP 2006.2.22
G.100/P.10	実測とサービス品質に関する用語の定義	Q.1	改訂	AAP 2006.7.14
G.1020	I Pネットワークを用いた音声及び音声帯域アプリケーション品質の性能パラメータ定義	WP2 Q.10	改訂	AAP 2006.7.14
P.360	電話受話装置による過大音圧の発生防止デバイスの効果	WP1 Q.5	改訂	AAP 2006.7.14
P.564	非侵入型 I P プロトコル分析による音声伝送品質の導出	WP2 Q.14	新規	AAP 2006.7.14
P.800.1	平均オピニオン評点（MOS）の定義	Q.1	改訂	AAP 2006.7.14
Y.1542	End to Endの I P 網品質目標値達成に向けたフレームワーク	WP3 Q.11	新規	AAP 2006.7.14

表6-2 SG15会合等において承認（削除）された勧告一覧

(平成18年1月～平成19年2月)

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
G.994.1 Amd.4	デジタル加入者線（DSL）送受信機のためのハンドシェーク手順	WP1 Q.4	改訂	AAP 2006.1.13
G.983.6	保護特性を持つ B-PON システムのための ONT 管理及び制御インターフェース（OMCI）仕様	WP1 Q.2	削除	回章 78 2006.2.22
G.983.7	DBA 方式追加のための OMCI の規定	WP1 Q.2	削除	回章 78 2006.2.22
G.983.8	IP、ISDN、ビデオ、VLAN タグ、VC 交換接続等の新サービスをサポートするための B-PON OMCI 仕様	WP1 Q.2	削除	回章 78 2006.2.22
G.983.9	無線LANユーザインタフェースに関するB-PON OMCI 規定	WP1 Q.2	削除	回章 78 2006.2.22
G.983.10	xDSL ユーザインタフェースに関するB-PON OMCI 規定	WP1 Q.2	削除	回章 78 2006.2.22
G.807	自動切替伝送網（ASTN）の要求条件	WP3 Q.12	削除	回章 101 2006.6.30
G.993.2	B-PON における ONT マネージメントと制御インターフェース規定	WP1 Q.2	新規	AAP 2006.2.17
G.640	二つの自由空間光システムインターフェースの共用条件	WP1 Q.6	新規	AAP 2006.3.29
G.655	ノンゼロ分散シフトシングルモード光ファイバ及びケーブルの特性	WP2 Q.5	改訂	AAP 2006.3.29
G.661	適応型分散補償器	WP2 Q.7	改訂	AAP 2006.3.29
G.664	光伝送システムの安全性機能と要求条件	WP2 Q.6	改訂	AAP 2006.3.29
G.671 Amd.1	光部品の伝送特性	WP2 Q.7	改訂	AAP 2006.3.29
G.691	STM-64、STM-256 システム及び光アンプを用いる SDH システムにおけるシングルチャネル光インターフェース	WP2 Q.6	改訂	AAP 2006.3.29
G.783	SDH 装置の機能的ブロック特性	WP3 Q.9	改訂	AAP 2006.3.29

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
G.806	伝送装置の特性－手法及び一般機能記述	WP3 Q.9	改訂	AAP 2006.3.29
G.808.1	一般的なプロテクション交換－リニアトレイ及びサブネットワークプロテクション	WP3 Q.9	改訂	AAP 2006.3.29
G.873.1	ONT リニアプロテクション	WP3 Q.9	改訂	AAP 2006.3.29
G.957	SDHに関する装置及びシステムの光インターフェース	WP2 Q.6	改訂	AAP 2006.3.29
G.959.1	OTN の物理レイヤーインターフェース	WP2 Q.6	改訂	AAP 2006.3.29
G.983.2 Amd.1	B-PON OMCI 規定の改定	WP1 Q.2	改訂	AAP 2006.3.29
G.984.3 Amd.2	G-PON 伝送収束層仕様	WP1 Q.2	改訂	AAP 2006.3.29
G.984.4 Amd.2	G-PON OMCI 規定の改定	WP1 Q.2	改訂	AAP 2006.3.29
G.992.3 Amd.2	ADSL 送受信機 2	WP1 Q.4	改訂	AAP 2006.3.29
G.7041/Y. 1303 Amd.1	ジェネリックフレーミング手順	WP3 Q.11	改訂	AAP 2006.3.29
G.7042/Y. 1305	バーチャルコンカチネーション信号を用いたリンク量調整方法の改訂	WP3 Q.11	改訂	AAP 2006.3.29
G.8121/Y. 1381	T-MPLS 機器	WP3 Q.9	新規	AAP 2006.3.29
G.7713/Y. 1704	分散型接続呼及び接続管理	WP3 Q.14	改訂	AAP 2006.5.7
G.8012/Y. 1308 Amd.1	イーサネットUNI とイーサネットNNI	WP3 Q.11	改訂	AAP 2006.5.7
G.693	イントラオフィスシステムの光インターフェース	WP2 Q.6	改訂	AAP 2006.5.22

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
G.8010/Y. 1306 Amd.1	イーサネットレイヤネットワークのアーキテクチャ	WP3 Q.12	改訂	AAP 2006.5.22
G.8261/Y. 1361	パケット網のタイミング及び同期	WP3 Q.13	新規	AAP 2006.5.22
G.992.5 Amd.2	ADSL 送受信機—モアトーンズ	WP1 Q.4	改訂	AAP 2006.6.6
G.997.1	DSL 送受信機の物理層での管理手法	WP1 Q.4	改訂	AAP 2006.6.6
G.8001/Y. 1354	トランスポートレイヤにおけるイーサネットフレームのための用語及び定義	WP3 Q.3	新規	AAP 2006.6.6
G.8021/Y. 1341 Amd.1	イーサネット伝送設備の特性	WP3 Q.11	改訂	AAP 2006.6.6
G.8031/Y. 1342	イーサネットプロテクション切替	WP3 Q.9	新規	AAP 2006.6.6
G.8080/Y. 1304	ASON のアーキテクチャ	WP3 Q.12	改訂	AAP 2006.6.6
G.8081/Y. 1353 Amd.1	ASON の用語と定義	WP3 Q.3	改訂	AAP 2006.6.6
G.8601/Y. 1391	サービス管理アーキテクチャ	WP3 Q.12	新規	AAP 2006.6.6
G.8112/Y. 1371	T-MPLS ハイアラーキのインターフェース	WP3 Q.11	新規	2006-10-07
G.8110.1/ Y.1370.1	T-MPLS レイヤネットワークのアーキテクチャ	WP3 Q.12	新規	AAP 2006.11.10
G.653	分散シフトシングルモード光ファイバ及びケーブル特性	WP2 Q.5	改訂	AAP 2006.12.14
G.654	カットオフシングルモード光ファイバ及びケーブル特性	WP2 Q.5	改訂	AAP 2006.12.14
G.656	広波長非零分散光ファイバ及びケーブル特性	WP2 Q.5	改訂	AAP 2006.12.14

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
G.657	低曲げ損失 SM ファイバ	WP2 Q.10	新規	AAP 2006.12.14
G.667	適応型分散補償の特性	WP2 Q.7	新規	AAP 2006.12.14
G.671 Amd.2	光部品の伝送特性	WP2 Q.7	改訂	AAP 2006.12.14
G.695	低密度波長分割多重(CWDM)アプリケーションのための光インターフェース	WP2 Q.6	改訂	AAP 2006.12.14
G.698.1	単一チャネルインターフェースを有する DMDM アプリケーション	WP2 Q.6	改訂	AAP 2006.12.14
G.709/Y.1 331 Cor.1	OTN のインタフェース	WP3 Q.11	改訂	AAP 2006.12.14
G.798	OTN ハイアラキー装置の機能的ブロック特性	WP3 Q.9	改訂	AAP 2006.12.14
G.977	光学的に増幅した光ファイバ海底ケーブルシステム特性	WP2 Q.8	改訂	AAP 2006.12.14
G.978	光海底ケーブルの特性	WP2 Q.8	新規	AAP 2006.12.14
G.984.3 Amd.3	G-PON 伝送収束層仕様	WP1 Q.2	改訂	AAP 2006.12.14
G.984.4 Amd.3	G-PON OMCI 規定	WP1 Q.2	改訂	AAP 2006.12.14
G.992.3 Amd.3	ADSL2 送受信機	WP1 Q.4	改訂	AAP 2006.12.14
G.992.5 Amd.3	ADSL 送受信機 - ADSL2 の帯域幅の拡張 (ADSL2+)	WP1 Q.4	改訂	AAP 2006.12.14
G.993.2 Cor.1	B-PON における ONT マネージメントと制御インターフェース規定	WP1 Q.4	改訂	AAP 2006.12.14
G.997.1 Amd.1	DSL 送受信機の物理層での管理手法	WP1 Q.4	改訂	AAP 2006.12.14
G.997.1 Cor.1	DSL 送受信機の物理層での管理手法	WP1 Q.4	改訂	AAP 2006.12.14
G.998.2 Amd.1	イーサネット上のマルチペア接続	WP1 Q.4	改訂	AAP 2006.12.14

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
G.7041/Y. 1303 Cor.1	GFP (ジェネリック・フレーミング・プロシージャ) の追加規定	WP3 Q.11	改訂	AAP 2006.12.14
G.7043/Y. 1343 Cor.1	PDH(Plesiochronous Digital Hierarchy)信号の仮想連結	WP3 Q.11	改訂	AAP 2006.12.14
G.7718.1/ Y.1709.1	ASON プロトコルニュートラル情報管理モデル	WP3 Q.14	新規	AAP 2006.12.14
G.8101/Y. 1355	T-MPLS の用語	WP3 Q.3	新規	AAP 2006.12.14
G.8121/Y. 1381 Cor.1	T-MPLS 装置機能特性	WP3 Q.9	改訂	AAP 2006.12.14
G.8261/Y. 1361 Cor.1	パケット網のタイミング及び同期	WP3 Q.13	改訂	AAP 2006.12.14
Y.1720	MPLS ネットワークのプロテクションスイッチング	WP3 Q.9	改訂	AAP 2006.12.14
G.707/Y.1 322	SDH ネットワークノードインタフェースの改訂	WP3 Q.11	改訂	AAP 2007.1.9
G.8112/Y. 1371 Cor.1	T-MPLS ハイアラキーのインターフェース	WP3 Q.11	改訂	AAP 2007.1.9
G.9954	電話網用トランシーバ	WP1 Q.4	改訂	AAP 2007.1.9
G.983.2 Amd.2	ATM PON のための光伝達網管理及び制御インターフェース仕様	WP1 Q.2	改訂	AAP 2007.1.13
G.7715/Y. 1706 Amd.1	ASON ネットワークにおけるルーティングに対するアーキテクチャ及び要求条件	WP3 Q.14	改訂	AAP 2007.2.6
G.7715.2/ Y.1706.2	リモートルート検索のための ASON のアーキテクチャ及び要求条件	WP3 Q.14	新規	AAP 2007.2.6
G.8131/Y. 1382	T-MPLS リニアプロテクションスイッチング	WP Q.9	新規	AAP 2007.2.6

SG12 : 性能及びサービス品質

議長 : Mr. J-Y. Monfort (仏)
 副議長 : Mr. K. P. F. Adler(独)、Mr. P. Coverdale(加)
 副議長 : Mr. C. A. Dvorak (米)、Mr. J-J. Massima Landji(ガボン)

WP1 : 電話端末と主観評価

議長 : Ms. C. Quinquis(仏)
 副議長 : Mr. G. Lecucq (仏)

- 課題3 固定回線交換網、移動網及びパケット交換(IP)網の音声端末の音声伝送特性 Mr. D. Shi(中)
- 課題4 自動車内ハンズフリー通信 Ms. H-W. Gierlich(独)
Mr. M. Rung (デンマーク)
- 課題5 ハンドセット及びハンドセット端末の通話品質測定法 Mr. L. Madec(フランス)
- 課題6 音声強調技術及びハンズフリー電話に対するアプリケーションを含んだ複雑な測定信号を用いた分析手法 Mr. H-W. Gierlich(独)
- 課題7 音声及び音響品質の主観評価のための手法、ツール、実験計画 Mr. P. Usai (ETSI)
Ms. C. Quinquis (仏)

WP2 : 性能、伝送計画とツール

議長 : Mr. K. P. F. Adler(独)

- 課題8 Eモデルの拡張 Mr. U. Jekosch(独)
Mr. S. Moeller (独)
- 課題9 音声、オーディオ、ビデオ通信サービスのための知覚ベース客観品質評価法 Mr. J. Berger(スイス)
- 課題10 音声帯域、データ及びマルチメディアサービスの伝送計画と性能 Mr. V. Sypli(独)
- 課題12 音声技術に基づいたサービスの性能評価 Mr. S. Moeller(独)
Mr. A. Raake(独)
- 課題14 音声伝送性能に関するインサービス非侵入型評価 Mr. V.Barriac(仏)
- 課題20 ネットワーク上での会話音声品質の客観評価 Mr. J. Pomy(独)

WP3 : IP-QoSとリソース管理

議長 : Mr. P. Coverdale(加)

- 課題2 パケット交換 (IP) 網と接続する端末及びゲートウェイの音声伝送特性及び測定方法 Mr. U. Brunner(独)
- 課題11 網間のQoSインターワーキング及び性能パラメータ値の割り当て Mr. J. Pomy(独)
- 課題13 IPTVを含むマルチメディアQoS/QoE性能の要求条件と評価手法 高橋 玲氏 (NTT)
Mr. P. Coverdale(加)
- 課題16 ブロードバンド及びIPに関連したリソース管理 Mr. D. Mustill(英)
- 課題17 IP網の性能 Mr. A. Morton(米)
Mr. H. Kim(韓)Associate
- 課題19 呼処理性能 Mr. P. Coverdale (カナダ) Acting
- 課題1 作業計画、定義、ハンドブック、ガイド及びチュートリアル Mr. J-Y. Monfort (仏)
Mr. J. Pomy (独)
Mr. J-J. Massima Landji(ガボン)
- 課題15 QoSと性能の調和 Mr. C. Dvorak (米)

図6-1 SG12の構成

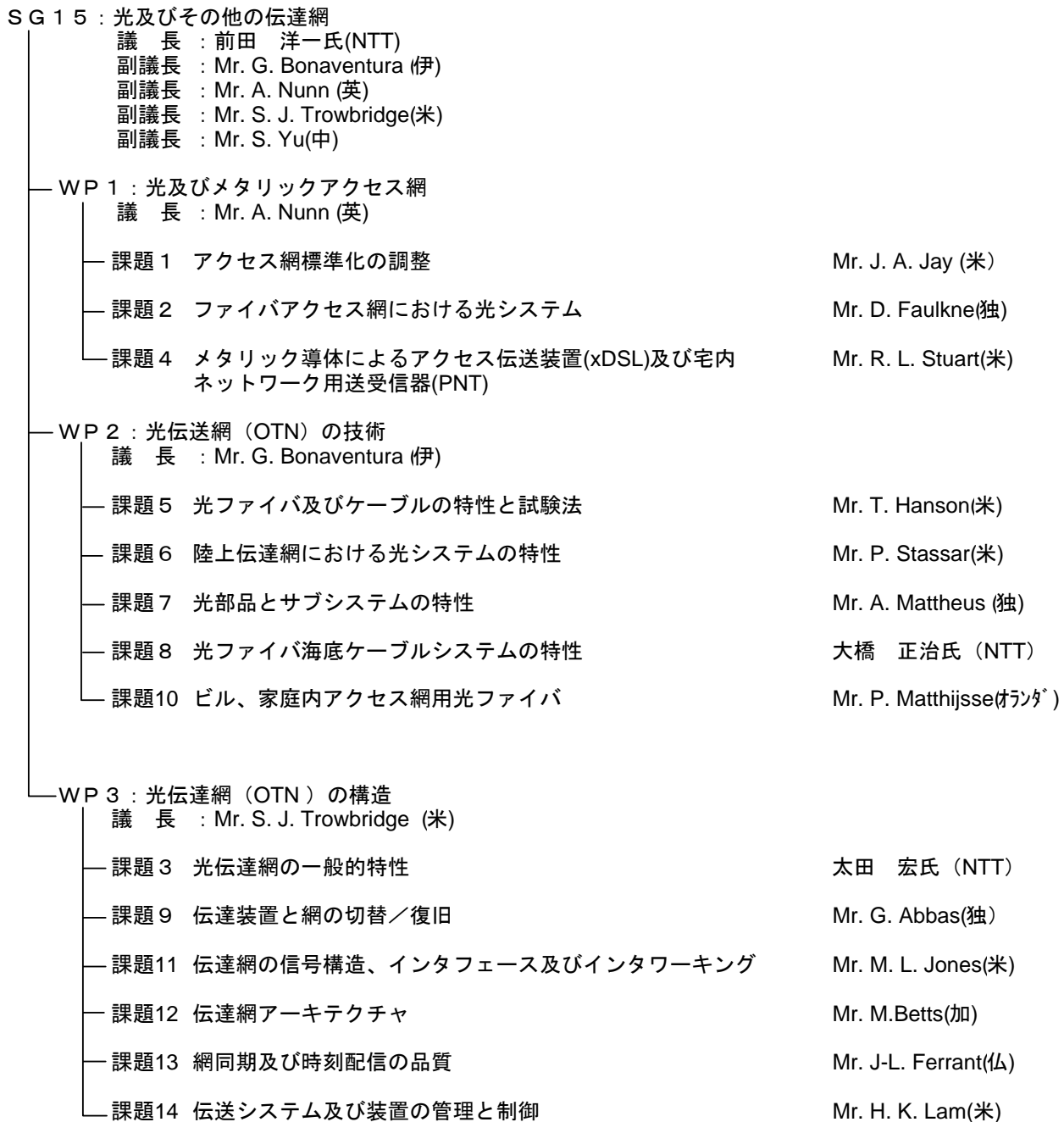


図6-2 SG15の構成

マルチメディア委員会の活動状況報告

1 マルチメディア委員会の活動状況

(1) はじめに

マルチメディア委員会は、SG16（マルチメディア端末、システム及びアプリケーション）を担当している。

(2) 会合の開催状況

マルチメディア委員会は、平成18年1月以降、次のとおり4回の会合を開催した。

・ 第16回会合 平成18年3月16日

第3回SG16全体会合への対処方針案及び寄書案について検討が行われた。この結果、7件の寄書が提出されることとなった。そのうち、Networked IDに関する審議提案寄書1件、電気通信アクセシビリティガイドラインに関する寄書1件について日本寄書として提出することが了承された。

・ 第17回会合 平成18年5月30日

第3回SG16全体会合の結果報告が行われた。

・ 第18回会合 平成18年10月31日

第4回SG16全体会合への対処方針案及び寄書案について検討が行われた。この結果、9件の寄書が提出されることとなった。そのうち、エコーキャンセラーに関する寄書及び電気通信アクセシビリティガイドライン案の修正提案の寄書2件について日本寄書として提出されることが了承された。

・ 第19回会合 平成18年12月26日

第4回SG16全体会合の結果報告が行われた。同会合で勧告化された電気通信アクセシビリティガイドライン等について質疑応答がなされた。

(3) 合同ワーキング・グループの設置

マルチメディア委員会及び他の関連委員会の下にN-ID合同ワーキング・グループ、IPTV合同ワーキング・グループ及びホームネットワーク合同ワーキング・グループが設置された。

2 SG16の活動状況

(1) はじめに

SG16は、「マルチメディア端末、システム及びアプリケーション」に関する課題を研究対象とし、現在23の課題が設定されており、これらの関連課題を総合的に審議するため3つのWPを設置して検討を行っている。また、SG16は、ITU-Tにおける「マルチメディア端末、システム及びアプリケーション」及び「ユビキタスアプリケーション」の審議

に関するリードSGでもある。

SG16における検討体制を図7-1に示す。

(2) 会合の開催状況

- ・第3回全体会合 平成18年4月3日～4月13日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：16か国、146名（うち日本から14名出席）
- ・第4回全体会合 平成18年11月14日～11月24日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：21か国、132名（うち日本から13名出席）

(3) 検討状況

平成18年1月から平成19年2月までに、郵便投票又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は、新規23件、改訂37件となっている。

なお、重点項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア N-ID（Networked-ID：ネットワーク型電子タグ）

ユビキタスネットワーク社会の実現に向け重要な役割を果たすものと期待されているネットワーク型電子タグ（N-ID）については、その標準化範囲が多岐に亘ることから、2006年7月のTSAG会合においてSG16を中心としたJCA（Joint Coordination Activity）を設置し、ITU-T内の関連SGや他の標準化機関との間で調整を行うこととなった。

9月に開催された第1回JCA-NID会合では、N-IDとネットワークの関連を示す一般モデルやN-IDに関する要件などについて関連SGにリエゾンを出すなど調整が開始されている。

SG16においては、第4回会合において、日本からの提案に基づき、N-IDに関するSG16の検討範囲をN-IDから誘因されるマルチメディア情報やアプリケーション等の流通サービスと定めるとともに一連の勧告（サービス記述、アーキテクチャ、IDコード、ID解決プロトコル、その他コンポーネント）の今後の作業計画（ロードマップ）を作成し、承認された。

イ 電気通信アクセシビリティ

高齢者や障害者が、固定電話、携帯電話、FAXなどの電気通信機器やサービスを円滑に利用できるよう、日本からの提案により、電気通信機器・サービスの提供者が企画・開発・設計・提供等を行う際に配慮すべき事項を示した電気通信アクセシビリティガイドラインの作成が検討されてきた。第4回会合において、日本提案及び日本提案に一部追加修正を図ったAPT（アジア・太平洋電気通信共同体）共同提案が合意され、AAP手続きを経てF.790として勧告化された。今後の課題として、緊急時のアクセシビリティ等が取

り上げられることになっている。

ウ マルチメディアシステム

移動網など低ビットレート網上のマルチメディア通信端末勧告H.324について、呼設定の高速化が検討されてきた。MONA (Media-Oriented Negotiation Acceleration) 方式の採用が2006年6月に開催されたWP 2会合で合意され、H.324 Annex Kとして承認された。これにより、従来は数秒かかっていた呼設定開始から音声・映像メディアが得られるまでの時間が1秒以下に短縮されることになる。

エ モデム、ファクシミリ及び装置間伝送

V.34ファクシミリ (スーパーG3ファクシミリ) において、エコーキャンセラーがオフのまま通信ができなくなるケースがあることが第3回会合で指摘された。ファクシミリの伝送手順を定めた勧告T.30を改正し、エコーキャンセラーを再有効化させることを第4回会合において日本から提案し、合意された。

表7-1 SG16会合等において承認（削除）された勧告一覧

(平成18年1月～平成19年2月)

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
G.723.1	5.3及び6.3kbit/sのマルチメディア通信伝送のデュアルレートスピーチコーダー	WP3 Q.10	改訂	AAP 2006.5.29
G.728 (1992) Amd.1	低遅延符号励振線形予測(LD-CELP)を用いた16kbit/s音声符号化方式	WP3 Q.10	改訂	AAP 2006.5.29
G.729.1	G.729とビットストリーム互換の8-32kbit/sスケラブル広帯域コーダー	WP3 Q.10	新規	AAP 2006.5.29
G.767 (1998) Cor.1	16kbpsのLD-CELP、デジタル音声挿入及びファクシミリ復調・再変調を用いたデジタル回線多重化装置(DCME)	WP1 Q.15	改訂	AAP 2006.5.29
H.222.0 (2000) Cor.5	情報技術—動画像及び付属した音声情報の汎用符号化システム	WP2 Q.1	新規	AAP 2006.5.29
H.225.0 v6	パケットマルチメディア通信システムの呼出信号プロトコル及びメディアストリームパケット	WP2 Q.2	改訂	AAP 2006.5.29
H.241	勧告H.300シリーズ端末のための拡張された画像手順及び制御信号	WP2 Q.1	改訂	AAP 2006.5.29
H.245 v13	マルチメディア通信のための制御プロトコル	WP2 Q.2	改訂	AAP 2006.5.29
H.246	ゲートウェイ経由でのHシリーズマルチメディア端末間及びGSTNやISDN上の音声/音声帯域上の端末との相互接続	WP2 Q.2	改訂	AAP 2006.5.29
H.248.19 (2004) Amd.1	ゲートウェイ制御プロトコル：分解したマルチポイント制御単位、音声、画像、データ会議用パッケージ	WP2 Q.3	改訂	AAP 2006.5.29
H.248.23 (2005) Cor.1	ゲートウェイ制御プロトコル：機能強化した警戒パッケージ	WP2 Q.3	改訂	AAP 2006.5.29
H.248.38	ゲートウェイ制御プロトコル：ベースコンテキストパッケージ	WP2 Q.3	新規	AAP 2006.5.29
H.248.39	ゲートウェイ制御プロトコル：H.248 SDPパラメータ識別及びワイルドカード	WP2 Q.3	新規	AAP 2006.5.29
H.248.41	ゲートウェイ制御プロトコル：IPドメイン接続パッケージ	WP2 Q.3	新規	AAP 2006.5.29

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
H.248.42	ゲートウェイ制御プロトコル：DCME 相互動作パッケージ	WP2 Q.3	新規	AAP 2006.5.29
H.248.45	ゲートウェイ制御プロトコル：MGC 情報パッケージ	WP2 Q.3	新規	AAP 2006.5.29
H.249	User Input Indications の拡張	WP2 Q.2	新規	AAP 2006.5.29
H.262 (2000) Cor.2	汎用映像符号化方式	WP3 Q.6	改訂	AAP 2006.5.29
H.271	映像伝送における受信者から送信者へのステータス情報及びリクエストの伝達のための映像バックチャネルメッセージ	WP3 Q.6	新規	AAP 2006.5.29
H.324 (2005) Cor.1	低ビットレートマルチメディア通信端末	WP2 Q.1	改訂	AAP 2006.5.29
H.361	勧告 H.323 における End-to-End QoS 及びサービスプライオリティシグナリング	WP2 Q.24	新規	AAP 2006.5.29
H.460.21	H.323 システムのメッセージー斉同報	WP2 Q.2	新規	AAP 2006.5.29
T.801 (2002) Cor.4	JPEG2000 画像符号化システム：拡張	WP3 Q.23	改訂	AAP 2006.5.29
T.807	JPEG2000 画像符号化システム：セキュリティ JPEG 2000	WP3 Q.23	新規	AAP 2006.5.29
T.808 (2005) Amd.1	JPEG2000 画像符号化システム：インタラクティブ・ツール、API 及びプロトコル	WP3 Q.23	改訂	AAP 2006.5.29
T.810	JPEG2000 画像符号化システム：ワイヤレス	WP3 Q.23	新規	AAP 2006.5.29
T.851 (2005) Cor.1	勧告 T.81(JPEG-1)における代替算術符号化を使用する静止画符号化方式	WP3 Q.23	改訂	AAP 2006.5.29
V.150.1 (2003) Amd.2	IP 網上で V シリーズにもとづく DCE 間でのエンド-エンド接続のための手順	WP1 Q.11	改訂	AAP 2006.5.29
V.151	Text Relay 技術を使用する IP ネットワーク上のアナログテキスト電話端末のエンド・トゥ・エンド接続の手順	WP1 Q.11	新規	AAP 2006.5.29

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
V.152 (2005) Cor.2	IP 網における音声帯域データのサポート手続き	WP1 Q.11	改訂	AAP 2006.5.29
H.264 (2005) Amd.1	汎用視聴覚サービスのための次世代映像符号化	WP3 Q.6	改訂	AAP 2006.6.13
H.323 v6	パケットベースのマルチメディア通信システム	WP2 Q.2	改訂	AAP 2006.6.13
H.324 (2005) Amd.1	低ビットレートマルチメディア通信端末	WP2 Q.1	改訂	AAP 2006.8.22
F.790	アクセシビリティのためのガイドライン	Q.26	新規	AAP 2007.1.13
G.168	デジタルネットワークエコーキャンセラー	WP1 Q.16	改訂	AAP 2007.1.13
G.722.2 (2003) Cor.2	AMR 帯域を用いた 16 kbps 程度の広帯域音声符号化	WP3 Q.10	改訂	AAP 2007.1.13
G.729	CS-ACELP を用いた音声符号化	WP3 Q.10	改訂	AAP 2007.1.13
G.729.1 (AAP 2006/) Amd.1	G.729 とビットストリーム互換の 8-32kbit/s スケーラブル広帯域コーダー	WP3 Q.10	改訂	AAP 2007.1.13
H.222.0 (AAP 2006/) Amd.1	MPEG-4 ストリーミングテキスト及び非圧縮オーディオの MPEG-2 システムでの伝送	WP2 Q.1	改訂	AAP 2007.1.13
H.225.0 (AAP 2006/) Amd.1	パケットマルチメディア通信システムの呼出信号プロトコル及びメディアストリームパケット	WP2 Q.2	改訂	AAP 2007.1.13
H.246 (AAP 2006/) Amd.1	ゲートウェイ経由でのHシリーズマルチメディア端末間及びGSTNや ISDN上の音声／音声帯域上の端末との相互接続ISDNユーザパート機能	WP2 Q.2	改訂	AAP 2007.1.13
H.248.2 (2005) Amd.1	ゲートウェイ制御プロトコル：ファクシミリ、文字会話及び電話の識別パッケージ	WP2 Q.3	改訂	AAP 2007.1.13
H.248.25	ゲートウェイ制御プロトコル：ベーシックCASパッケージ	WP2 Q.3	改訂	AAP 2007.1.13

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
H.248.28	ゲートウェイ制御プロトコル: 国際的な CAS パッケージ	WP2 Q.3	改訂	AAP 2007.1.13
H.248.30	ゲートウェイ制御プロトコル: RTCP拡張した性能メトリックパッケージ	WP2 Q.3	改訂	AAP 2007.1.13
H.248.40	ゲートウェイ制御プロトコル: アプリケーションデータのインアクティブ状態検出パッケージ	WP2 Q.3	新規	AAP 2007.1.13
H.248.44	ゲートウェイ制御プロトコル: 複数レベルの優先制御パッケージ	WP2 Q.3	新規	AAP 2007.1.13
H.248.46	ゲートウェイ制御プロトコル: 接続許容制御パッケージ	WP2 Q.3	新規	AAP 2007.1.13
H.248.47	ゲートウェイ制御プロトコル: 統計状態報告パッケージ	WP2 Q.3	新規	AAP 2007.1.13
H.262 (2000) Amd.2	汎用映像符号化方式 (MPEG2)	WP3 Q.6	改訂	AAP 2007.1.13
H.272	マルチメディア通信における、映像信号のガンマ修正の手順及び数値	WP2 Q.1	新規	AAP 2007.1.13
H.324 (2005) Cor.2	低ビットレートマルチメディア通信端末	WP2 Q.1	改訂	AAP 2007.1.13
H.350.7	XMPPのディレクトリーサービスアーキテクチャ	WP2 Q.4	新規	AAP 2007.1.13
H.460.4	H.323でのサービスクラスの指定	WP2 Q.2	改訂	AAP 2007.1.13
H.460.22	H.225.0呼制御メッセージを保護するためのセキュリティプロトコルのネゴシエーション	WP2 Q.25	新規	AAP 2007.1.13
Q.115.2	音声品質制御デバイスの制御論理	WP1 Q.18	新規	AAP 2007.1.13
T.30 (2005) Amd.1	一般交換電話網における文書ファクシミリ伝送手順	WP1 Q.14	改訂	AAP 2007.1.13
T.120	マルチメディア・データ会議のための通信プロトコル	WP2 Q.1	改訂	AAP 2007.1.13

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
T.123	マルチメディア・データ会議のためのネットワーク 特別データプロトコルスタック	WP2 Q.1	改訂	AAP 2007.1.13
T.124	汎用会議制御プロトコル	WP2 Q.1	改訂	AAP 2007.1.13
T.800 (2002) Cor.1	JPEG2000画像符号化システム：コア符号化システム	WP3 Q.23	改訂	AAP 2007.1.13
T.808 (2005) Cor.1	JPEG2000画像符号化システム：インタラクティブ・ツール、API及びプロトコル	WP3 Q.23	改訂	AAP 2007.1.13
G.729.1 (AAP 2006/ Amd.2)	G.729とビットストリーム互換の8-32kbit/sスケーラブル広帯域コーダー	WP3 Q.10	改訂	AAP 2007.1.13
G.776.1 (1998) Cor.1	信号処理ネットワークエレメントに対する管理オブジェクト	WP1 Q.18	改訂	AAP 2007.1.13

SG16 : マルチメディア端末、システム及びアプリケーション

議長 : Mr. P. A. Probst (スイス)
 副議長 : 内藤 悠史氏 (三菱電機)
 副議長 : Mr. P. Barrett (英)
 副議長 : Ms. C. Lamblin (仏)

WP1 : モデム、ファクシミリ及び通信装置

議長 : 内藤 悠史氏 (三菱電機)
 課題11 音声帯域モデム及びプロトコル : 仕様及び特性評価
 課題14 ファクシミリ端末 : 仕様及び特性評価
 課題15 回線多重化装置及びシステム
 課題16 信号処理ネットワーク装置における音声制御
 課題17 音声ゲートウェイ装置
 課題18 信号処理ネットワーク装置の相互作用アスペクト

Mr. K. Chu (米)
 田村 博氏 (リコー)
 内藤 悠史氏 (三菱電機)
 Mr. B. Reeves (英)
 未定
 Mr. H. Kullmann (独)

WP2 : マルチメディアシステム及び端末

議長 : 大久保 榮氏 (早大)
 議長 : Mr. I. Sebestyen (独)
 課題1 マルチメディアシステム、端末及びデータ会議
 課題2 パケット網上のリアルタイム音響、ビデオ及びデータ通信
 課題3 マルチメディアゲートウェイ制御アーキテクチャ及びプロトコル
 課題4 ITU-Tが規定するマルチメディアシステムプラットフォーム上の高度サービス機能
 課題5 H.300シリーズマルチメディアシステムのためのNAT/ファイアウォール越え制御
 課題21 マルチメディアのアーキテクチャ
 課題22 マルチメディアのアプリケーションとサービス
 課題24 マルチメディアシステムにおけるQoS及びエンド・エンド特性
 課題25 NGNにおけるマルチメディアセキュリティ
 課題28 e-healthアプリケーションのためのマルチメディアフレームワーク
 課題29 マルチメディアシステム及びサービスのモビリティ

Mr. P. Luthi (ルウェー)
 Mr. P. Jones (米)
 Mr. C. Groves (豪)
 大久保 榮氏 (早大)
 Mr. P. Jones (米)
 Mr. L. Lehmann (スウ)
 Mrs. S. Mingjun (中)
 Associate
 Mr. N. Luo (中)
 Mr. S. Jeong (韓)
 未定
 Mr. V. Traver (西)
 Mr. L. Lehmann (スウ)

WP3 : メディア符号化

議長 : Mr. P. Barrett (英)
 議長 : Ms. C. Lamblin (仏)
 課題6 映像符号化
 課題9 音声信号の可変ビットレート符号化
 課題10 信号処理標準化活動のためのソフトウェアツール及び既存の符号化標準のメンテナンス
 課題23 メディア符号化

Mr. G. Sullivan (米)
 Mr. T. Wiegand (独) Associate
 Mr. J. Gibbs (英)
 Ms. C. Lamblin (仏)
 未定

課題20 メディアコム

未定

課題26 マルチメディアシステム及びサービスのアクセシビリティ

Mr. P. Jones (米)

図7-1 SG16の構成

セキュリティ・言語委員会の活動状況報告

1 セキュリティ・言語委員会の活動状況

(1) はじめに

セキュリティ・言語委員会は、SG17（セキュリティ、言語及び電気通信ソフトウェア）を担当している。

(2) 会合の開催状況

セキュリティ・言語委員会は、平成18年1月以降、次のとおり4回の会合を開催した。

・ 第5回会合 平成18年3月27日

平成18年1月に開催されたSG17WP2会合の結果が報告された。また、第3回SG17会合の対処方針が審議された。審議の結果、日本寄書7件をSG17会合へ提出することとなった。

・ 第6回会合 平成18年6月28日

第3回SG17会合の結果が報告された。NGN、ホームネットワーク等のセキュリティの他SGとの連携について質疑応答がなされた。

・ 第7回会合 平成18年11月22日

第4回SG17会合の対処方針が審議された。審議の結果、日本寄書5件をSG17会合へ提出することとなった。

・ 第8回会合 平成19年1月22日

第4回SG17会合の結果が報告された。ID管理に関するフォーカスグループ(FG IdM)等に関して質疑応答がなされた。

(3) 合同ワーキング・グループの設置

セキュリティ委員会及び他の関連委員会の下にN-ID合同ワーキング・グループが設置された。

2 SG17の状況

(1) はじめに

SG17は、電気通信セキュリティ並びに言語及び記述技術に関する課題について検討を行っている。

SG17には、現在17の課題が設定されており、これらの関連課題を総合的に審議するため3つのWPが設置されている。SG17における検討体制を図8-1に示す。

(2) 会合の開催状況

・ 第3回全体会合 平成17年4月19日～4月28日

開催地：済州島（韓国）

出席国及び出席者数：13か国、1機関、112名（うち日本から15名）

・第4回全体会合 平成18年12月6日～12月15日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：12か国、3機関、129名（うち日本から12名）

(3) 検討状況

平成18年1月から平成19年2月までに、決議1及び勧告A.8の適用により郵便投票又はAAPにて承認された勧告は、表8-1に示すとおり、新規11件、改訂17件となっている。

なお、主な重点項目は次のとおりである。

ア ID管理に関するフォーカスグループ（課題6）

第4回会合において、SG17課題6の課題責任者（レポート）を議長としたID管理に関するフォーカスグループの設置が合意された。フォーカスグループの期間は、第5回のSG17会合が開催される平成19年9月までとし、要求条件、機能、利用ケース、フレームワーク、プライバシー情報の取り扱い等について検討されることとなっている。第1回ID管理フォーカスグループは平成19年2月に開催され、検討が開始された。平成19年4月、5月、7月に開催し検討を進める予定である。

イ セキュリティマネジメント（課題7）

「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る行動計画（平成17年12月情報セキュリティ政策会議決定）」を受け、電気通信事業における情報セキュリティ対策協議会において検討を進めてきた「電気通信分野における情報セキュリティ確保に係る安全基準」が平成18年9月末に公表された。第4回会合では、当該「安全基準」の策定中に行われた検討結果をとりまとめ、勧告X.1051改版ドラフトへのコメントとして寄書を提出することにより日本の意見をITU-T勧告に取り込むことが基本的に合意された。

ウ テレバイオメトリクス（課題8）

課題8では、テレバイオメトリクスに関する検討が行われている。第1回会合からの継続検討項目である、スイスからの提案であるTMMF（バイオメトリクスの遠隔からの計測単位）及び日本からの提案であるTSM（遠隔通信におけるバイオメトリクスを利用した本人認証システムの機構）、第2回会合からの継続検討項目である韓国からの提案であるTPP（遠隔通信におけるバイオメトリクスデータの保護仕様）及び中国からの提案であるTAI（テレバイオメトリクス認証基盤）を引き続き検討するとともに、第3回会合からはISO/IEC JTC1 SC37合意文書であるBioAPIベースの遠隔制御プロトコルの勧告化、第4回会合からは、韓国からの提案であるTDK（テレバイオメトリクスデジタル鍵フレームワーク）についての検討が開始された。全体として、未成熟な内容も多いものの、韓国、中国の動きが活発となっている。

エ アプリケーション・サービスに関わるセキュリティ技術（課題9）

課題9においては、安全な通信サービスの構築を目指して、ホームネットワークセキュリティ、モバイルセキュリティ、RFIDに関するセキュリティ、P2Pネットワークにおけるセキュリティ、Webセキュリティ等の検討が行われている。

オ 国際化ドメイン名（課題16）

WTSA-04の決議48に基づき、平成17年3月会合よりSG17において当課題について検討が行われている。第3回会合では提案課題の承認が行われ、関連組織と協力しながら、具体的に国際化ドメイン名実施に向けた技術的側面の研究、リスク並びに課題の明確化等が行われていくことになった。また、第3回会合においては日本から当課題に対して寄書を提出し、インターネットで使用されるトップレベルドメイン（TLD）のうち、分野別トップレベルドメイン（gTLD）において国際化ドメイン名を実施する際には、フィッシング等ドメイン名の不正使用による社会的混乱を防ぐため予約語を導入する必要がある旨の説明を行った。

表 8-1 SG17 会合等において承認（削除）された勧告一覧

(平成18年1月～平成19年2月)

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
E.115	自動ディレクトリアシスタンス	WP1 Q.2	改訂	AAP 2006.2.6
Z.140	TTCN-3: コア言語	WP1 Q.14	改訂	AAP 2006.3.16
Z.141	TTCN-3: 表による表現フォーマット	WP1 Q.14	改訂	AAP 2006.3.16
Z.142	TTCN-3: グラフィカルな表現フォーマット	WP1 Q.14	改訂	AAP 2006.3.16
Z.143	TTCN-3: オペレーショナル・セマンティック	WP1 Q.14	新規	AAP 2006.3.16
Z.144	TTCN-3: ランタイム・インターフェース(TRI)	WP1 Q.14	新規	AAP 2006.3.16
Z.145	TTCN-3: コントロール・インターフェース(TCI)	WP1 Q.14	新規	AAP 2006.3.16
Z.146	TTCN-3: TTCN-3とASN.1標記の使用	WP1 Q.14	新規	AAP 2006.3.16
E.115 (2006) Cor.1	自動ディレクトリアシスタンス: Cor.1	WP1 Q.2	改訂	AAP 2006.6.13
X.680 (2002) Amd.3	ASN.1: 基本表記詳細 –補遺3: 時間型サポート	WP3 Q.10	改訂	AAP 2006.6.13
X.681 (2002) Cor.1	ASN.1: 情報オブジェクト仕様 Cor.1	WP3 Q.10	改訂	AAP 2006.6.13
X.690 (2002) Amd.2	ASN.1符号化規則: 基本符号化規則 (BER), 正規符号化規則(CER)、上級符号化規則 (DER) – 補遺2:時間型サポート	WP3 Q.10	改訂	AAP 2006.6.13
X.691 (2002) Amd.2	ASN.1符号化規則: PER仕様 – 補遺2: 時間型サポート	WP3 Q.10	改訂	AAP 2006.6.13

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
X.692 (2002) Amd.2	ASN.1 符号化規則- 符号化制御記法 (ECN)仕様 - 補遺2: 時間型サポート	WP3 Q.10	改訂	AAP 2006.6.13
X.693 (2001) Amd.2	ASN.1 符号化規則: XML 符号化規則 - 補遺2: 時間型サポート	WP3 Q.10	改訂	AAP 2006.6.13
X.891 (2005) Cor.1	情報技術 - ASN.1 の一般的なアプリケ ーション - fast infoset, 補遺 1	WP3 Q.10	改訂	AAP 2006.6.13
X.1141 (X.websec-1)	セキュリティ・アサーション マークア ップ言語 (SAML)	WP2 Q.9	新規	AAP 2006.6.13
X.1142 (X.websec-2)	拡張アクセスコントロール マークアッ プ言語 (XACML)	WP2 Q.9	新規	AAP 2006.6.13
Z.130 (2003) Amendment 1	CIDL への eODL のマッピング 改訂 1 - 新 Annex E	WP3 Q.11	改訂	AAP 2006.6.13
X.509(2000) Cor.4	情報技術 - OSI - ディレクトリ: 公開 鍵及び属性証明書 補遺 4	WP1 Q.2	改訂	AAP 2007.1.13
X.509(2000) Cor.5	情報技術 - OSI - ディレクトリ: 公開 鍵及び属性証明書 補遺 5	WP1 Q.2	改訂	AAP 2007.1.13
X.509(2005) Cor.1	情報技術- OSI - ディレクトリ: 公開鍵 及び属性証明書 補遺 1	WP1 Q.2	改訂	AAP 2007.1.13
X.603.1	情報通信技術 - 中継型マルチキャスト プロトコル: simplex group アプリケー ション用	WP1 Q.1	新規	AAP 2007.2.13
X.607	情報通信技術 - 拡張型トランスポート プロトコル: duplex マルチキャスト通 信	WP1 Q.1	新規	AAP 2007.2.13
X.608	情報通信技術 - 拡張型トランスポート プロトコル: N-plex マルチキャスト通 信	WP1 Q.1	新規	AAP 2007.2.13
X.1035	パスワード認証された鍵交換方式 (PAK) プロトコル	WP2 Q.5	新規	AAP 2007.2.13
X.1081 Cor.1	生体認証モデル 補遺 1	WP2 Q.8	改訂	AAP 2007.2.13
X.1111	ホームネットワークのセキュリティ技 術に関するフレームワーク	WP2 Q.9	新規	AAP 2007.2.13

SG17 : セキュリティ、言語及び電気通信ソフトウェア

議長 : Mr. Herbert Bertine (米)

副議長 : Mr. Byoung-Moon Chin (韓)、Mr. Jianyong Chen(中)、
Mr. Ostap Monkewich (加)、Mr. Arve Meisingset (ノルウェー)、
Mr. A Kremer(露)、渡辺 裕氏 (宇都宮大学/KDDI)

WP 1 : オープンシステム技術

議長 : Mr. Byoung-Moon Chin(韓)

- 課題 1 QoS管理機能を持つエンドツーエンドでのマルチキャスト通信 Mr.Shin-Gak Kang(韓)
- 課題 2 ディレクトリサービス、ディレクトリシステム及び公開鍵/属性証明書 Mr.Erik Andersen(デンマーク)
- 課題 3 OSI (不在)
- 課題16 国際化ドメイン Mr. Andrzej Bartosiewicz(ポーランド)

WP 2 : 電気通信セキュリティ

議長 : 渡辺 裕氏(宇都宮大学/KDDI)

- 課題 4 通信システムセキュリティプロジェクト Mr. Mike Harrop(加)
- 課題 5 セキュリティ体系及びフレームワーク Mr. Zachary Zelstan(米)
- 課題 6 サイバーセキュリティ Mr. Abbie Barbir(加)
武智 洋氏(横河電機) Associate
Mr. KangMeng Chow(シンガポール)Associate
- 課題 7 セキュリティマネジメント 中尾 康二氏 (KDDI)
Mr. Jungduk Kim(韓)
- 課題 8 テレバイオメトリクス Mr. Hakil Kim(韓)
磯部 義明氏 (日立) Associate
Mr.Jean-Paul Lemaire (仏) Associate
- 課題 9 セキュア通信サービス Mr. Heung-Youl Youm(韓)
Mr. Jiwei Wei(中)Associate
- 課題17 スパム対策 Mr. Jianyong Chen(中)

WP 3 : 言語及び電気通信ソフトウェア

議長 : Mr. Ostap Monkewich(加)

- 課題10 ASN.1及び他のデータ言語 Mr. John Larmouth(英)
- 課題11 仕様及び実装言語 Mr. Rick Reed(英)
Mr. Joachim Fischer (独) Associate
- 課題12 要求言語 Mr. Daniel Amyot (加)
- 課題13 システム技術言語のフレームワーク及びUML Mr. Thomas Weigert(米)
- 課題14 テスト言語、方法論及びフレームワーク Mr. Dieter Hogrefe(独)
Mr. Sungwon Kang (韓) Associate
- 課題15 開放型分散処理 (ODP) Mr. Arve Meisingset(ノルウェー)

図 8 - 1 SG17の構成

移動通信ネットワーク委員会の活動状況報告

1 移動通信ネットワーク委員会の活動状況

(1) はじめに

移動通信ネットワーク委員会は、SG19（移動通信ネットワーク）を担当している。

(2) 会合の開催状況

移動通信ネットワーク委員会は、平成18年1月から平成19年2月までに、次のとおり3回の会合を開催した。

・ 第22回会合 平成18年3月6日

第4回SG19会合の結果が報告された。IMT-2000の後継システムのハイレベルネットワークアーキテクチャに関する勧告案（Q.FNAB）やFMC(Fixed Mobile Convergence)に関する勧告案についての質疑応答がなされた。

・ 第23回会合 平成18年6月30日

第5回SG19会合においてコンセント予定の勧告草案に関する質疑応答や対処についての審議が行われた。

・ 第24回会合 平成18年9月1日

第5回SG19会合の結果が報告された。FMCに関する勧告案や移動性管理に関する勧告案についての質疑応答がなされた。

2 SG19会合の状況

(1) はじめに

SG19は、ITU電気通信標準化部門（ITU-T）において「IMT-2000及び将来の移動通信並びにモビリティ」に関する課題を研究対象としている。

SG19には、現在5つの課題が設定されている。SG19における検討体制を図9-1に示す。

(2) 会合の開催状況

・ 第4回全体会合 平成18年1月23日～27日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：18か国、39名（うち日本から3名）

・ 第5回全体会合 平成18年7月19日～27日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：20か国、56名（うち日本から4名）

(3) 検討状況

平成18年1月から平成19年2月までに、決議1及び勧告A.8の適用により郵便投票又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は、表9-1に示すとおり、新規2件となっている。

なお、重点項目の検討状況は次のとおりである。

ア 移動性管理

移動性管理については、主にSG19課題2とSG13課題6が合同で検討を行っている。そのうち、NGNを含む一般的な移動性管理の要求条件に関する勧告案は、第5回会合で承認された。NGNを含む移動性管理の一般的なフレームワークに関する勧告案、NGNを含む位置管理のフレームワークに関する勧告案、NGNを含むハンドオーバー管理のフレームワークに関する勧告案の3案を平成19年後半に完成させることを目標に引き続き検討を行っている。

イ FMC

FMCについては、主にSG19課題5とSG13課題6が合同で検討を行っている。一般的なFMCのハイレベル要求条件と能力を規定する勧告案、PSTN網とGSM/UMTS網を接続するFMCシナリオに関する勧告案、IMSにスコープを限定した勧告案の3案を、今会期中に完成させることを目標に検討を行っている。

表 9-1 SG19 会合等において承認（削除）された勧告一覧

(平成18年1月～平成19年2月)

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
Q.1742.5	ANSI-41 発展形コア網+CDMA2000 アクセス網への IMT-2000 参照(2005年12月31日承認)	Q.3	新規	AAP 2006.9.12
Q.1706 (Rec.MMR)	NGNを含む一般的な移動性管理に関する要求条件	Q.2	新規	AAP 2006.11.6

SG19 : IMT-2000 及び将来の移動通信並びにモビリティ研究関連

議長 : Mr. John Visser (加)
副議長 : Mr. Maurice Ghazal(レバノ)
 : Mr. Kiritkumar Lathia(伊)
 : Mr. Young Kyun Kim (韓)
 : 田村 基 (NTTドコモ)
 : Mr. Bruno Ramos (ブラジル)
 : Mr. Konstantin Trofimov(露)
 : Mr. Patrick F. Masambu(ウガンダ)

- | | | |
|-----|---|-----------------------------|
| 課題1 | サービス及びネットワーク能力の要求条件並びに
ネットワークアーキテクチャ | Mr. Bruno Ramos(ブラジル) |
| 課題2 | 移動性管理 | Mr. Farrokh Khatibi(米) |
| 課題3 | 既存及び発展するIMT-2000システムの確認 | Mr. Ilkka Hyvarinen(フィンランド) |
| 課題4 | IMT-2000ハンドブックの準備 | Mr. Maurice Ghazal(レバノ) |
| 課題5 | 発展する固定網と発展するIMT-2000システムの融合 | Mr. Kees den Hollander(韓) |

図9-1 SG19の構成

作業計画委員会の活動状況報告

1 作業計画委員会の活動状況

(1) はじめに

作業計画委員会は、T S A G（電気通信標準化アドバイザリグループ）を担当している。

(2) 会合の開催状況

作業計画委員会は、平成18年1月以降、次のとおり4回の会合を開催した。

・ 第18回会合 平成18年6月7日

第3回T S A G会合及びI P Rアドホック会合への対処方針について審議が行われた。審議の結果、日本からの寄書1件をT S A G会合へ、3件をI P Rアドホック会合へ提出することとなった。

・ 第19回会合 平成18年9月1日

第3回T S A G会合及びI P Rアドホック会合の結果報告が行われ、作業計画と構成についてのコレスポネンスグループやI T U-T勧告のオンライン無料公開のトライアルに関する質疑応答が行われた。

・ 第20回会合 平成19年2月8日

第4回T S A G会合及びI P Rアドホック会合への対処方針について審議が行われた。審議の結果、日本寄書6件をT S A G会合へ提出することとなった。

・ 第21回会合 平成19年3月22日

第4回T S A G会合及びI P Rアドホック会合への結果報告が行われ、補遺の合意プロセスの修正やS G再編のコレスポネンスグループに関する質疑応答が行われた。

2 T S A G会合の状況

(1) はじめに

T S A Gは、I T U電気通信標準化部門（I T U-T）における標準化活動の優先事項、計画、運営、財政及び戦略について検討し、I T U電気通信標準化局長に助言を行うグループである。

T S A Gには課題が設置されていないが、4分野のテーマについて検討を行うために4つのWPが設置されているほか、必要に応じアドホックグループを設置して審議を行っている。

また、T S B局長主催のI P R（知的財産権）アドホックグループを設置して、T S A G会合に先立ち、特許関係、ソフトウェア著作権関係等について検討を行っている。T S A G及びI P Rアドホックグループの検討体制を図10-1に示す。

(2) 会合の開催状況

・ 第3回全体会合 平成18年7月7日～11日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：32か国、2機関、129名（うち日本から15名）

・第4回全体会合 平成19年2月26日～3月1日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：37カ国、4機関、137名（うち日本から17名）

(3) 検討状況

平成18年1月から平成19年2月までに、決議1及び勧告A.8の適用により郵便投票又はAAPにて承認された勧告は、表10-1に示すとおり、改訂6件、削除された勧告は1件となっている。

重点項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア 作業組織に関する勧告（Aシリーズ勧告）の改訂

第2回会合においてデターミネーションされた、Aシリーズ勧告の改訂が第3回会合において承認された。このうち、新規及び改訂勧告のための代替承認手続きに関する勧告（A.8）においては、勧告案に規制・政策的意味合いが含まれる疑いがあると加盟国が1カ国でも判断した場合には、承認手続きのやり直しに移る仕組みを追加した。そのほか、ITU-T SGの作業方法に関する勧告（A.1）では、寄書と遅延寄書の区別をなくすことや、寄書締切について会合の7開庁日前から、10歴日前という表現方法とする改訂が行われた。

イ N-IDの検討体制

N-IDの検討体制については、TSAG会合において、日本と韓国がとりまとめ役となって検討してきた。N-IDは技術が広範囲にわたり、多くのSGが関連するため、JCA（Joint Coordination Activity）を構成すること、JCAのとりまとめ役はSG16議長が務めることが第3回会合において合意された。

ウ IPTVの検討体制

IPTV FGは、平成18年4月にTSB局長主導により設置が決定された。IPTVについては関連するSGが多数あるが、SG13をFGでの検討のとりまとめ役を果たす親SG（parent SG）とすることが第3回会合で合意された。

エ 次期研究会期（平成20年-平成24年）に向けた研究委員会（SG）再編の議論

SG横断的な検討が必要な課題が増加していること、早期標準化のためにはより柔軟かつ即応可能な作業方法が求められていること等から、ITU-Tでの検討体制及び作業方法の見直しについて議論が行われた。

WTSA-04では、今研究会期の前半である今年までを期限として、TSAGにおいて必要に応じてNGNに関連するSG構成の見直しについて検討を行うこととされていた。平成18年7月に開催された第3回会合では、今研究会期中については現状のSG構成を

維持することが確認された一方で、平成20年に開催予定であるWTSA-08での議論に向けて来研究会期のSG構成についての検討をすぐに開始することが合意され、コレスポネンスグループが設置された。このコレスポネンスグループにおいて、私は、SG横断的な課題を取り扱うための新たなFGの設置を提案した。

第4回会合で、日本は、NGNの発展を前提として、エンド・エンドのサービスやQoSに適用可能なレイヤを垂直統合したグループとサービス共通のシステムに適用可能なレイヤを水平統合したグループを意識した、SG再編を検討するに当たっての基本的な考え方を提案した。

これらの提案を踏まえ、SG再編の結論をすぐに得ることは困難であるため、WP2議長（日本）をとりまとめ役としたコレスポネンスグループが設置され、検討を進めることとなった。

オ 勧告等出力文書の策定手続、審議手順の見直し

外部機関との連携における知的財産取り扱いの明確化及び勧告補助文書（サプリメント）に対する承認手続の見直しについては、第4回会合で、日本提案を基にして勧告修正案が作成され、承認手続に掛けられることになった。また、勧告承認手続の選択の変更手続については、日本提案を受け、WTSA-08での決議の修正に向けてコレスポネンスグループにより検討することとなった。

カ 予算削減策についての検討

平成18年11月に開催された全権委員会議（PP-06）で予算削減が指示されたことを受け、第4回会合での議論の結果、SG再構成や会合開催方法の改善により期待される予算削減効果について、TSBが基礎資料を用意し、さらに検討を継続することとなった。

キ PP-06 決議122に基づくラウンドテーブルに関する検討

他の標準化機関等との連携について議論する場の設置に関するPP-06決議122に基づき、第4回会合では、ラウンドテーブルの組織委員会及びその準備のためのコレスポネンスグループを設置することが合意された。ラウンドテーブルの目的及び開催の可否等についてメール等電子的手段により検討を行う予定である。

ク 情報格差の解消に向けての検討

第4回会合では日本寄書により、ITU-Tにおいて実施可能な情報格差の解消方策について議論を開始することを提案した。会合において日本の提案は多くの支持を集め、リエゾン文書をTDAG（電気通信開発アドバイザーグループ）に送付して、途上国側の具体的な要望を把握するためITU-Dからのアドバイスを要請することとなった。

ケ 勧告の無料ダウンロードトライアルに関する検討

昨年の理事会決定を受けて、本年1月から勧告の無料ダウンロードが開始された。第4

回会合において実施状況が紹介された。出版物収入の減少等の財政上の懸念がある一方、ITU-Tからの情報発信、活動の拡大の観点から有用であるという意見が出され、議論の結果、TSB局長経由でITU理事会に対し、勧告の無料ダウンロードの恒久化を提言することとなった。

コ ITU-T/ITU-R/ISO/IEC 共通の特許ポリシー、宣言書フォーム、ガイドラインの共通化

ITU-T/ITU-R/ISO/IEC 共通の特許ポリシー、特許宣言書フォーム、特許ガイドラインの検討がIPRアドホック会合を中心に行われている。ITU-Tにおいては、勧告A.4（ITU-Tとフォーラム、コンソーシアム間の交流）、A.6（ITU-Tとメンバ以外の国内及び地域標準化期間とITU-Tとの協力及び情報交換）に基づいて、外部標準化組織との協力関係を樹立しているが、その際IPRポリシーの整合性をとることが必要となっている。現行のA.4及びA.6ではその具体的な記述に不明確な点があったため、日本寄書によりその点を指摘し、修正されることとなった。

表10-1 TSAG会合等において承認（削除）された勧告一覧

(平成18年1月～平成19年2月)

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
A.9	IMT-2000 を含む将来の移動通信に関するSSGの暫定作業手順	WP1	削除	回章 79 2006.2.21
A.1	ITU-T SGの作業方法	WP1	改訂	第3回会合 郵便投票
A.2	ITU-Tに割り当てられた研究課題に関する寄書の発表方法	WP1	改訂	第3回会合 郵便投票
A.4	ITU-Tとフォーラム、コンソーシアム間の交流	WP1	改訂	第3回会合 郵便投票
A.6	ITU-Tとメンバ以外の国内及び地域標準化機関とITU-Tとの協力及び情報交換	WP1	改訂	第3回会合 郵便投票
A.7	フォーカスグループの作業方法及び手続き	WP1	改訂	第3回会合 郵便投票
A.8	新規及び改訂勧告のための代替承認手続き	WP1	改訂	第3回会合 郵便投票

T S A G : 電気通信標準化アドバイザリグループ

議長 : Mr. Gary Fishman(米)
副議長 : Mr. Jacques Boulvin(仏)
 : Mr. Nabil Kisrawi(シリア)
 : Mr. Andrea Macchioni(伊)
 : Mr. Oleg Mironnikov(露)
 : 岡村 治男氏 (SCAT)
 : Mr. Aboubakar Zourmba(カメルーン)

— WP 1 : 作業方法

議長 : Mr. Jacques Boulvin(仏)

— WP 2 : 作業計画、計画管理及び戦略

議長 : 岡村 治男氏 (SCAT)

— WP 3 : 電子的作業方法、公開方針

議長 : Mr. Stephen J. Trowbridge(米)

— WP 4 : 外部機関との標準化協力、先端技術調査

議長 : Mr. Andrea Macchioni(伊)

I P R Ad Hoc Group : 知的財産権アドホックグループ

議長 : Mr. Malcolm Johnson電気通信標準化局長(英)

図 10-1 T S A G 及び I P R アドホックグループの構成

N-I D 合同ワーキング・グループの活動状況報告

1 N-I D 合同ワーキング・グループの活動状況

(1) はじめに

I T U-T では、ネットワーク型電子タグ (N-I D) を今後のユビキタスネットワークの重要な技術として認識し、関連 S G 間の連携を図りながら、幅広い分野からの検討を本格化している。

我が国としても、ユビキタスネット社会の実現に向けて、I T U-T における N-I D の標準化に積極的に貢献していくことが重要であるとともに、N-I D の標準化項目は多岐にわたることから、平成 18 年 7 月に関係する S G を所掌する次世代ネットワーク委員会、マルチメディア委員会及びセキュリティ・言語委員会の下に「N-I D 合同ワーキング・グループ」を設置し、対処を検討している。

(2) 会合の開催状況

N-I D 合同ワーキング・グループは、次のとおり 4 回の会合を開催した。

・ 第 1 回会合 平成 18 年 8 月 3 日

今後の N-I D に関する取り組みについて、情報交換が行われた。

・ 第 2 回会合 平成 18 年 9 月 4 日

第 1 回 J C A - N I D 会合の対処方針について検討された。

・ 第 3 回会合 平成 18 年 11 月 21 日

第 1 回 J C A - N I D 会合及び ad-hoc meeting の結果報告並びに S G 17 会合の対処方針の検討が行われた。

・ 第 4 回会合 平成 19 年 2 月 19 日

S G 16 会合及び S G 17 会合の結果報告並びに第 2 回 J C A - N I D 会合の対処方針の検討が行われた。

2 I T U-T における N-I D 関連会合の状況

これまでの N-I D 関連会合の開催状況は、以下のとおり。

(1) T S A G 会合

ア 第 3 回会合 (平成 18 年 7 月 3 日～7 日 ジュネーブ)

N-I D については、日本と韓国がとりまとめ役となってコレスポnden ス・グループで検討してきたが、関係 S G が連携しつつ標準化を進める体制が必要との提言がされ、J C A (Joint Coordination Activity : J C A - N I D) を構成すること、また、取りまとめ役は Mr. Probst (S G 16 議長) とすることが決定された。

イ 第4回会合（平成19年2月26日～3月1日 ジュネーブ）

JCA-NIDについて、平成19年も維持することとされ、N-IDに関するSG13とSG16の合同ラポータグループ（JRG）をJCA-NIDと同時開催するようにSG13、SG16にリエゾンが作成された。

(2) JCA-NID会合

ア 第1回会合（平成18年9月19日～21日 ジュネーブ）

T S A G内に設置されたコレスポネンス・グループからの報告は、当会合のインプットとして活用して行く事で合意された。また、関連SGに対し、ネットワークとの関連を示す Generic Model（GM）に対する意見やN-IDに対する High Level Requirements（HLR）に対する意見などについてコメントを求めるリエゾンが出された。

イ 第2回会合（平成18年2月25日 ジュネーブ）

HLR、GM等について、日本からの提案をもとに日本がエディタとなってとりまとめることとなった。韓国から、SG16とSG13におけるN-IDの検討においてアプリケーション・サービスの観点から調整を行うべきとの提案があり、合同ラポータグループ（JRG）会合を開催することとなった。

ウ ad-hoc meeting

ア 平成18年10月25日（NGN-GSI会合期間中 ジュネーブ）

イ 平成19年2月1日（SG2会合期間中 ジュネーブ）

N-IDの議論のこれまでの経緯とJCA-NIDからのリエゾン文書の概要の説明が行われた。

(3) SG16会合（平成18年11月14日～24日 ジュネーブ）

マルチメディアのアプリケーションとサービスについての課題を扱うQ.22において、N-ID関連の議論が行われ、YRPユビキタスネットワークング研究所からの提案（3件）を基に活発な議論が行われた。その結果、SG16におけるN-IDの検討範囲及びロードマップが以下のとおりまとめられた。

ア 検討範囲：“Networked-ID Triggered Multimedia Information Delivery Services”

SG16では、N-IDの扱う膨大な領域とマルチメディアが扱う膨大な領域の共通部分を扱うことが合意され、今後は上記のタイトルで作業を進めることとなった。

イ ロードマップ

〔フェーズ1〕 短期課題、緊急課題

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. サービスシナリオ及び要件 | : Fシリーズ勧告（2007年7月） |
| 2. アーキテクチャ | : Hシリーズ勧告（2007年7月） |
| 3. コンポーネント（IDコード等） | : Hシリーズ勧告（2008年8月） |

[フェーズ2] 長期課題、基本問題

NGN等と他SGや標準化機関と協調しながら進める。

(4) SG17会合（平成18年12月6日～15日 ジュネーブ）

韓国よりN-IDをURIで書き下す標準形式を提案する寄書が提出され、平成20年4月を目処に勧告化を進めることとなった。また、韓国提案のRFIDに関わるプライバシーガイドラインについても勧告化を進めることとなった。

(5) NGN-GSI会合

ア 平成18年7月17日～28日 ジュネーブ

イ 平成19年1月8日～12日 北京

平成18年10月に開催されたNGN-GSI会合において、今後のNGNに関する検討において、セッションでない（N-IDのような）トランザクション型の通信をどのように扱うかが今後の議論に重要であることが指摘された。また、N-ID関連勧告に関し、Q.2/13で作成されている勧告草案 Y.idserv-reqts（NGNにおけるIDベースサービス）については、今後Q.2、Q.15/13が連携していく必要が指摘された。

IPTV合同ワーキング・グループの活動状況報告

1 IPTV合同ワーキング・グループの活動状況

(1) はじめに

ITU-Tでは、動画像をIPベースで送受信する技術（いわゆるIPTV）への関心の高まりを受け、平成18年4月にTSB局長主導の下、ジュネーブにおいてIPTVコンサルテーションミーティングを開催した結果、IPTV Focus Group（FG-IPTV）を設立した。

我が国としても、こうした動きに対応して関係者間での情報共有を図るため、平成18年12月にIPTVに関連するケーブル網・番組伝送委員会、次世代ネットワーク委員会及びマルチメディア委員会の各委員会の下に「IPTV合同ワーキング・グループ」を設置し、対処の検討を行っている。

(2) 会合の開催状況

IPTV合同ワーキング・グループは、次のとおり2回の会合を開催した。

・ 第1回会合 平成19年1月18日

第3回FG-IPTVに向けた出席メンバーの対応方針や各社のIPTVの標準化に関する取り組み方針について、情報交換が行われた。

・ 第2回会合 平成19年3月1日

第3回FG-IPTV会合の結果報告が行われた。

2 FG-IPTVの状況

(1) 会合の開催状況

・ 第1回会合 平成18年7月10日～7月14日

開催地：ジュネーブ（スイス）

・ 第2回会合 平成18年10月16日～10月20日

開催地：釜山（韓国）

・ 第3回会合 平成19年1月22日～1月26日

開催地：マウンテンビュー（米国）

(2) 検討状況

FG-IPTVにおける主な検討状況は次のとおりである。

ア IPTVの定義

第2回会合において、IPTVの定義を「管理されたIP網上で提供されるTV、画像、音声、データ等のマルチメディアサービス」とすることで合意された。

イ アーキテクチャ及び要求条件

アーキテクチャの検討に関し、①NGN上でのIMSベースのIPTV、②NGN上での非IMSベースのIPTV、③NGNを用いないIPTV、の3つのアーキテクチャを並行して検討することで合意された。

ウ IPTVサービス品質と性能

QoS (Quality of Service) とQoE (Quality of Experience) の関係の明確化の整理を行うとともにIPTVサービスと要求品質レベルの関連づけが議論されている。第3回会合では、QoSをネットワーク・パフォーマンスに関する品質と定義することが合意された。

エ 端末と相互接続性

IPTVエンド端末とホームネットワークとの連携、端末の相互接続性に関する検証方法、端末の遠隔管理について検討がされている。セットトップボックスのアーキテクチャ、各種インターフェースの規定がされつつある。

オ ミドルウェア、アプリケーション、コンテンツプラットフォーム

メタデータ、コーデック、アクセシビリティなどが検討されている。

中国は、独自の画像圧縮技術(AVS)をIPTVの標準コーデックとして提案しようとしているものの、第2回会合で求められた英語での寄書提出を依然として行っていないことから審議ができない状態となっている。

カ サービス要件とアーキテクチャ

ハイレベルの要求条件と個々の要求条件との整合が不十分で詳細な議論まで進んでいないため、用語の定義を含めて整理することが急務となっている。

(3) 今後の予定

ITU-Tのフォーカスグループは、原則として設立1年以内に活動を終えることとされており、FG-IPTVは本年7月までに第4回会合(5月 スロベニア)及び第5回会合(7月 ジュネーブ)が予定されている。一方、現在の審議状況を踏まえると活動の継続が必要との意見があり、4月のSG13会合において活動延長が審議される見込みである。

ホームネットワーク合同ワーキング・グループの活動状況報告

1 ホームネットワーク合同ワーキンググループの活動状況

(1) はじめに

ユビキタスネットワーク社会の実現に向け次世代ネットワーク（NGN）の構築が進展しつつある。その中でホームネットワーク（HN）は、利用者とユビキタスネットワークを結びつける重要な役割を果たすものとして期待されている。

我が国としても、今後の利用拡大が予想されるホームネットワークに関し、ITU-Tにおける標準化に積極的に関与していくことが重要であるとともに、ホームネットワークの標準化項目は多岐にわたることから、平成18年12月に関係するSGを所掌するケーブル網・番組伝送委員会、次世代ネットワーク委員会、伝達網・品質委員会及びマルチメディア委員会の下に「ホームネットワーク合同ワーキング・グループ」を設置し、対処を検討している。

(2) 会合の開催状況

ホームネットワーク合同ワーキング・グループは、以下のとおり会合を開催した。

・第1回会合 平成19年2月9日

SG9、SG15、SG16におけるホームネットワークの検討状況の報告及びSG9ラポータ会合への対処方針案及び寄書案について検討が行われた。

2 ITU-TにおけるHN関連の活動状況

これまでの、ホームネットワーク関連会合の開催状況は、以下のとおり。

(1) JCA-HN会合

ア 第2回会合（平成18年7月3日（第3回TSAG会合期間中） ジュネーブ）

イ テレビ会議（平成19年2月23日）

JCA-HN、タスクフォースの活動状況及び今後の活動について議論が行われ、本議論に基づきTSAGに活動報告が行われた。第4回TSAG会合ではJCA-HNのToRの改訂が行われた。なお、次回TSAG会合までJCA-HNの活動継続が決定された。

(2) SG9会合

ア 第3回全体会合（平成18年10月2日～6日 東京）

日本提案によりケーブルテレビサービスをサポートするホームネットワークアーキテクチャ（J.190）改訂の審議開始が合意された。

イ 合同ラポータ会合（平成19年2月20日～23日 米国）

J.190改訂提案の検討、SG15及びSG16からの入力リエゾンに基づき、ホームネットワ

ークアーキテクチャに関する G.sup42 (SG 15) 及び H.ghna (SG 16) の内容確認を行ない、その結果を各 SG に対しリエゾンへの返答を返した。

(3) SG 15 会合

第4回全体会合(平成18年10月30日～11月10日 ジュネーブ)

我が国の提案に基づき、課題1において、アクセス回線との分岐点、伝送機能などを中心に議論がなされ、ホームネットワークアーキテクチャに関する補足文書 G.Sup42 の作成方針を決定した。

(4) SG 16 会合

ア 第4回全体会合(平成18年11月14日～24日 ジュネーブ)

我が国の提案に基づき、課題21において、マルチメディアサービスをサポートするホームネットワークアーキテクチャ H.ghna を作成することとなった。本提案に基づき、QoS などのサービス支援機能を中心に議論がなされた。

イ ラポータ会合(平成19年3月12日～16日 中国)

FG-IPTV より IPTV 向けホームネットワークについてのリエゾン文書が入力され、課題21、課題22を中心に議論がなされた。サービスレベルのアーキテクチャの汎用化、DLNA の適用について SG16 からの意見をまとめ、同 FG にリエゾン文書を返した。また課題24のラポータよりホームネットワークに関する QoS について同課題で取り上げていく旨発言があった。

(5) NGN-GSI 会合(平成19年1月8日～12日 中国)

課題3において、韓国より、NGNリリース2の機能要求条件及びアーキテクチャの範囲で、ホームネットワークアーキテクチャに関する検討を開始したいとの提案があった。

3 I T U - T 部会審議状況報告概要

ITU-T部会審議状況報告概要

平成19年3月28日

ITU-T部会の任務

審議事項

「国際電気通信連合電気通信標準化部門 (ITU-T) の活動への対処について」(情報通信審議会諮問第2号)

- I ITU-Tの活動のうち技術に関する事項について、我が国の主張あるいは意見を取りまとめるとともに、的確な対処を行うための審議を行う。
- II 世界電気通信標準化総会(WTSA)に提出される勧告案等に対する評価及びITU-Tの研究課題の望ましい作業計画について審議を行う。

ITU-Tの標準化動向

ITU-Tでは、今研究会期(平成16年～平成20年)は、13の研究委員会(SG)と1つのアドバイザリグループ(TSAG)を設置し、次世代ネットワーク(NGN)などの標準化を推進中(別紙1、2)。

ITU-T SG等における日本からの役職者一覧(別紙5)

平成18年1月から平成19年2月までの間の活動状況は以下のとおり。

○日本メンバーからの提出寄書件数(別紙3)

全体2322件、うち日本メンバーから268件

(そのうち日本寄書40件、日本メンバーからの提出寄書件数は提出寄書全件数の11.5%)

(平成16年10月から平成17年12月までの間に提出された寄書件数は計1758件、

そのうち日本メンバーからの提出寄書件数は166件(全体の9.4%))

○ITU-T SG等会合への延べ参加者数(別紙4)

全体2783名のうち日本から356名(全体の12.8%)

(平成16年10月から平成17年12月の間の延べ参加者数は2914名、そのうち日本からの延べ参加者は303名(全体の10.4%))

○承認された勧告数(別紙6)

新規112件、改訂146件、合計258件 (うち電子的手続きにより迅速に承認されたもの 新規110件、改訂126件、合計236件)

(平成16年10月から平成17年12月の間は、新規116件、改訂123件、削除1件)

○課題の変更(別紙6)

検討が終了した課題 3件 検討範囲に変更が加えられた課題 3件 新たにSGで研究を開始することとされた課題 3件

○主な検討課題の例 (別紙7～別紙13)

- ・次世代セットトップボックスアーキテクチャ (SG9)
- ・次世代ネットワーク(NGN)の標準化 (SG13)
- ・VDSL2の標準化 (SG15)
- ・電気通信事業者のための情報セキュリティマネジメント (SG17)
- ・WTSA-08に向けたSG再編等の審議 (TSAG)
- ・ネットワーク型電子タグ(N-ID)の標準化 (JCA-NID等)
- ・IPTVの標準化動向(IPTV FG等)

ITU-Tにおける新しい課題への対応

WTSA-04(平成16年10月開催)での議論

複数の研究委員会(SG)に広く関連する研究課題への対応が重要であると認識。

- 【ITU-T勧告A. 7】
SGでの議論の進展を助けるために、「フォーカスグループ」による作業について規定
- 【決議第22】
次回WTSA(平成20年)までの間においてSG再編等の権限をTSAG(電気通信標準化アドバイザリーグループ)会合に付与
- 【決議第45】
SG間での作業の重複の回避、連携の特定等をTSAG会合において実施
- 特にNGNについては、今研究会期の前半である平成18年までに関連するSG再編について検討を行う。

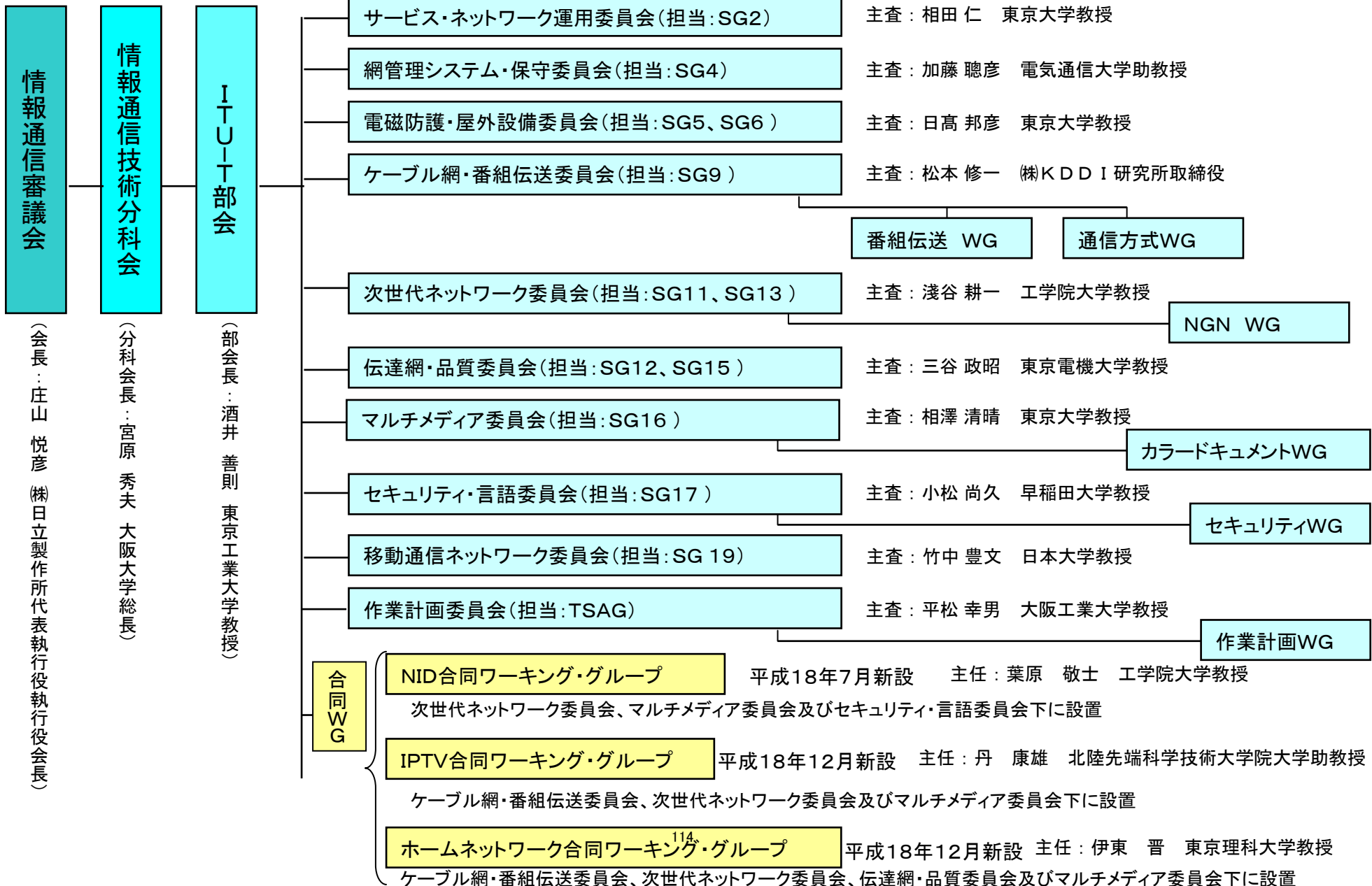
※ ホームネットワーク、ネットワークID(N-ID)、IPTV等の最新の技術的事項については、フォーカスグループ、JCA(Joint Coordination Activity)等を利用して、複数のSGの間で調整を行いながら、検討が進められている。

今研究会期の折り返し

第3回TSAG会合(平成18年7月開催)での議論

- 今研究会期中については、現状のSG構成を維持し、SG再編は行わない。
- 一方、平成20年に開催予定であるWTSA-08での議論に向けて、来研究会期のSG構成についての検討をすぐに開始することで合意。

ITU-T部会の構成



最新の技術的事項に対応したITU-T部会での審議への取り組み

ITU-Tにおけるフォーカスグループ、JCA等の活動に対応して、ITU-T部会においても複数の委員会の下に合同ワーキング・グループを設立し、最新の技術的事項に関する研究課題に柔軟に対応

ITU-Tでの活動

ユビキタスネット社会の実現に向けて、N-IDの重要性が増加している。N-IDの標準化項目は多岐にわたることから、関連SG間の連携を図る必要があるため、平成18年7月にJCA-NIDが設置された。

動画をIPベースで送受信する技術(IPTV)への関心の高まりを受けて、平成18年4月にTSB局長がコンサルテーション会合を開催し、その会合結果を受けて、TSB局長の主導により、IPTV Focus Group (FG-IPTV)が設置された。

ホームネットワークは、利用者とユビキタスネットワークを結びつける重要な役割を果たすものとして期待されている。より幅広く課題の抽出を行い、複数のSGにわたって検討を進める必要があることから、平成17年10月にJCA-HNが設置された。

ITU-T部会の下での取り組み

N-ID合同ワーキング・グループ

N-IDに基づき情報が送受されるネットワーク構造の参照モデル、要求条件、今後の標準化作業の進め方(ロードマップ)等について検討

IPTV合同ワーキング・グループ

IPTVに対する要求条件、アーキテクチャ、ミドルウェア、IPTVに求められる品質条件(QoS)等について検討

ホームネットワーク合同ワーキング・グループ

ホームネットワークの一般的なアーキテクチャ等について検討

今後の対応

(1) ITU-Tの標準化活動に関わる課題への対応

来年度からは今研究会期の後半に入り、WTSA-08に向けた議論が本格化する中で、ITU-T部会の下での審議に基づき、

- ITU-Tでの活動の効率化・活性化
- 新たな研究課題にも対応できるような検討体制の整備(SG構成の見直し)
- 作業方法の改善
- 新たな標準化課題の提案
- 途上国等との標準化活動における協力

等について、積極的に寄与していく予定。

(2) SG、WP等への対応

ユビキタスネット社会の基盤となる、NGN、光伝達網、セキュリティ等、様々な標準化課題について、ITU-T部会各委員会における調査を通して、今後も引き続き各SG、WP等における審議に積極的に寄与していく予定。

あわせて、我が国の専門家、特に若手技術者がITUでの標準化活動に参加する機会が増えるように、環境を整えていくことが必要である。

国際電気通信連合電気通信標準化部門 (ITU-T) の任務

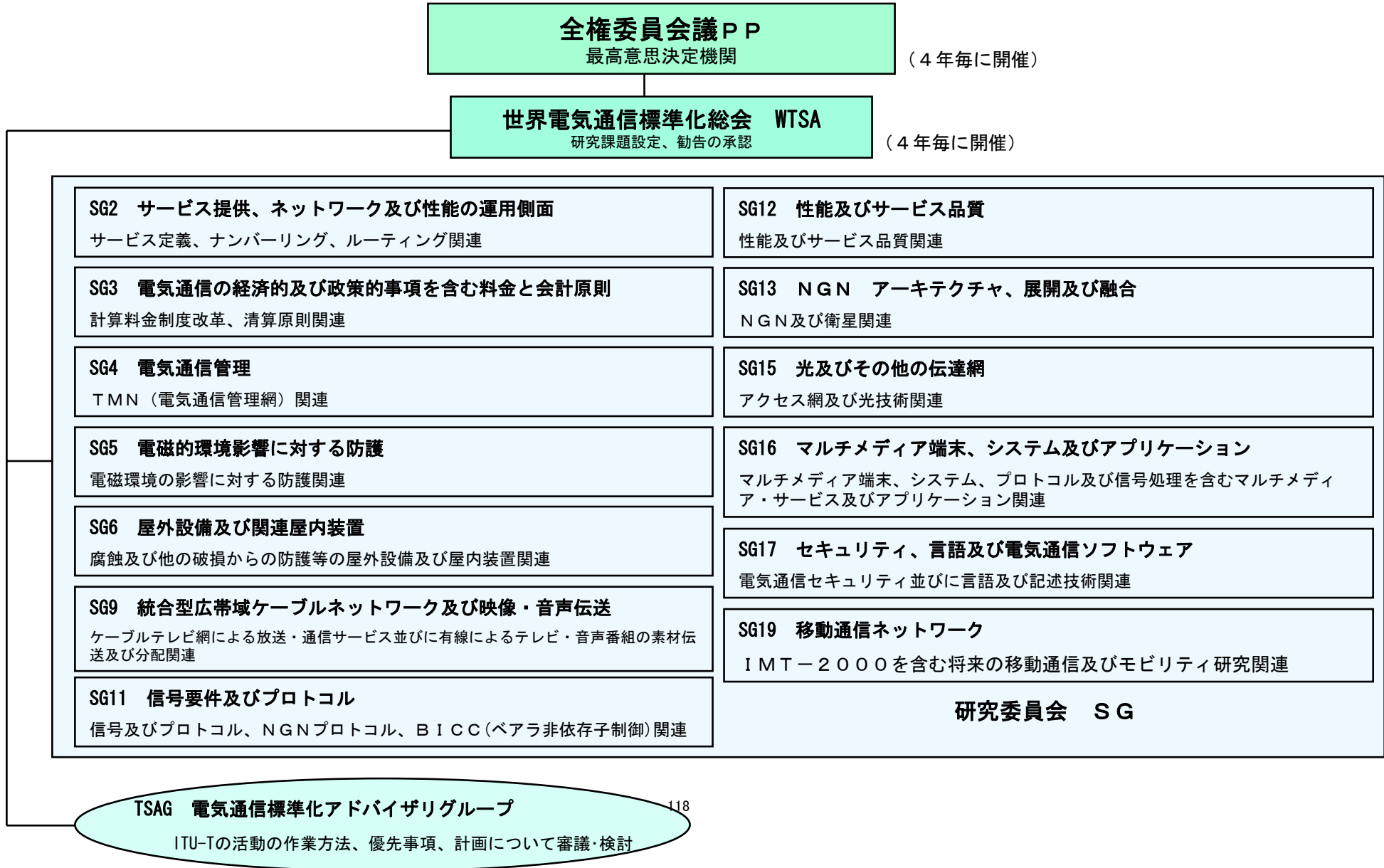
国際電気通信連合電気通信標準化部門 (ITU-T) では、電気通信を世界的規模で標準化するために、技術、運用及び料金についての研究を行っている。これらの研究は、分野ごとに分かれた研究委員会 (SG: Study Group) により実施される。また、4年間を1つの研究会期としており、研究会期毎に具体的な研究課題を各SGに割り当てて、研究を実施している。

ITU-Tにおける国際標準

各SGで研究された成果は、ITU-T勧告として採択され、電気通信に関する国際標準となる。全世界の電気通信システムは、基本的に、国際標準であるITU-T勧告に準拠したものとなっている。

このため、非常に優れた技術が開発された場合であっても、ITU-Tにおいて勧告として採択されて国際標準にならなければ、世界的に通用しない状況となる。

ITU-Tの構成



寄書提出状況(H18.1-H19.2)

研究委員会 (SG)		SG	SG	SG	SG	SG	SG	SG	SG	SG	SG	SG	SG	SG	SG	SG	SG	NGN GSI	TSAG	合計	
寄 書 の 件 数 （ 提 出 元	日本寄書					3		6	1	3	4	15					2	6	40		
	ROA提出寄書																				
	イーアクセス※																			0	
	KDDI					2		2	2		2						4		12		
	フカ・ネットワークス※										2									2	
	ソフトバンクBB										1									1	
	日本テレコム(現・ソフトバンクテレコム)																		1	1	
	NTTドコモ																			0	
	SIO提出寄書																				
	NTT		1		7		6	9	24	42	1							24		114	
	日本電気						1		17	2								12		32	
	松下電器											1								1	
	日立製作所								2	8								2		12	
	富士通									4	13									17	
	富士ゼ・ロック※																			0	
	CIAJ		7																	7	
	住友電工										1									1	
	NTTコムウェア						2		3									4		9	
	NICT																			0	
三菱電機								2	7	3									12		
リコー											1								1		
電線線材協会										9									9		
沖電気工業									9										9		
東芝											1								1		
SCAT											3								3		
提出寄書数	0	8	0	7	5	9	17	64	73	16	15	0	47	7	268						
全寄書数	63	20	18	27	27	115	108	582	483	227	141	39	438	34	2322						
全寄書数に対する日本の提出寄書の割合	0.0	40.0	0.0	25.9	18.5	7.8	15.7	11.0	15.1	7.0	10.6	0.0	10.7	20.6	11.5						

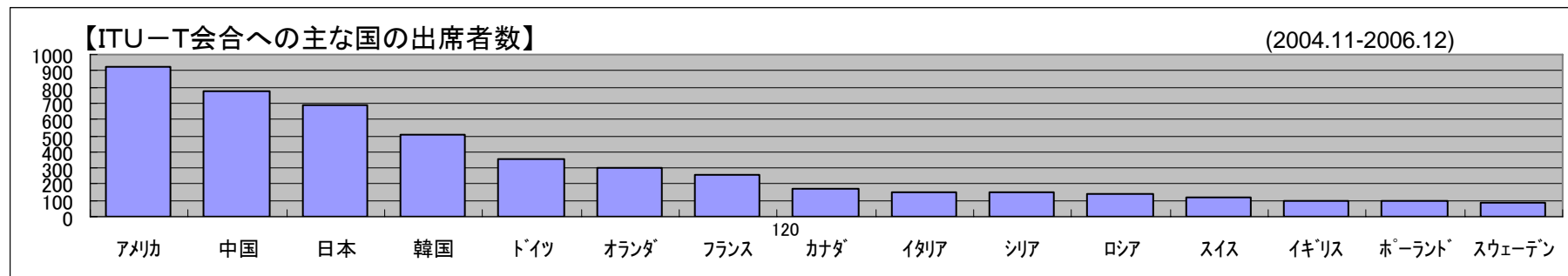
注1 ※は、アソシエートとして参加

注2 複数社の連名により提出した寄書があるため、縦の欄の合計と提出寄書数は一致しない

注3 全寄書数は、2006年7月までは、各国全てのContributionとDelayed Contributionを合計したもの
2006年7月以降は各国全てのContributionを合計したもの

SG会合等出席者数

	第1回SG会合		第2回SG会合		第3回SG会合		第4回SG会合		第5回SG会合		計		日本の比率	H18.1～H19.2計		H18.1～H19.2日本の比率
	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本		全体	日本	
SG2	116	3	88	5	98	3	107	4			409	15	3.7	205	7	3.4
SG4	57	4	62	5	64	5	46	5			229	19	8.3	110	10	9.1
SG5	45	4	59	6	46	3	58	7			208	20	9.6	58	7	12.1
SG6	29	4	32	4	42	5					103	13	12.6	42	5	11.9
SG9	52	10	69	13	98	47					219	70	32.0	98	47	48.0
SG11	75	7	70	8	70	7	93	17	88	15	396	54	13.6	181	32	17.7
SG12	79	4	82	6	77	7	78	7			316	24	7.6	155	14	9.0
SG13	149	13	185	20	202	19	240	21	261	35	1037	108	10.4	501	56	11.2
SG15	222	35	259	38	277	44	276	41			1034	158	15.3	553	85	15.4
SG16	125	10	155	17	146	14	132	13			558	54	9.7	278	27	9.7
SG17	90	9	114	8	112	15	129	12			445	44	9.9	241	27	11.2
SG19	40	5	40	5	41	4	39	3	56	4	216	21	9.7	95	7	7.4
TSAG	126	12	135	15	129	15	137	17			527	59	11.2	266	32	12.0
計	1205	120	1350	150	1402	188	1335	147	405	54	5697	659	11.6	2783	356	12.8



I T U - T S G 等における日本からの役職者（敬称略）

別紙5

SG	日本からの SG議長/副議長	全役 職数	日本からの WP議長/副議長	全役 職数	日本からのラポータ/ アソシエイトラポータ	全役 職数
SG2	--	議長：1 副議長：5	--	議長：2 副議長：1	--	11
SG4	副：藤井 (NTT)	議長：1 副議長：4	WP3議長：藤井 (NTT)	議長：3 副議長：0	Q.5：石部(CIAJ)	9
SG5	--	議長：1 副議長：2	WP2議長：服部 (NTT)	議長：2 副議長：1	Q.1：小林(NTT) Q.8：小林(NTT) Q.10：馬杉(NTT) Q.15：関口(NICT) Q.15：富永(NTT)	17
SG6	--	議長：1 副議長：2	--	議長：2 副議長：2	Q.6：荒木(NTT) Q.7：富田(NTT) Q.8：保苺(NTT)	9
SG9	副：松本 (KDDI)	議長：1 副議長：3	--	議長：0 副議長：0	Q.1：酒澤(KDDI) Q.5：松本(JCL) Q.7：松本(KDDI) Q.10：中村(NHK:7ソシイト) Q.11：宮地(KDDI) Q.12：後藤(NTT) Q.15：松本(KDDI:7ソシイト)	26
SG11	議長：平松 (NTT)	議長：1 副議長：6	--	議長：3 副議長：3	--	11
SG12	--	議長：1 副議長：4	--	議長：3 副議長：1	Q.13：高橋(NTT)	26
SG13	副：森田 (NTT)	議長：1 副議長：8	WP3議長：森田 (NTT)	議長：4 副議長：0	Q.1：今中(NTT)	28
SG15	議長：前田 (NTT)	議長：1 副議長：4	--	議長：3 副議長：0	Q.3：太田(NTT) Q.8：大橋(NTT)	14
SG16	副：内藤 (三菱電機)	議長：1 副議長：3	WP1議長：内藤 (三菱電機) WP2議長：大久保 (早大)	議長：5 副議長：0	Q.4：大久保(早稲田大) Q.14：田村(リコー) Q.15：内藤(三菱電機)	21
SG17	副：渡辺 (KDDI)	議長：1 副議長：6	WP2議長：渡辺 (KDDI)	議長：3 副議長：0	Q.6：武智(横河電機:7ソシイト) Q.7：中尾(KDDI) Q.8：磯部(日立:7ソシイト)	24
SG19	副：田村 (NTTドコモ)	議長：1 副議長：7	--	議長：0 副議長：0	--	5
TSAG	副：岡村 (SCAT)	議長：1 副議長：6	WP2議長：岡村 (SCAT)	議長：4 副議長：0	--	0
合計	議長：2 副議長：7	議長：13 副議長：60	議長：7 副議長：0 ¹²¹	議長：34 副議長：8	ラポータ：22 アソシエイトラポータ：4	201

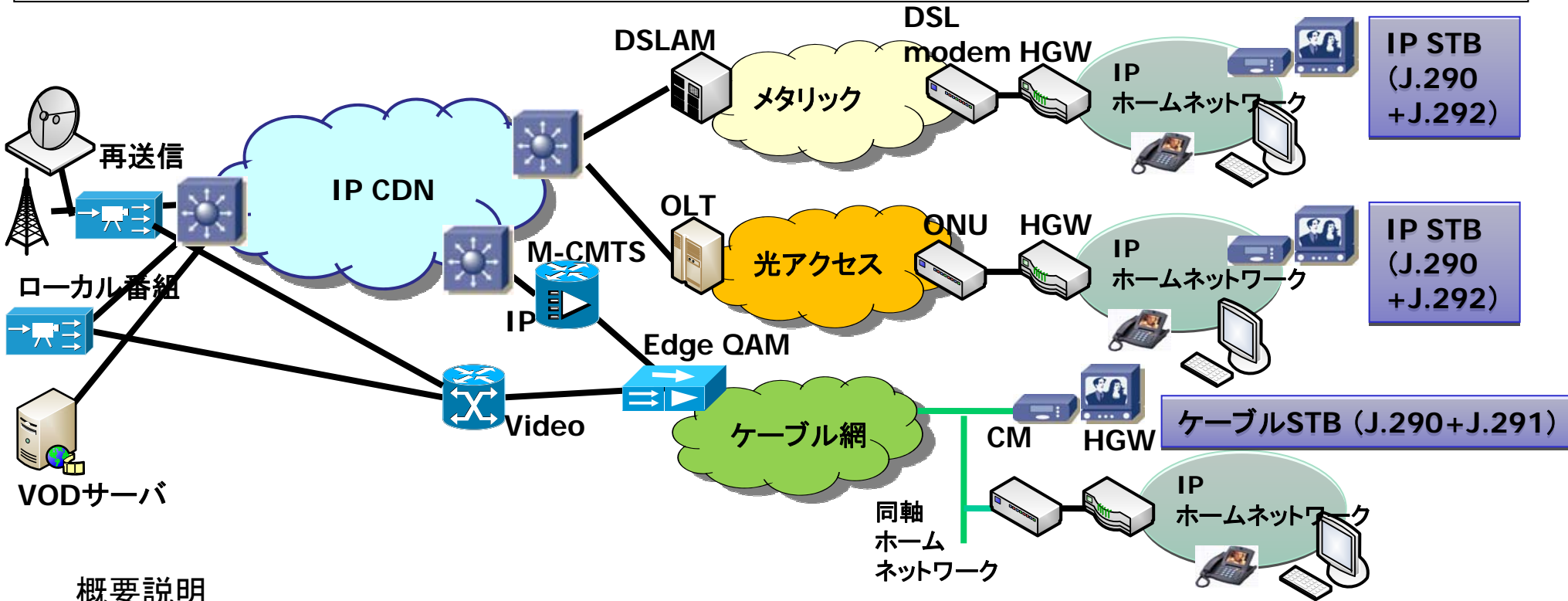
勧告化の状況及び課題の変更

別紙6

(2006.1~2007.2)

区分 SG	SG会合等により承認された勧告数						削除され た 勧告数	課題の変更		
	新規	(AAP)	改訂	(AAP)	合計	(AAP)	削除	終了課題	変更課題	新課題
SG 2	5	(3)	3	(0)	8	(3)	0	0	0	0
SG 4	4	(4)	2	(2)	6	(6)	0	0	1	0
SG 5	3	(3)	2	(2)	5	(5)	0	0	0	0
SG 6	3	(3)	1	(1)	4	(4)	0	0	0	0
SG 9	21	(21)	1	(1)	22	(22)	0	1	0	0
SG 11	2	(2)	17	(6)	19	(8)	0	0	0	0
SG 12	3	(3)	5	(5)	8	(8)	0	1	0	0
SG 13	19	(19)	1	(1)	20	(20)	0	0	0	1
SG 15	16	(16)	54	(54)	70	(70)	7	0	2	0
SG 16	23	(23)	37	(37)	60	(60)	0	1	0	0
SG 17	11	(11)	17	(17)	28	(28)	0	0	0	2
SG 19	2	(2)	0	(0)	2	(2)	0	0	0	0
TSAG	0	(0)	6	(0)	6	(0)	1	0	0	0
合計	112	(110)	146	(126)	¹²² 258	(236)	8	3	3	3

昨年10月のSG 9東京会合で、次世代STBアーキテクチャ勧告J.290/J.291/J.292の勧告化が完了した。



概要説明

	J.290 (コモンコア)	J.291 (ケーブル仕様)	J.292 (IP仕様)
画像コーデック	H.264/MPEG-2/VC-1(op)	J.290に従う	J.290に従う
CAS, ミドルウェア	D-CAS, J.200シリーズ	J.290に従う	J.290に従う
データ放送の伝送	TSカルーセル/HTTP	TSカルーセル	TSカルーセル/HTTP
バイナリデータ(Webデータ)	HTTP	HTTP/DOCSIS	HTTP/汎用IP
アクセスQoS	CDNのポリシーが継承されること	¹²³ QAM周波数多重によるQoS確保	QoS優先度のブリッジング
その他	出力ドメインの規定	同軸ホームネットワーク規定	チャンネルスイッチポイントの記述

次世代ネットワーク（NGN）の標準化については、リリース1の主要文書の多くが勧告化され、リリース2の検討に移っている状況にある。

NGNリリース1の勧告化

- SG13会合(2006年7月)においてNGNリリース1の主要文書12件(スコープ、要求条件、アーキテクチャ、セキュリティ要求条件、移行シナリオ等)に合意
- SG13WP会合(2006年11月)において6件のNGN勧告に合意

手続きが完了した主なNGN勧告

勧告番号	タイトル
Y.2000群のサプリメント1	NGNリリース1スコープ
Y.2201	NGNリリース1要求条件
Y.2012	汎用機能アーキテクチャ
Y.2021	NGNでの3GPP IMSの位置づけ
Y.2012のサプリメント1	セッションボーダ制御
Y.2111	リソース/受付制御機能
Y.2701	NGN R1のセキュリティ要求条件

NGN標準化の状況

- NGNに関するプロトコルの検討が本格化しているとともに、リリース2の課題が抽出され、検討が開始されたところ。

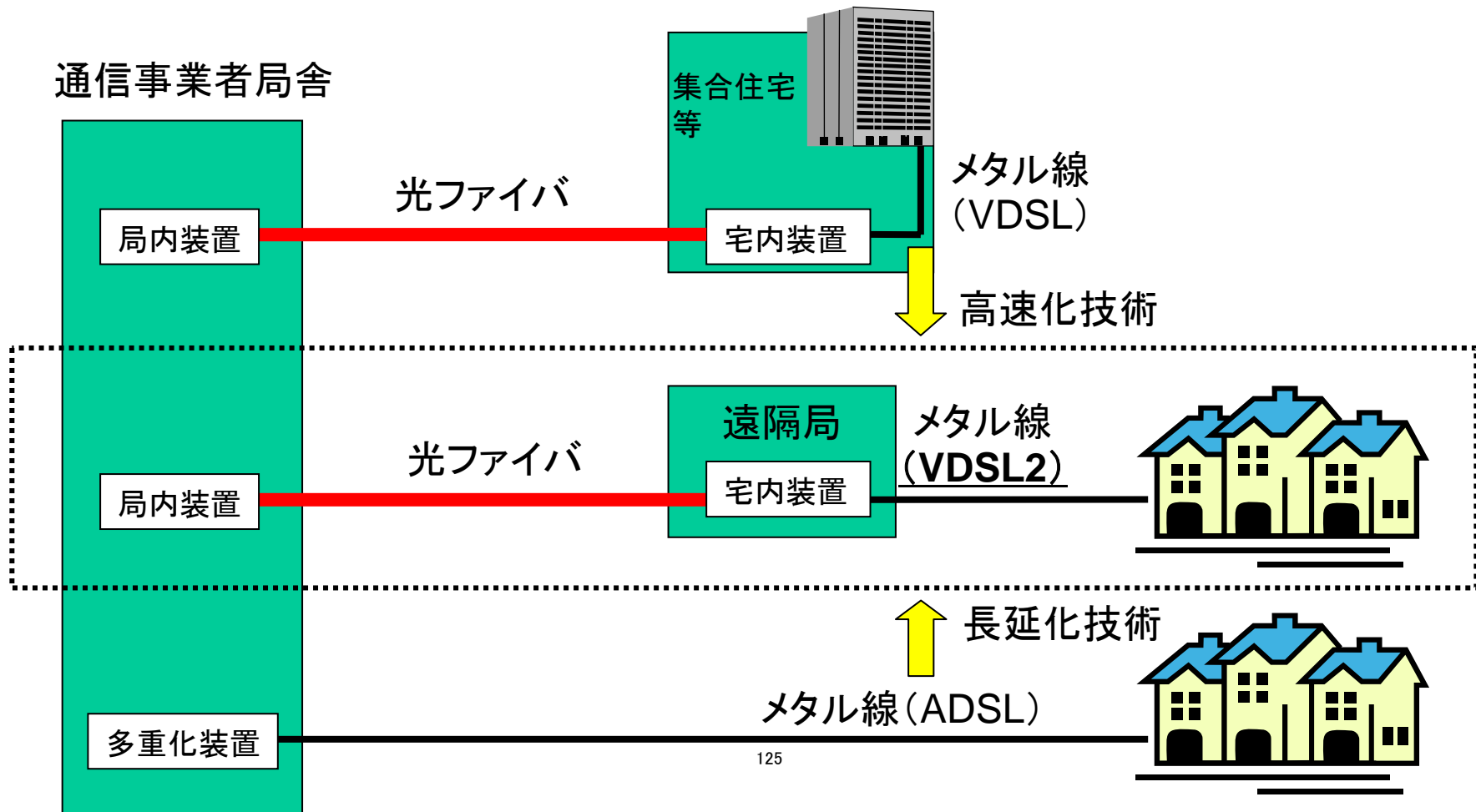
リリース2のサービス範囲

リリース1のサービス範囲

リアルタイム音声会話
 PSTN/ISDNエミュレーション
 PSTN/ISDNシミュレーション
 データサービス
 VPNサービス など

課題:フルモビリティ
 IPTV
 高速無線アクセス
 ネットワーク管理
 など

SG15では、ADSLの長延化技術とVDSLの高速化技術とを融合したDSL方式であるG.993.2(VDSL2)を承認するとともに、「同期安定性向上」「雑音耐力向上」などの機能拡充も図っている。これにより、光ファイバによるサービスの適用範囲の拡大が期待されている。



重要インフラの一つである電気通信事業分野においては、近年、情報セキュリティの確保が強く求められている。SG17課題7では、電気通信事業者のための利活用を目指した「情報セキュリティマネジメントガイドライン」、「リスク管理ガイドライン」、及び「インシデント対応ガイドライン」の勧告化を推進している。特に、規範となる「**情報セキュリティマネジメントガイドライン(勧告草案X.1051改版)**」はほぼ日本提案によって規格原案化されており、これら勧告化作業は、ISO/IEC JTC1/SC27と連携して進めているものである。

SG17第1回から第2回会合 (平成17年3月～9月)
X.1051:2002をISO/IEC17799(H19年4月から27002に採番)をベースにしてガイドライン化し、改版するよう方針変更。

SG17第3回会合 (平成18年4月)
総務省のタスクフォースで検討した「電気通信事業における情報セキュリティマネジメント指針」の内容を日本寄書として提出。当該内容に基づき、勧告草案X.1051改版の初版ドラフト完成。リスク管理ガイドライン、及びインシデント対応ガイドラインに関するドラフティング作業に着手。

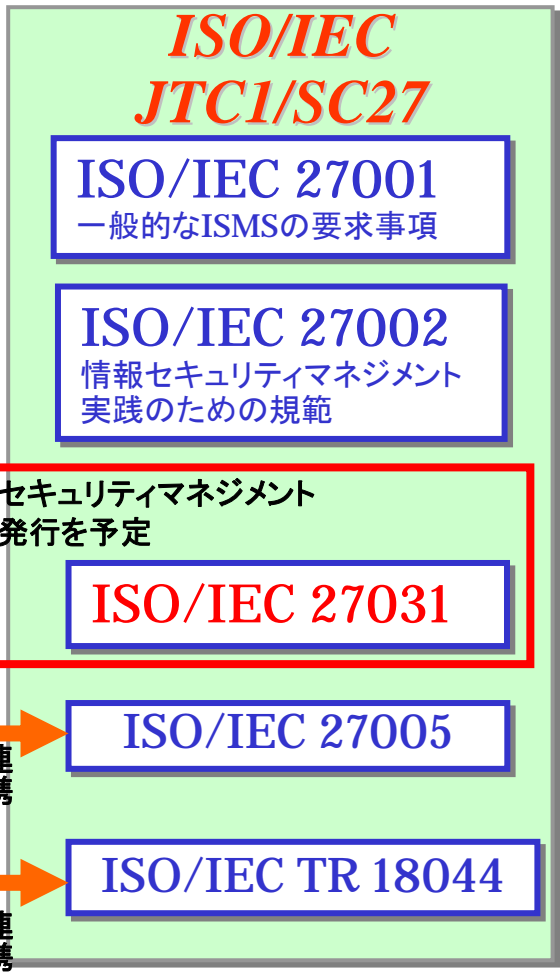
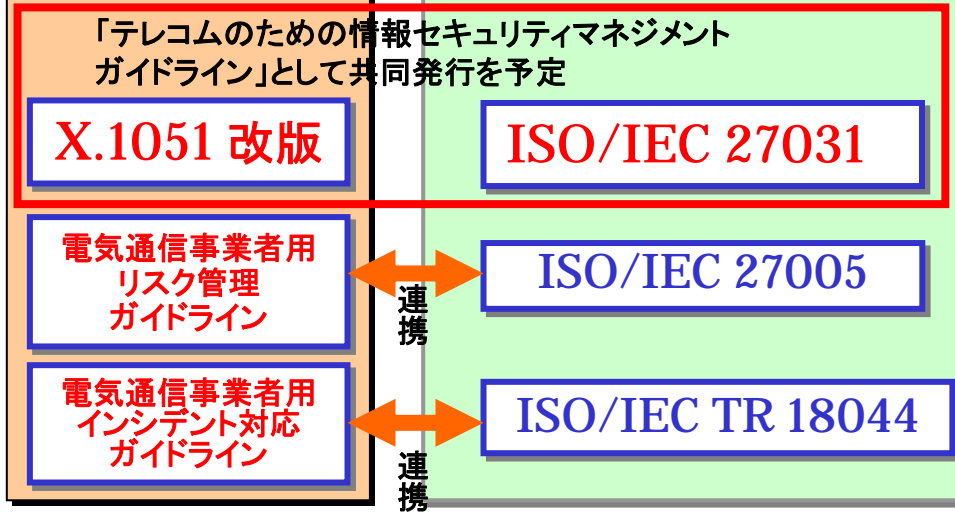
SG17第4回会合 (平成18年12月)
勧告草案X.1051改版の内容充実を図るため、「電気通信事業における情報セキュリティ確保に係る安全基準」の一部内容を付属書とすることを日本寄書として提案し、採用決定。ISOとの共同発行文書とする方向で調整中。

SG17第5回会合 (平成19年9月)
改訂版X.1051のコンセントを予定。

SG17第6回会合 (平成20年4月)
電気通信事業者のためのリスク管理およびインシデント対応に関するガイドラインのコンセントを予定



ITU-T Q.7/SG17

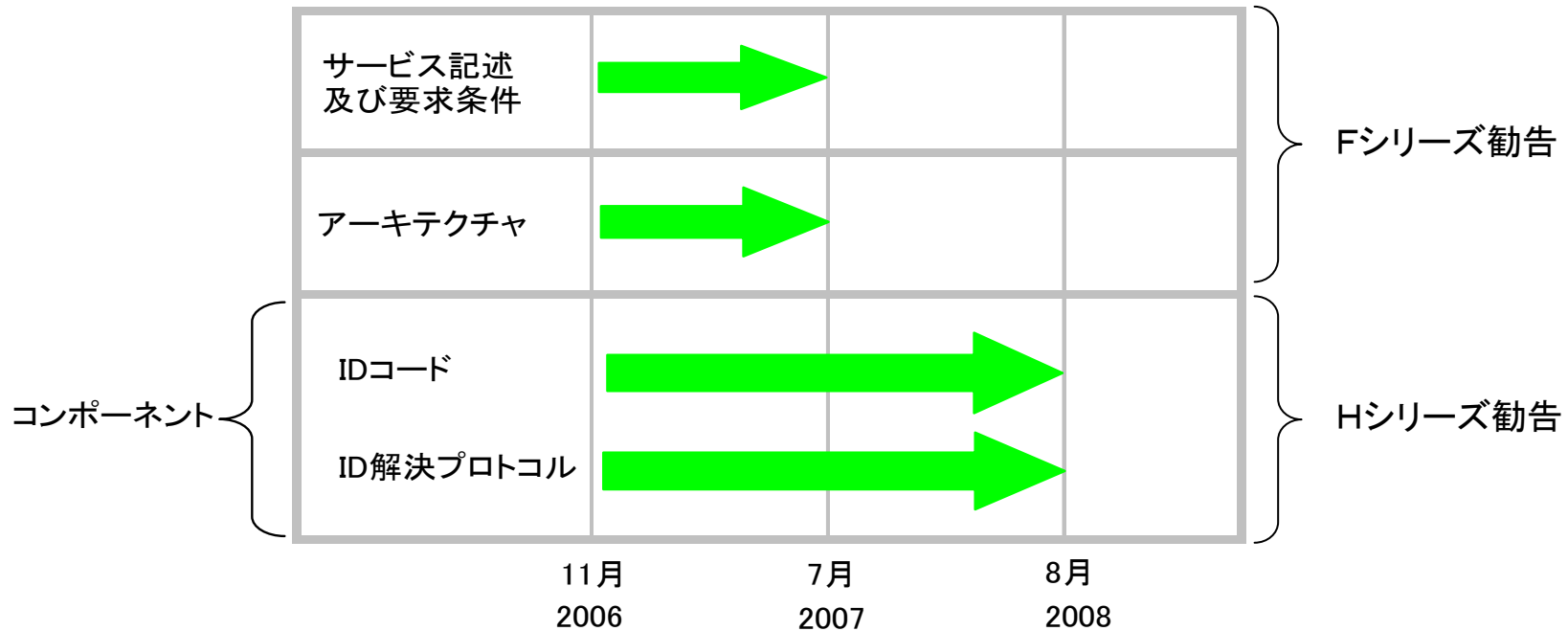


主な検討項目	問題の背景と論点	第4回TSAG会合での審議状況
SG再編	<p>SG横断的な検討が必要な課題が増加していること、早期標準化のためにはより柔軟かつ即応可能な作業方法が求められていること等から、ITU-Tでの検討体制及び作業方法の双方についての見直しが必要となり、次期研究会期に向けてSG体制を検討。</p> <p>日本からはNGN発展を前提として、エンド・エンドのサービスやQoSに適用可能なレイヤを垂直統合したグループと、サービス共通のシステムに適用可能なレイヤを水平統合したグループを意識した、SG再編を検討するに当たっての基本的な考え方を提案した。</p>	<p>TSAG WP2議長である岡村氏をとりまとめ役としたコレスポンドンス・グループが設置され、検討を進めることとなった。</p>
勧告見直し	<p>来会期にむけて、決議の見直しの必要性がある。勧告等策定に係る作業の効率化及び透明性の確保を目指す必要がある。</p> <p>現行規定の不備を補完する修正を日本寄書により提案。</p>	<p>勧告承認手続きの選択の変更手続きについての日本提案を受け、WTSA-08での決議の修正に向けてコレスポンドンス・グループにより検討することとなった。</p>
勧告の無料ダウンロードのトライアル	<p>理事会決議542に基づき、平成19年1月～9月まで、勧告の無料ダウンロードのトライアルを実施中。</p> <p>出版物収入の減少等、財政上の懸念がある一方、ITU-Tからの情報発信、活動の拡大の観点から有用である。</p>	<p>勧告の無料ダウンロードの実施状況が紹介された。</p> <p>議論の結果、TSB局長経由でITU理事会に対し、勧告の無料ダウンロードの恒久化を提言することとなった。</p>
勧告の利便性向上	<p>ITUの作業の効率化をめざし、電子的作業の促進が検討されている。</p> <p>勧告文書に対してXML等の文書構造メカニズムを適用し利便性の向上を図ることを日本寄書により提案。</p>	<p>勧告文書に対してXML等の文書構造メカニズムを適用し利便性の向上を図ることについて日本提案に基づき、検討に着手することとなった。</p>
予算	<p>平成18年11月に開催された全権委員会議（PP）における決定で、ITU-Tの予算が削減されることが決まっている。</p> <p>SG再構成や会合開催方法の改善により期待される予算削減効果について、TSB事務局が基礎的資料を用意するように英が提案し、日本はこれを支持。</p>	<p>SG再構成や会合開催方法の改善により期待される予算削減効果について、TSBが基礎資料を用意し、さらに検討を継続することとなった。</p>
情報格差	<p>ITU-Tにおいても標準化格差の解消という課題が改めて共有されることを目指す。</p> <p>WTSA-08に向けた議論を開始するよう呼びかける寄書を日本から提出。</p>	<p>会合において日本の提案は多くの支持を集め、リエゾン文書をTDAG（電気通信開発アドバイザリーグループ）に送付して、途上国側の具体的な要望を把握するためITU-Dからのアドバイスを要請することとなった。</p>

ITUでは、今後のユビキタスネットワークの重要な技術としてN-IDを認識し、SG16をはじめとする関連するSGが調整しながら標準化を進めるようにJCA(共同調整活動)体制を整備。

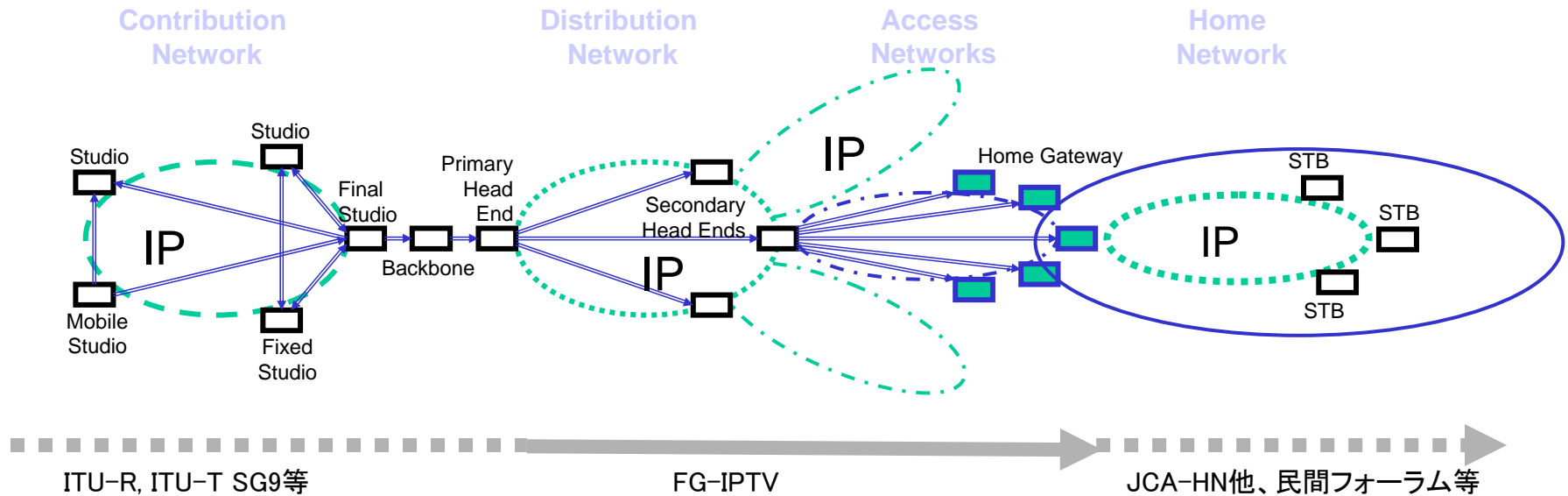
SG16では、SG16における検討範囲(スコープ)が明確にされるとともに、作業計画(ロードマップ)が作成された。

検討範囲：N-IDから誘因されるマルチメディア情報やアプリケーション等の流通サービス



SG16における勧告化ロードマップ

1. FG-IPTVの検討範囲



[ITU-T 060404コンサル会議資料(iptv033e: DVB) 修正]

2. FG-IPTVでの検討状況

WG	検討対象	検討状況
WG1	アーキテクチャと要求条件	用語の定義を含め整理中
WG2	QoSとパフォーマンス	QoSとQoEの関係を明確化
WG3	サービスセキュリティとコンテンツ保護	セキュリティに関する要求条件等を検討中
WG4	IPTVネットワーク制御	ネットワーク制御の観点からの要求条件を検討中
WG5	エンドシステムとインターオペラビリティ	エンド端末とホームネットワークとの連携等について検討中
WG6	ミドルウェア、AP、コンテンツプラットフォーム	メタデータ、コーデック等を検討中

4 参考資料 用語解説

用語解説

サービス・ネットワーク運用委員会（SG2 関連）	
I M S I	【International Mobile Subscriber Identity】移動加入者識別番号。携帯電話網において個々の端末を識別するために利用される最大15桁の電気通信番号。ITU-T勧告E.212で規定されている。
E N U M	【Telephone Number Mapping】電話番号を用いてインターネット上の様々なアプリケーション（電話、電子メール等）のアドレス情報を結びつけるための仕組み。
網管理システム・保守委員会（SG4 関連）	
T M N	【Telecommunications Management Network】電気通信管理網。電気通信ネットワークを正常に保って運用するための概念。
ジッタ・ワンダ測定	理想の信号遷移と実際の信号遷移の間の時間遅延（ジッタ）及びデジタル波形の最初に送信された状態からの長期間での変化（ワンダ）の測定。
O T N	【Optical Transport Network】大容量波長多重化転送ネットワーク。光の波長信号を2地点間で接続して通信を行う概念に基づいた、ネットワーク間のインタフェース・アーキテクチャ。
3 G P P	【3rd Generation Partnership Project】第3世代(3G)移動体通信システムの標準化プロジェクト。また、同プロジェクトによる移動体通信システムの標準規格。
電磁防護・屋外設備委員会（SG5、SG6 関連）	
E M C	【Electromagnetic Compatibility（電磁的両立性）】電子機器等により発生する電磁波が他の機器等に影響を及ぼしたり、逆に他の機器等からの電磁波により当該機器等が誤動作したりしない能力。
少心ケーブル	信号を通す心線の数が少ないケーブルのこと。概ね40～60心以下を指す。
インサービス	通信サービスを中断することなく、定期的に光パルス試験を実施し、光ファイバ伝送特性の異常を検知しアラーム情報を表示するサービス
ハイパワー通信路	高い光レベルを扱う通信路のこと。波長分割多重(WDM)等によって、波長を密集化した高密度波長多重通信を行う際に用いる。
ケーブル網・番組伝送委員会（SG9 関連）	
IPCablecom	ケーブルテレビ網において、ケーブルモデムを用いて提供されるIP電話等のサービスの総称。
ケーブルモデム	ケーブルテレビの回線を使ってインターネットに接続するための装置。電話回線におけるモデムの役割を果たすため、ケーブルモデムという。シリアルポートを使う通常のモデムとは異なり、パソコンとはイーサネットを通じて接続する。
DOCSIS	【Data Over Cable Service Interface Specification】米国ケーブルラボが中

	心となって制定しているケーブル網上でデータ伝送を行うためのインターフェース仕様。
マルチキャスト	ネットワーク内で、複数の相手を指定して同じデータを送信すること。
ウェブキャスト ング	プッシュ技術やストリーミング技術を用いたマルチメディア配信のこと。
V Q E G	【the Video Quality Experts Group】ITU等の標準化機関の参加者からなる画質評価専門家グループ。
A P I	【Application Program Interface】あるプラットフォーム(OS やミドルウェア)向けのソフトウェアを開発する際に使用できる命令や関数の集合のこと。また、それらを利用するためのプログラム上の手続きを定めた規約の集合をいう。
D V B - G E M	【Digital Video Broadcasting Global Executable MHP(Multimedia Home Platform)】欧州 DVB-MHP、日本の ARIB、米国 ATSC/OCAP の 3 地域の標準化団体で組織された MUG(MHP Umbrella Group)によって、世界標準を目指して DVB-MHP をベースに策定された規格。
L S D I	【Large Screen Digital Imagery】大画面デジタル画像。劇場等での大画面の高精細映像全般を称す。
S T B	【Set Top Box】テレビに接続して様々なサービスを受けられるようにする機器の総称。テレビの上に置いておくことが多いことからこう呼ばれる。ケーブルテレビ網に接続して番組を受信するものや、電話回線に接続してインターネット接続や通信カラオケを提供するものなど、様々な種類がある。
次世代ネットワーク委員会 (S G 1 1、S G 1 3 関連)	
N G N	【Next Generation Network】次世代ネットワーク。現在の電話網に代わる次世代のオール I P 型ネットワーク。
I N	【Intelligent Network】通信網の中に散在する交換機やサービス制御ノード、網内制御用データベースを共有信号網やデータ信号網を介して有機的に結合するもの。これにより、多様な通信サービスをコンピュータの力を借りながら柔軟に提供でき、しかも保守運用が容易になる。
B I C C	【Bearer Independent Call Control】ベアラ非依存呼制御。呼制御とベアラ(伝達)制御用シグナリングプロトコルを別々に伝送する方法。I P ネットワークのようなパケット網上で電話網をエミュレートする際に使用する。
N N I	ネットワーク間のインタフェース
U N I	ユーザーとネットワーク間のインタフェース
IPv4/v6	インターネットプロトコル。32 ビットでアドレス資源を管理する v4 に比べ、128 ビットでアドレスを管理する v6 は、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能などの点で改良されている。

オルタナティブネットワークアドレスタイプ	セッション記述プロトコル(Session Description Protocol : SDP)において利用される記述法であり、IPv4とIPv6のような異なる型のネットワークアドレスを記述する際に利用される。
Rs インタフェース	サービス制御エンティティとポリシー決定物理エンティティ間のインタフェース
Rp インタフェース	トランスポートリソース制御物理エンティティ間のインタフェース
F P B N	【Future Packet Based Networks】 将来のパケット型ネットワーク
PSTN/ISDN	【Public Switched Telephone Network / Integrated Services Digital Network】 加入者電話網／総合デジタル通信網
QoS	【Quality of Service】 サービス品質
O A M機能	【Operations Administration and Maintenance 機能】 直訳すると運用、管理及び保守であり、ネットワークの保守運用機能を示す。機能としては、故障の監視、予備系への切替制御、品質のモニタなど。
伝達網・品質委員会 (S G 1 2、S G 1 5 関連)	
10GbE-LANPHY	【10Gigabit Ethernet LANPHY】 2002年にIEEE802.3aeとして標準化された通信速度10Gbpsのイーサネット物理層に関する規格の通称。
P O N	【Passive Optical Network】 局内伝送装置(OLT)と加入者伝送装置(ONU)間に光スプリッタを設置し、1本の光ファイバを複数のユーザで共有することを特徴とするネットワーク構成。伝送速度622Mbpsの伝送が可能なB-PON(広帯域PON)、ギガビットクラスの高速なG-PON(Gigabit PON)などがある。また、IEEEではイーサネットを用いるギガビットクラスのPON方式としてG-E-PONを標準化している。
P E S Q	【Perceptual Evaluation of Speech Quality】 音声品質の知覚的評価。勧告P.862で規定されている音声品質客観評価法。
A D S L	【Asymmetric Digital Subscriber Line】 既設の電話線を使って、電話の音声を伝える周波数よりも高い周波数帯を使ってデータ通信を行なうxDSL技術の一種。「非対称(Asymmetric)」の名の通り、通信方向によって最高速度が異なる。
V D S L	【Very high-bit-rate Digital Subscriber Line】 xDSL技術の一種で、ADSLと同じ非対称速度型であり、伝送速度は電話局→利用者方向(下り)が13Mbps～52Mbpsで、利用者→電話局方向(上り)が1.5～2.0Mbps。最大伝送距離は300m(下り52Mbps)～1.4km(下り13Mbps)。集合住宅などで建物内の電話回線網を利用して高速度な通信サービスを提供する場合などに利用される。その際、高速性を生かすために外線(建物から電話局までの回線)に光ファイバを組み合わせることが多い。

OTN/SDH	【Optical Transport Network/Synchronous Digital Hierarchy】光伝達網／同期デジタル・ハイアラキー。光ネットワーク上におけるデジタル伝送の階層多重方式の国際規格。SDH という名称は主にヨーロッパで用いられ、北アメリカでは SONET の名称で知られる。
ASON	【Automatic Switched Optical Network】自動切替光ネットワーク。OTN/SDH 網に IP 的な自律分散制御の考え方を適用し、その運用性を高めたネットワークシステム。
マルチメディア委員会（SG16 関連）	
アクセシビリティ	【accessibility】情報やサービス、ソフトウェアなどが、どの程度広汎な人に利用可能であるかをあらわす語。特に高齢者や障害者などハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかという意味で使われることが多い。
エコーキャンセラー	電気信号や音声の出力が入力機器に拾われてエコーやハウリングを起こすのを防止する機器や技術
MONA	【Media-Oriented Negotiation Acceleration】移動網など低ビットレート網上のマルチメディア通信端末を定めた勧告 H.324 の呼設定を高速化する方法
セキュリティ・言語委員会（SG17 関連）	
テレバイオメトリクス	オープンなネットワーク環境において身体的特徴又は身体的特性を用いて個人を自動的に特定する技術、またはその応用。
P2P	【Peer to Peer】不特定多数の個人間で直接情報のやりとりを行うインターネットの利用形態。
国際化ドメイン名	従来のドメイン名で使用されているアルファベット、数字、ハイフンに加え、それ以外の各国の言語文字を使用できるようにしたもの。
gTLD	一般的に地理的制限なく全世界のどこからでも登録が可能なドメイン。 .com/.org/.net 等がそれにあたる。
移動通信ネットワーク委員会（SG19 関連）	
IMT-2000	【International Mobile Telecommunication 2000】第3世代の移動通信方式。
FMC	【Fixed Mobile Convergence】移動体通信と有線通信を融合した通信サービスの形態。
PSTN網	【Public Switched Telephone Networks】公衆交換電話網。一般の加入電話回線ネットワーク。
GSM/UMTS網	【Global System for Mobile Communications/Universal Mobile Telecommunications System Networks】デジタル携帯電話に使われている無線通信方式のネットワーク。

I M S	【IP Multimedia Subsystem】固定電話網や移動体通信網など、これまで回路スイッチやパケットスイッチが異なっていた公衆通信サービスを、IP 技術やインターネット電話で使われるプロトコルである SIP (Session Initiation Protocol) で統合し、マルチメディアサービスを実現させる通信方式。
作業計画委員会 (T S A G 関連)	
A A P	【Alternative Approval Process】政策又は規制への影響を伴わない技術的事項に関する I T U 勧告案について電子的手段により実施される T A P に替わる代替承認手続き。S G 会合あるいは W P 会合において勧告化合意 (コンセント) されたものが A A P にかかる。
T A P	【Traditional Approval Process】従来からの I T U 勧告承認手続き。S G 会合あるいは W P 会合において勧告化合意 (デターミネーション) されたものが T A P にかかる。
I P R	【Intellectual Property Rights】知的財産権